

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年4月10日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	コア投資戦略ファンド（切替型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

コア投資戦略ファンド（切替型）

愛称として、「コアラップ（切替型）」という名称を用いることがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

### （５）【申込手数料】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に、3.24%（税抜 3.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。また、消費税率が10%になった場合は、3.3%（税込）となります。

### （６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

（ 7 ）【申込期間】

2019年 4月11日から2019年10月10日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（ 8 ）【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（ 9 ）【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ）【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（ 11 ）【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ）【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< 受付不可日 >

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

## &lt;ファンドの目的&gt;

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## &lt;信託金限度額&gt;

上限 1兆円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

## &lt;基本的性格&gt;

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ( )		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり (部分 ヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回	(日本を 含む)	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券	年4回	日本			その他 ( )	ロング・ ショート型/絶 対収益追求型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ( )	年6回 (隔月)	北米				その他 ( )
不動産投信	年12回 (毎月)	欧州				
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券、不動 産投信、その他 資産(バンク ローン、デリバ ティブ、為替予 約取引等))資 産配分変更 型))	日々	アジア				
	その他 ( )	オセアニア				
		中南米				
		アフリカ				
		中近東 (中東)				
		エマージ ング				
資産複合 ( ) 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

す。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

#### < 商品分類表定義 >

##### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [ 投資対象資産(収益の源泉)による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

##### [ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[ 投資対象資産による属性区分 ]

(1)株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[ 決算頻度による属性区分 ]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。



いう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 投資形態による属性区分 ]

(1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[ 為替ヘッジによる属性区分 ]

(1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[ 特殊型 ]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

### <ファンドの特色>

## 1. 長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指します。

- 投資対象ファンドを通じて、国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらをうまく組み合わせることによって中長期的に安定した収益の獲得を目指します。
- 今後も先進国の安定成長と新興国の高い経済成長が見込まれることから、投資対象の多様化により、世界経済の成長果実をじっくりと享受することを目指します。

## 2. 短期的な下振れリスクの抑制を目指します。

- 保有資産の価値を守り、収益を安定させるために、市場の下落局面でも損失の抑制や収益の獲得を目指します。
  - 市場の下振れリスクに伴う保有資産の価値の減少を抑制するために、投資対象ファンドを通じてヘッジファンド<sup>※1</sup>等に投資し、オルタナティブ運用<sup>※2</sup>を行います。
- ※1 実質的に金利、為替、株式、債券、商品等に対して裁定取引やデリバティブ取引等の様々な手法を活用してリスクを回避しながら利益を追求するファンドを指します。
- ※2 株式や債券等の伝統的資産とは異なる資産への投資を言います。具体的な投資対象は、リート、MLP、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド等があり、一般に株式や債券等との価格連動性(相関性)が低く、分散投資効果があるとされています。なお、オルタナティブ運用では、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指した運用を行うこともあります。

## 3. 市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。

- 各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の値動きの関係(相関関係)、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。また、各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合の定期的な見直しを行うほか、市場環境等の変化に応じた機動的な調整を行います。
- 投資割合の決定にあたっては、先進国債券、新興国債券及びバンクローン等を投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図るファンドを国内債券と位置づける場合があります。

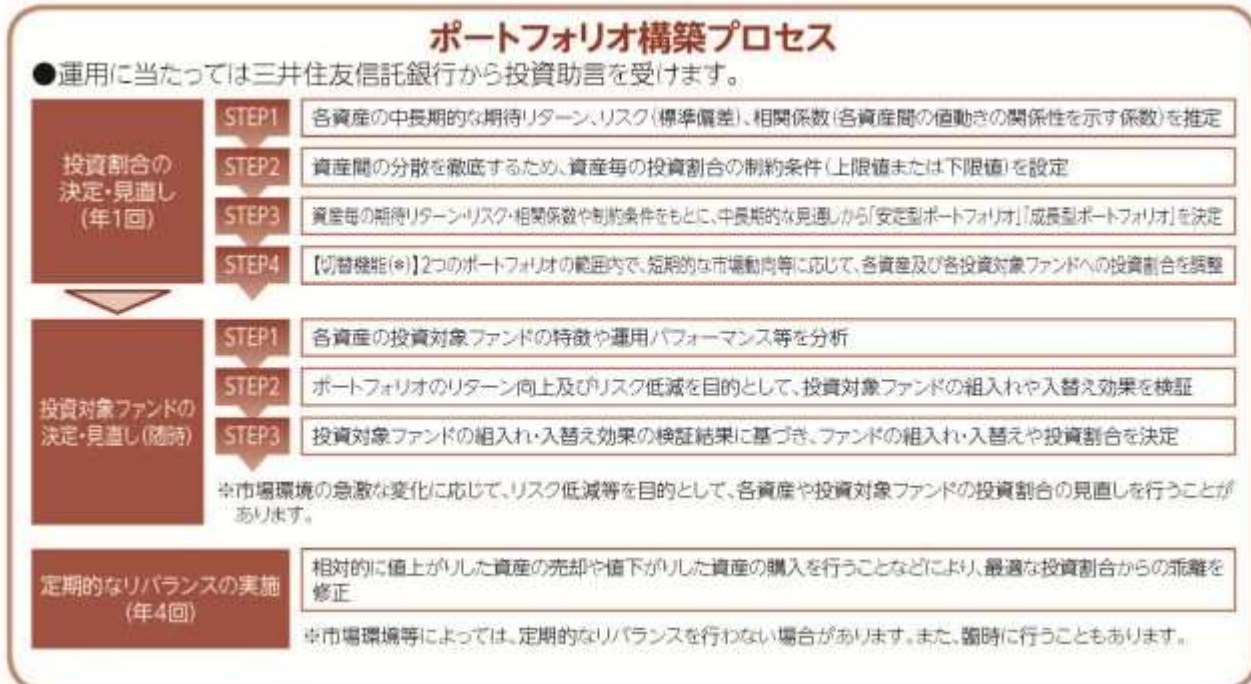
ファンドは中長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、投資対象とする資産及びファンドを限定していません。また、それらへの投資割合も予め定めているものでもありません。

従って、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資割合を変更する運用を行います。

「株式」、「リート」、「コモディティ」を実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資割合の合計は純資産総額に対して、75%未満とします。

当該投資割合には、ヘッジファンドに投資する投資対象ファンドが含まれていないため、ヘッジファンドへの投資割合が高くなる可能性があります。ヘッジファンドには特有のリスクがありますので、後掲「3 投資リスク (1)ファンドのリスク ヘッジファンドの運用手法に係るリスク」を十分にお読みください。

市場環境に急激な変動があった場合、あるいはそれが予想される場合には、上記の制限を超えた投資割合とする場合があります。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

#### <(\*)「コアラップ(切替型)」の切替機能のイメージ>

短期的な市場環境等の変化に対応して、リスク水準の異なる2つのポートフォリオの範囲内で、各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合を機動的に調整します。

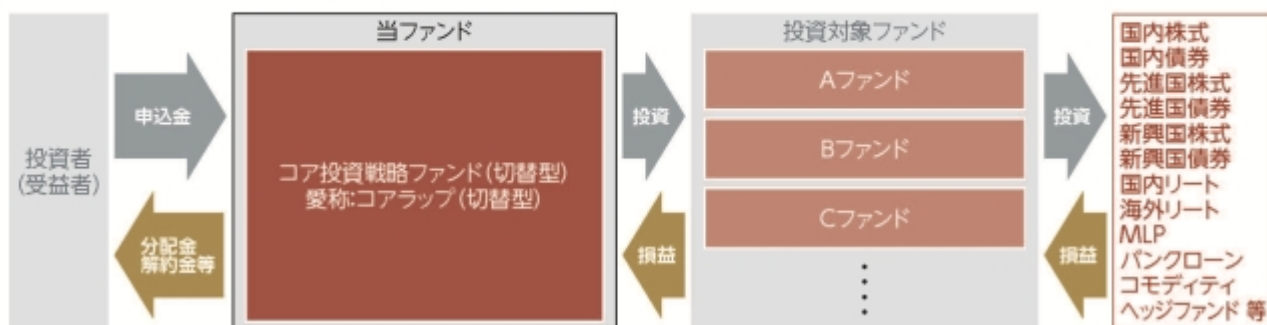


※各ポートフォリオは適宜見直しを行います。



### ファンドのしくみ

ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「2 投資方針（2）投資対象（参考）投資対象ファンドの概要」をご参照ください。



### ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券等に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

### 分配方針

- 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。  
ただし、分配を行わないことがあります。
  - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

### 主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

## 〈ご参考情報〉

## 米国地方債

米国地方債は、地方公共団体等が発行する債券で、発行体自身の信用力によって元利金の支払いを保証する一般財源保証債と、インフラ施設やサービス事業の利用料等を返済原資とするレベニュー債が主に発行されています。

## MLP

MLPはマスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership)の略称です。米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されています。MLPの多くは、エネルギー・天然資源に関連する事業を行っています。

## バンクローン

銀行などの金融機関が、事業拡大などのために資金調達を希望する企業などに対して行う融資(ローン)を指します。一般的に、バンクローンは投資適格未滿の格付を有する企業への変動金利のローンです。

## コモディティ

金や原油、穀物などの「商品」のことです。商品への投資に際しては、商品インデックスに連動する仕組み債券に投資するファンドなどがあります。

## ヘッジファンド

ヘッジとは元々“回避する”という意味で、投資対象資産の価格変動に伴うリスクを回避する投資行動のことをいいます。裁定取引やデリバティブ取引(先物取引、オプション取引等)等を活用して実質的に金利・債券・株式・リート・コモディティ等に投資を行います。市場環境に関わらず収益(絶対収益)を追求するファンド<sup>®</sup>などがあります。

※特定の市場の動向に関わらず収益を追求することを目標として運用を行うファンドのことで、絶対に収益が得られるという意味ではありません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

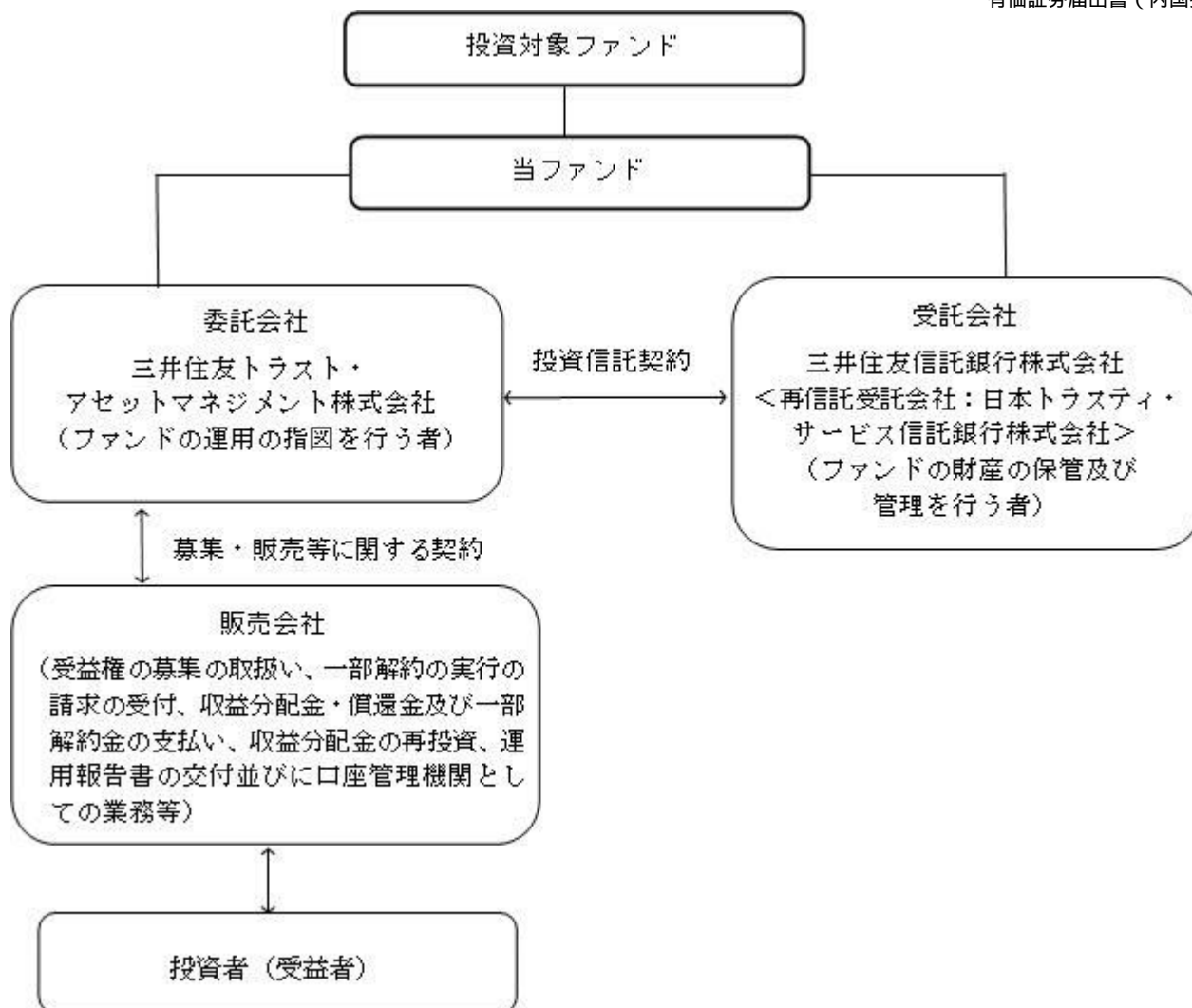
## (2) 【ファンドの沿革】

2013年10月17日

当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2019年 1月31日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

## 2【投資方針】

## （１）【投資方針】

### 基本方針

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、投資対象とするファンドは、当該ファンドの投資対象資産及び投資手法等を考慮して選定しております。

### 投資対象

別に定める投資信託証券（以下「投資対象ファンド」という場合があります。）を主要投資対象とします。このほか、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

### 投資態度

イ．主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内不動産投資信託証券（以下「国内リート」といいます。）、海外不動産投資信託証券（以下「海外リート」といいます。）、貸付債権（以下「バンクローン」といいます。）、コモディティ<sup>\*1</sup>、ヘッジファンド<sup>\*2</sup>及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。

\*1：コモディティを実質的な投資対象とする投資対象ファンドとは、実質的にコモディティリンク債券やコモディティ関連デリバティブ等を活用するファンドを指します。

\*2：ヘッジファンドを実質的な投資対象とする投資対象ファンドとは、実質的に金利、債券、株式、リート、為替、コモディティ等に対する裁定取引やデリバティブ取引等を積極的に活用するファンド、又は各種ヘッジファンド指数に概ね連動する投資成果を目標とするファンドを指します。

ロ．各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じても機動的に調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資割合の決定にあたっては、先進国債券、新興国債券及びバンクローン等を投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図るファンドを国内債券と位置づける場合があります。

ハ．国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、海外リート、コモディティを実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資割合の合計は純資産総額に対して、75%未満とします。

なお、市場環境に急激な変動があった場合、あるいはそれが予想される場合には、上記の制限を超えた投資割合とする場合があります。

ニ．投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

ホ．投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。

ヘ．当ファンドでは原則として為替ヘッジを行いません。ただし、外貨建資産について為替ヘッジを行う投資信託証券を組み入れる場合があります。

ト．ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

## 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

イ．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．金銭債権
- 3．約束手形

ロ．次に掲げる特定資産以外の資産

- 1．為替手形

## 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、別に定める投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
2. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

## 金融商品の指図範囲

イ．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ロ．上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記イ．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが、当ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性のある投資対象ファンドの概要は、下記「（参考）投資対象ファンドの概要」に記載されている通りです。

## （参考）投資対象ファンドの概要

- ・全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。
- ・投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。

以下の内容は、2019年1月31日（（ ）のファンドに関しては2019年4月10日）現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。



## 1.ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、主としてわが国の株式に投資し、投資信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
投資態度	<p>主として、日経平均株価に採用されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。</p> <p>株式の売買の判断は、複数の投資判断モデルを組み合わせて機動的に行います。その結果、株式の組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対して大きく変動し、ゼロとなる場合もあります。</p> <p>株式以外の資産への投資は、わが国の円建短期公社債等を中心に行いません。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）並びに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：11月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	一部解約を行う日の一部解約又は追加信託の処理を行う前の投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を一部解約又は追加信託の処理を行う前の受益権総口数で除した金額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
設定日	2011年11月28日
信託期間	原則として無期限

受託会社	三井住友信託銀行株式会社
------	--------------

## 2.FOFs用JPX日経インデックス400・オープン（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資するJPX日経インデックス400マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400（配当込み）（ ）に連動する投資成果を目指します。</p> <p>株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	JPX日経インデックス400（配当込み）
決算日	年1回：10月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年0.0756%（*）（税抜 年0.07%）</p> <p>*消費税率が10%になった場合は、0.077%となります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2014年2月3日
信託期間	原則として2014年2月3日から2023年10月20日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

JPX日経インデックス400（配当込み）とは、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」）によって独自に開発された手法により、東京証券取引所市場第一部、同第二部、マザーズ、JASDAQ上場

銘柄から原則400銘柄を選定し、算出される株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。

同指数は、J P Xグループ並びに日経によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループ及び日経は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

同指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P Xグループ及び日経に帰属しています。

当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループ及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

J P Xグループ及び日経は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

J P Xグループ及び日経は、同指数の構成銘柄、計算方法、その他同指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

### 3.FOFs用日本株配当オープン（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本株配当マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄及び配当増が予想される銘柄群に投資します。 株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものを行い、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：4月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年0.0648%（ ）（税抜 年0.06%） 消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2015年2月2日
信託期間	原則として2015年2月2日から2025年4月10日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

#### 4. F O F s 用国内株式エンハンス運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果を目指して運用を行ないます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）（ ）
決算日	年1回：2月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <p>留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年0.3672%（*）（税抜 年0.34%）</p> <p>*消費税率が10%になった場合は、0.374%となります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2015年1月30日
信託期間	2015年1月30日から2025年2月17日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## 5. 国内株式インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（ ）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所に上場されている株式
投資態度	<p>原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。</p>



<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）
決算日	年1回：5月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2000年5月30日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。

同指数の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指

数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## 6. 国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）（ ））の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	アクティブバリュー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として、マザーファンド受益証券に投資を行ない、長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数））の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとし、
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）

決算日	年1回：10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行いません。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.5076%（*）（税抜 年0.47%） *消費税率が10%になった場合は、0.517%となります。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2018年9月28日
信託期間	2018年9月28日から2028年10月25日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

#### 7. 国内債券インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を行い、NOMURA-BPI 総合（ ）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債
投資態度	NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、スワップ取引及び金利先渡取引を行うことができます。

<p>主な投資制限</p>	<p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	NOMURA-BPI 総合
決算日	年1回：5月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2000年5月30日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「NOMURA-BPI総合」とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### 8. FOFs用日本物価連動国債ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の物価連動国債に投資する日本物価連動国債 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の物価連動国債に投資します。なお、物価連動国債以外のわが国の国債に投資する場合があります。</p> <p>ポートフォリオの構築は、物価・金利の見通し、個別銘柄の割高・割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。</p> <p>債券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限り、実質投資割合は投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>転換社債並びに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：2月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

信託報酬	純資産総額に対し、年0.0648%（ ）（税抜 年0.06%） 消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2014年4月11日
信託期間	原則として2014年4月11日から2024年2月14日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

## 9.FOFs用世界物価連動債ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界のインフレ連動国債（物価連動国債）に投資する「世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界のインフレ連動国債等に直接投資することもあります。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く世界のインフレ連動国債（物価連動国債）に投資し、ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）（ ）に連動する投資成果を目指します。 インフレ連動国債（物価連動国債）への実質投資割合は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。 このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限り、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り、）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
<p>ベンチマーク</p>	<p>ブルームバーグ・パークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）</p>
<p>決算日</p>	<p>年1回：1月17日（休業日の場合は翌営業日）</p>
<p>収益の分配</p>	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対し、年0.0648%（*）（税抜 年0.06%） *消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>設定日</p>	<p>2017年3月31日</p>
<p>信託期間</p>	<p>原則として2017年3月31日から2027年1月18日</p>
<p>受託会社</p>	<p>三井住友信託銀行株式会社</p>

「ブルームバーグ・パークレイズ世界インフレ連動国債インデックス」とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、世界の物価連動国債市場のパフォーマンスをあらわします。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標及びサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき

使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標及びサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

#### 10. Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class

投資顧問会社	ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー
運用の基本方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として米国の投資適格地方債（一般財源保証債及びレベニュー債）等に投資します。
投資態度	<p>主として米国の投資適格地方債（一般財源保証債及びレベニュー債）等に投資します。</p> <p>ポートフォリオの構築は、米国の地方財政や米国地方債における各セクターの幅広いテクニカル要因及びファンダメンタルズ要因等の状況を精査した上で、個別銘柄に対する詳細な分析に基づいて行います。</p> <p>米国の投資適格地方債への投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>投資信託財産の純資産総額を超える有価証券（現物に限ります）の空売りは行いません。</p> <p>投資信託財産の純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。</p> <p>投資顧問会社が他に運用する投資信託の保有分を合算して、いずれか一発行会社（投資法人を含みます。）の発行済株式総数の50%超を超える株式（投資法人が発行する投資証券を含みます。）を取得しないものとします。</p> <p>流動性に欠ける資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。</p> <p>受益者の保護に欠け、若しくは投資信託財産の適正を害する取引は行いません。</p> <p>一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年12月31日
収益の分配	毎月
信託報酬	<p>年率0.44%（税抜0.44%）</p> <p>この他、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、資産の保管等に要する諸費用、立替金の利息、借入金の利息、借入枠（コミットメントライン）に係る費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等及びデリバティブ取引に要する費用等並びに投資信託証券の設立・運営・運用等に要する諸費用等が投資信託財産から支弁されることがあります。</p>



信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2016年2月26日
関係法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資顧問会社 Nuveen Asset Management ,LLC</li> <li>・ 受託会社 G.A.S. (Cayman) Limited</li> <li>・ 管理事務代行会社 SMT Fund Services (Ireland) Limited</li> <li>・ 名義書換事務受託会社 SMT Fund Services (Ireland) Limited</li> <li>・ 保管受託銀行 Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited</li> </ul>

## 11. 外国株式インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）（ ）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	原則として、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）を構成している国の株式
投資態度	<p>原則としてMSCIコクサイ・インデックス（円ベース）を構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。</p> <p>外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>有価証券等の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、及び通貨に係る選択権取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、及び通貨に係る先物オプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、為替先渡取引を行うことができます。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	MSCI コクサイ・インデックス（円ベース）
決算日	年1回：5月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2000年5月30日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「MSCI コクサイ・インデックス（円ベース）」とは、MSCI Inc. が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 12. 外国債券インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
------	-------------------------

運用の基本方針	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）（ ）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界の主要国の公社債
投資態度	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。また、投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、国内において行われる通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引並びに外国の市場における通貨に係る先物取引、通貨に係る先物オプション取引を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
決算日	年1回：5月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2000年5月30日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### 13. 新興国株式インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）（ ）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）

投資態度	<p>主として、取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの騰落率に償還価格が概ね連動する債券を活用することがあります。</p> <p>株式（DR（預託証券）を含みます。）の組入比率は、原則として、高位を維持します。</p> <p>組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引、金利に係るオプション取引、通貨に係る先物取引及び通貨に係るオプション取引並びに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。また、異なった通貨、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引、並びに金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）
決算日	年1回：11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	一部解約を行う日の前営業日における投資信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
設定日	2008年12月12日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

#### 14. Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J

運用会社	WELLINGTON MANAGEMENT SINGAPORE PTE LTD.
運用の基本方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	<p>金融商品取引所等に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。</p> <p>この投資信託においては、新興国に所在する企業のほか、新興国に資産を保有している企業、新興国で生産された商品・サービスによる収入の割合が高い企業、新興国に対する商品・サービスの販売による収入の割合が高い企業等にも投資します。</p>
投資態度	<p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス（ ）の騰落率を上回る投資成果を追求します。</p> <p>ポートフォリオは、カンントリー・アロケーションおよび業種別アナリストの個別銘柄選択による、ファンダメンタルズ分析に基づくボトム・アップ・アプローチで構築します。</p> <p>株式への投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託財産の純資産総額を超える有価証券（現物に限ります）の空売りは行いません。</p> <p>投資信託財産の純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。</p> <p>運用会社が他に運用する投資信託の保有分を合算して、いずれが一発行会社（投資法人を含みます。）の発行済株式総数の50%超を超える株式（投資法人が発行する投資証券を含みます。）を取得しないものとします。</p> <p>流動性に欠ける資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。</p> <p>受益者の保護に欠け、若しくは投資信託財産の適正を害する取引は行いません。</p>
ベンチマーク	MSCI エマージング・マーケット・インデックス
決算日	毎年12月31日
収益の分配	該当事項はありません。

信託報酬	年率0.8%（税抜 0.8%） なお、この報酬率には投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、資産の保管等に要する諸費用、立替金の利息、借入金の利息、借入枠（コミットメントライン）に係る費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等およびデリバティブ取引に要する費用等ならびに投資信託証券の設立・運営・運用等に要する諸費用等が含まれます。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2018年5月30日
信託期間	原則として無期限
関係法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理会社（マネージメントカンパニー） WELLINGTON LUXEMBOURG S.a r.l.</li> <li>・ 運用会社（インベストメントマネージャー） WELLINGTON MANAGEMENT SINGAPORE PTE LTD.</li> <li>・ 預託機関（デポジタリー） BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) S.C.A.</li> <li>・ 管理事務代行会社（アドミニストレーター） BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) S.C.A.</li> <li>・ 名義書換事務受託会社（トランスファーエージェント） BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) S.C.A.</li> </ul>

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

#### 15.新興国債券インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、新興国の現地通貨建て債券等に投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）（ ）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	新興国の債券

投資態度	<p>主として、新興国の現地通貨建て債券に投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、新興国の現地通貨建て国際機関債及び新興国の現地通貨建て債券の騰落率に償還価格が概ね連動する債券を活用することもあります。</p> <p>組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引、金利に係るオプション取引、通貨に係る先物取引及び通貨に係るオプション取引並びに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。また、異なった通貨、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引、並びに金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は行いません。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）
決算日	年1回：11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	一部解約を行う日の前営業日における投資信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
設定日	2008年12月11日



信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・デューシファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

#### 16.FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として日本を含む世界各国の債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債等をいいます。以下同じ。）に投資する世界ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を含む世界各国の債券に直接投資することもあります。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の債券に投資します。 ポートフォリオの構築に当たっては、主として日本を含む世界各国の債券の中から、格付、流動性、財政健全度、為替ヘッジコスト控除後の金利水準等にかかる評価・分析を行い、投資対象国及び各銘柄への実質投資割合を決定します。 債券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を目指します。 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当または社債権者割当により取得したものに限り、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：9月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年0.0648%（ ）（税抜 年0.06%）</p> <p>消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2014年10月8日
信託期間	原則として、2014年10月8日から2024年9月17日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

## 17. 大和住銀ノウエリントン・ワールド・ボンド(適格機関投資家専用)

運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、主に世界の中核的なソブリン債券（準ソブリン債券も含まれます。）への実質的な投資を行います。
主要投資対象	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主に世界の中核的なソブリン債券（準ソブリン債券も含まれます。）への実質的な投資を行います。</p> <p>中核的ソブリン債券の選定基準は、主に投資適格相当のソブリン債券の中から、安定的もしくは改善している信用力、バリュエーション、流動性を考慮して決定します。</p> <p>世界のソブリン債券を中核とするポートフォリオを構築しつつ、公社債や通貨を対象とした機動的アクティブ戦略を組み入れることで、安定したトータル・リターンを追求します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドにおける運用指図の権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドへ委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への直接投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>為替予約取引、直物為替先渡取引およびデリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：5月11日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.7452%（ ）以内（税抜：0.69%以内） 消費税率が10%になった場合は、0.759%以内となります。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2015年5月12日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

## 18.LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
------	-------------------------

運用の基本方針	当ファンドは、主に「LM・ウエスタン・グローバル債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。
主要投資対象	<p>「LM・ウエスタン・グローバル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>&lt;マザーファンドの投資対象&gt;</p> <p>主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。</p>
投資態度	<p>LM・ウエスタン・グローバル債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円換算ベース）（ ）をベンチマークとします。</p> <p>LM・ウエスタン・グローバル債券マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>&lt;マザーファンドの投資態度&gt;</p> <p>主に、日本を除く世界の公社債に投資します。</p> <p>ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとします。</p> <p>原則として、取得時において1社以上の格付機関から投資適格（BBB- / Baa3）以上の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債を主要な投資対象としますが、取得時において信託財産の20%を上限としてこれを下回る信用力の公社債に投資することがあります。</p> <p>外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、通貨見通しに基づいて相対的に魅力があると判断される通貨に、為替予約取引等を通じて資産配分することがあります。</p> <p>資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>運用の指図に関する権限を下記投資顧問会社に委託します。</p> <p>ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（在米国）</p> <p>ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（在英国）</p> <p>ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティープイェム・リミターダ（在ブラジル）</p> <p>ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド（在シンガポール）</p> <p>ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド（在オーストラリア）</p> <p>ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券及び上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円換算ベース）
決算日	毎年10月9日（休業日の場合は翌営業日。第1期決算日は2019年10月9日）
収益の分配	<p>原則、毎決算時に分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。）及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。</p> <p>分配金は、決算日から起算して5営業日以内に支払われます。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年率0.324%（*）（税抜0.3%）</p> <p>*消費税率が10%になった場合は、0.33%となります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2018年10月10日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円換算ベース）」は、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックスをレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が独自に円換算したものです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

#### 19. J-REITインデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
------	-------------------------

運用の基本方針	この投資信託は、わが国の取引所に上場している（上場予定を含みます。以下同じ。）不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）（ ）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所に上場している不動産投資信託証券
投資態度	<p>わが国の取引所に上場している不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。不動産投資信託証券の組入比率は、原則として、高位を維持します。</p> <p>投資信託財産が運用対象とする不動産投資信託証券の価格変動リスクを回避するため、並びに東証REIT指数（配当込み）との連動を維持するため、国内において行われるわが国の不動産投信指数を対象とする先物取引及び外国の取引所における当該取引と類似の取引（以下「不動産投信指数先物取引」といいます。）を活用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。ただし、東証REIT指数(配当込み)における時価の構成割合が10%を超える銘柄がある場合には、当該銘柄に東証REIT指数(配当込み)における構成割合の範囲で投資することができるものとします。</p> <p>投資信託証券以外の有価証券への投資は、コマーシャル・ペーパー、短期社債等、外国法人の発行する譲渡性預金証書、公社債（国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）をいいます。）及び不動産投資信託証券に係る投資法人の発行する新投資口予約権証券に限るものとし、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託財産が運用対象とする不動産投資信託証券の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるものをいいます。）のうちわが国の不動産投信指数を対象とする先物取引及び外国の取引所における当該取引と類似の取引を行うことを指図することができます。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新投資口予約権証券に係る取引を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	東証REIT指数（配当込み）
決算日	年1回：11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2008年1月9日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「東証REIT指数（配当込み）」とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。

同指数の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## 20. グローバルREITインデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、日本を除く世界各国の取引所に上場している（上場予定を含みます。以下同じ。）不動産投資信託証券並びに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）（ ）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券並びに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券
投資態度	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として、高位を維持します。 外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。



<p>主な投資制限</p>	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。ただし、S&amp;P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）における時価の構成割合が10%を超える銘柄がある場合には、当該銘柄にS&amp;P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。</p> <p>投資信託証券以外の有価証券への投資は、コマーシャル・ペーパー、短期社債等、外国法人の発行する譲渡性預金証書及び公社債（国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）をいいます。）に限るものとし、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）
決算日	年1回：11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2008年1月9日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）」とは、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT（不動産投資信託証券）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

S&P先進国REIT指数（以下「当インデックス」）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's<sup>(R)</sup> およびS&P<sup>(R)</sup> は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones<sup>(R)</sup> はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追隨するS&P先進国REIT指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。S&P先進国REIT指数に関して、S&P Dow Jones Indicesと当社との間にあ

る唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。S&P先進国REIT指数は当社または当ファンドに関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S&P先進国REIT指数の決定、構成または計算において当社または当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの価格または数量、あるいは当ファンドの新規設定または販売のタイミングの決定、当ファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S&P先進国REIT指数に基づく投資商品が、インデックスのパフォーマンスを正確に追従する、あるいはプラスの投資収益を提供する保証はありません。SPDJIは投資顧問会社ではありません。インデックスに証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる誤り、欠落または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに関連するデータの商品性、特定の目的または使用への適合性、それらを使用することによって当社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと当社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

## 21. F O F s 用 M L P インデックスファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、別に定めるMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	インデックス マザーファンドMLP受益証券および米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券

投資態度	<p>主として、インデックス マザーファンドMLP 受益証券および米国の金融商品取引所に上場されているMLP やMLP に関連する証券に投資を行ない、別に定めるMLP 市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。</p> <p>運用にあたって、対象指数に採用されていないMLP 等についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されているMLP 等の一部または全部の値動きに連動を目指す上場投資信託証券や債券等に投資する場合があります。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>&lt; 別に定めるMLP 市場の動きをとらえる指数 &gt; S&amp;P MLP 指数（円換算ベース）（ ）</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
ベンチマーク	S&P MLP 指数（円換算ベース）（2019年1月31日現在）
決算日	年1回：11月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額。</p> <p>分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定する。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともある。</p> <p>留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行なう。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年0.1512%（*）（税抜 年0.14%）</p> <p>*消費税率が10%になった場合は、0.154%となります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2014年10月8日
信託期間	2014年10月8日から2024年11月20日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「S&P MLP 指数」とはS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が公表する指数で、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS（世界産業分類基準）においてエネルギー

ギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに日興アセットマネジメント株式会社が独自に円換算した指数です。同指数は、S&P Globalの一部門であるSPDJIの商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。

## 22.HYFI Loan Fund - JPY-USDクラス

投資顧問会社	Credit Suisse Asset Management, LLC
運用の基本方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として米ドル建の貸付債権（以下「バンクローン」といいます。）に投資します。また、ハイイールド債券等にも投資します。
投資態度	主として米ドル建のバンクローンに投資します。また、ハイイールド債券等にも投資します。 ポートフォリオの構築は、個別銘柄の信用力、割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。 米ドル建以外の資産に投資した場合、当該資産については原則として対米ドルでの為替予約取引等を行いません。 米ドル売り日本円買いの為替予約取引を行います。
主な投資制限	第一順位担保権付のバンクローンへの投資割合は、投資信託財産の純資産総額の80%以上とします。 組入比率上位3業種への投資割合は、1業種あたり投資信託財産の純資産総額の15%を上限とします。その他の業種への投資割合は、1業種あたり投資信託財産の純資産総額の12%を上限とします。 組入比率上位10銘柄への投資割合の合計は、投資信託財産の純資産総額の20%を上限とします。 投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 投資信託財産の純資産総額を超える有価証券（現物に限ります。）の空売りは行いません。 投資信託財産の純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 投資顧問会社が他に運用する投資信託の保有分を合算して、いずれか一社（投資法人を含みます。）の発行済株式総数の50%超を超える株式（投資法人が発行する投資証券を含みます。）を取得しないものとします。 流動性に欠ける資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。 受益者の保護に欠け、若しくは投資信託財産の適正を害する取引は行いません。
ベンチマーク	クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス
決算日	毎年12月31日
収益の分配	収益の分配は行いません。

信託報酬	<p>年率0.65%（税抜0.65%）</p> <p>なお、この報酬率には投資顧問会社の運用報酬の他、受託会社・管理事務代行会社・保管受託銀行の報酬が含まれています。</p> <p>この他、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、資産の保管等に要する諸費用、立替金の利息、借入金の利息、借入枠（コミットメントライン）に係る費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等およびデリバティブ取引に要する費用等ならびに投資信託証券の設立・運営・運用等に要する諸費用等が投資信託財産から支弁されることがあります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2013年10月2日
関係法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資顧問会社 Credit Suisse Asset Management, LLC</li> <li>・ 受託会社 G.A.S. (Cayman) Limited</li> <li>・ 管理事務代行会社 SMT Fund Services (Ireland) Limited</li> <li>・ 保管受託銀行 State Street Bank and Trust Company</li> </ul>

## 23. グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>この投資信託は、主としてブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価格が概ね連動する米ドル建て債券（以下「米ドル建て債券」といいます。）に投資を行い、世界の様々な商品（コモディティ）市況を捉えることを目的に、ブルームバーグ商品指数（円換算ベース）（ ）と概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。</p>
主要投資対象	米ドル建て債券
投資態度	<p>ブルームバーグ商品指数（円換算ベース）と概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>米ドル建て債券への投資は高位とすることを基本とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引、金利に係るオプション取引並びに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。また、異なった受取金利、又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（スワップ取引）、並びに金利先渡取引を行うことができます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：5月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2008年7月1日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

ブルームバーグ商品指数は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（総称して、「ブルームバーグ」）とUBS セキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）および「ブルームバーグ（Bloomberg<sup>(R)</sup>）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、当社による一定の目的で

の利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBS セキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBS は、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

#### 24. ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める金現物に投資する上場投資信託証券（以下「投資対象上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。 < 別に定める金現物に投資する上場投資信託証券 >（2019年1月31日現在） iShares Gold Trust SPDR Gold Shares
投資態度	主として投資対象上場投資信託証券に投資するとともに、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行うことで、別に定める金現物市場を代表する指標（円ヘッジベース）（以下「ベンチマーク」といいます。）に連動する投資成果を目指します。 投資対象上場投資信託証券は、この投資信託の商品性及び運用上の効率性等を損なわない範囲で、委託者の判断により見直しを行うことがあります。 投資対象上場投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

<p>主な投資制限</p>	<p>株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
<p>ベンチマーク</p>	<p>L B M A 金価格（円ヘッジベース）（ ）（2019年1月31日現在）</p> <p>ただし、この投資信託が主要投資対象とする投資対象上場投資信託証券が参照するベンチマークが変更された場合、上記のベンチマークも変更となる場合があります。</p>
<p>決算日</p>	<p>年1回：7月10日（休業日の場合は翌営業日）</p>
<p>収益の分配</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>信託報酬</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>設定日</p>	<p>2017年10月11日</p>
<p>信託期間</p>	<p>原則として無期限</p>
<p>受託会社</p>	<p>三井住友信託銀行株式会社</p>

L B M A 金価格の正式名称は LBMA Gold Price PMといい、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（ICE Benchmark Administration Limited）によってロンドン時間の午後公表される1トロイオンスあたりの金現物価格（米ドル建て）を指します。なお、L B M A は、ロンドン貴金属市場協会（London Bullion Market Association）の略称です。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して当社が独自に算出した指数です。

ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（ICE Benchmark Administration Limited）は、L B M A 金価格及びL B M A 金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。

ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。

## 25. TCAファンド（適格機関投資家専用）

<p>運用会社</p>	<p>三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社</p>
-------------	--------------------------------



運用の基本方針	この投資信託は、主として、わが国の円建短期公社債等に投資するとともに、日本、米国及び欧州を中心とする先進国の株価指数を対象とした先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）及び債券先物取引を積極的に活用し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の円建短期公社債等並びに日本、米国及び欧州を中心とする先進国の株価指数先物取引及び債券先物取引を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、わが国の円建短期公社債等に投資するとともに、日本、米国及び欧州を中心とする先進国の株価指数先物取引及び債券先物取引（以下「先物取引等」といいます。）を行います。</p> <p>先物取引等は、原則として定量的手法に基づき行います。</p> <p>先物取引等は、以下の範囲で行うことを基本とします。</p> <p>株価指数先物取引にかかる投資額は、原則として投資信託財産の純資産総額に100分の75の率を乗じて得られる額の範囲内とします。投資額が当該範囲を超えた場合には、すみやかに調整するものとします。</p> <p>債券先物取引にかかる投資額は、原則として投資信託財産の純資産総額に100分の500の率を乗じて得られる額の範囲内とします。投資額が当該範囲を超えた場合には、すみやかに調整するものとします。</p> <p>ここでいう投資額とは、投資信託財産における先物取引等の種類ごとに買建玉の時価総額と売建玉の時価総額の差額の絶対値を合計した額をいいます。</p> <p>先物取引等にかかる損益等の為替リスクに対しては、原則として為替予約を行い、為替リスクの低減をはかります。</p> <p>大量の追加設定又は解約が発生したとき、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、投資信託財産の規模その他の要因等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
<p>ベンチマーク</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>決算日</p>	<p>6月・12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）</p>
<p>収益の分配</p>	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲 経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、基準価額が下落した場合や分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対し、年0.864%（ ）（税抜 年0.8%） 消費税率が10%になった場合は、0.88%となります。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>設定日</p>	<p>2010年2月25日</p>
<p>信託期間</p>	<p>原則として無期限</p>
<p>受託会社</p>	<p>三井住友信託銀行株式会社</p>

## 26. ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

運用会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として、ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を投資対象とします。 <マザーファンドの投資対象> 主として、海外の上場先物、為替取引等を投資対象とします。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、その主な投資対象（海外の上場先物、為替取引など）の組み合わせに拠り、ヘッジファンドの代表的指数であるHFRI総合指数（HFRI Weighted Composite Index）（ ）を参照し、ヘッジファンドの過去の平均リターンと類似の投資収益となるような投資成果を目指します。 マザーファンドの組入れ比率は高位に保つことを原則とします。 当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、並びに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす状態になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 <マザーファンドの投資態度> 主な投資対象（海外の上場先物、為替取引など）の組み合わせに拠り、ヘッジファンドの過去の平均リターンと類似の投資収益となるような投資成果を目指します。 当ファンドの運用に関しては三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、並びに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす状態になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	毎決算時（原則として毎年8月15日）に分配対象収益の中から、収益分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。ただし、信託財産の状況によっては、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.567%（*）（税抜 年0.525%） *消費税率が10%になった場合は、0.5775%となります。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2012年8月8日
信託期間	原則として2012年8月8日から2022年6月27日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「HFRI総合指数（HFRI Weighted Composite Index）」（以下「HFR指数」といいます。）は、ヘッジ・ファンド・リサーチ・インク（HFR）の商標であり、「ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）」に関する使用を、BNPパリバ・アセットマネ

ジメント株式会社に許諾されています。この使用許諾以外に、HFR及びHFR指数（当該指数は当該投資信託と独立し、関係なく算出されている）は、当該投資信託と関係はなく、当該投資信託の設定、投資判断や他の事務や販売に関与しておらず、又は関与する予定はありません。HFRは、当該投資信託を発起、支持、販売又は推奨していません。HFRは、当該投資信託あるいは当該投資信託への投資に関する妥当性や、HFR指数の使用に起因して当該投資信託が得た結果即ちある特定の日における当該投資信託の運用成績がHFR指数の運用成績あるいはHFR指数の価値に追従するかどうかを含む運用成績について明示的あるいは暗示的な推奨、保証又は表明をしていません。HFRは当該投資信託や当該投資信託の投資家に対してHFR指数の過誤について通知する義務を負いません。HFRは、HFR指数の計算に使用される方法を含むHFR指数をいつでも修正、変更し、HFR指数の計算、公表そして周知を停止する権利を有します。これは、HFR指数に基づく有価証券の売買の申込み又は申込みの勧誘ではありません。

HFRは、当該投資信託及び当該投資信託の投資家に対して、HFR指数の過誤を含むいかなる種類、性質の損害も賠償する責任を負いません。

HFR指数に関して、HFRは、全ての明示的あるいは暗示的な保証（特定の目的に係る商品性又は適合性、権利及び非侵害性の保証を含むがこれに限らない）を明示的に否認します。

#### 27.FOFs用FRM ダイバーシファイド リンクファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	FRM ダイバーシファイド リンク マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社（SPC）の発行する円建債券（以下「円建債券」といいます。）に投資し、FRM Investment Management Limitedが実質的に運用する外国投資信託証券「FRM Diversified MA Fund Limited」（以下「FRM ダイバーシファイドファンド」といいます。）の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>FRM ダイバーシファイド ファンドは、様々なヘッジファンドに分散投資することで広範な運用戦略を組み合わせることにより、中長期における収益の獲得を目指して運用を行うケイマン諸島籍投資信託証券です。</p> <p>円建債券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限り、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への直接投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：10月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年0.0648%（ ）（税抜 年0.06%）</p> <p>消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2013年10月16日
信託期間	原則として、2013年10月16日から2028年10月10日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

管理会社	BlueBay Funds Management Company S.A.
運用の基本方針	主としてわが国を含む世界の投資適格債券に投資するとともに、デリバティブ取引及び為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。
主要投資対象	わが国を含む世界の投資適格債券を主要投資対象とし、デリバティブ取引及び為替予約取引を主要取引対象とします。 なお、投資適格未満の格付の債券等に投資することもあります。
投資態度	主としてわが国を含む世界の投資適格債券に投資するとともに、デリバティブ取引及び為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。なお、投資適格未満の格付の債券等に投資することもあります。 ポートフォリオの構築は、買建（ロングポジション）だけでなく売建（ショートポジション）でも行います。また、債券投資の代替手段としてデリバティブ取引を活用することがあります。 債券の組入総額とデリバティブ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。 組入外貨建資産について対円で為替ヘッジを行うことがあります。 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資適格債券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以上とします。 投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年6月30日（休業日の場合は前営業日）
収益の分配	収益の分配は行いません。
信託報酬	年率0.74%（税抜0.74%） なお、この報酬率には投資顧問会社の運用報酬の他、管理会社・管理事務代行会社・名義書換事務受託会社・保管受託銀行の報酬が含まれています。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2011年5月24日
関係法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理会社 BlueBay Funds Management Company S.A.</li> <li>・投資顧問会社 BlueBay Asset Management LLP</li> <li>・副投資顧問会社 BlueBay Asset Management USA LLC</li> <li>・管理事務代行会社 / 名義書換事務受託会社 / 保管受託銀行 Brown Brothers Harriman (Luxembourg) S.C.A.</li> </ul>

## 29.FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社(SPC)の発行する円建債券（以下「円建債券」といいます。）に投資し、Kairos Investment Management Ltd. が運用する外国投資信託証券「SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND」（以下「スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド」といいます。）の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドは、様々なヘッジファンド等に分散投資することで広範な運用戦略を組み合わせることで、中長期における収益の獲得を目指して運用を行うケイマン諸島籍投資信託証券です。</p> <p>円建債券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限り、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り、）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：10月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年0.0648%（ ）（税抜 年0.06%）</p> <p>消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2016年1月20日
信託期間	原則として、2016年1月20日から2025年10月10日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

## 30.FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社(SPC)の発行する円建債券（以下「円建債券」といいます）に投資し、ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券「Pictet TR - Diversified Alpha」（以下「PTRディバーシファイド・アルファ・ファンド」といいます。）の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>PTRディバーシファイド・アルファ・ファンドは、世界の株式、債券、為替等の多様な資産に対して、様々な投資手法を組み合わせることにより、中長期における収益の獲得を目指して運用を行うルクセンブルク籍投資信託証券です。</p> <p>円建債券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>



主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限り、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り、）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：10月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年0.0648%（ ）（税抜 年0.06%）</p> <p>消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2016年1月20日
信託期間	原則として、2016年1月20日から2025年10月10日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

## 31.F0Fs用MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

主要投資対象	MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてUBS AG ロンドン支店が組成を取りまとめた海外籍特別目的会社（SPC）の発行する円建債券（以下「円建債券」といいます。）に投資し、AHL Partners LLPが運用する外国投資信託証券「Man AHL Diversified (Cayman) Ltd」（以下「MAN AHL ファンド」といいます。）の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>MAN AHLファンドは、主として世界各国の株式、債券、金利、商品、為替等の先物取引等に投資を行い、定量分析モデルを用いて市場動向を予測し、上昇局面だけでなく下落局面でも収益の獲得を目指して運用を行うケイマン諸島籍投資信託証券です。なお、MAN AHLファンドは、組入外貨建資産について対円での為替ヘッジを行うことがあります。</p> <p>円建債券への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限ることとし、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り、）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：10月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年0.0648%（ ）（税抜 年0.06%）</p> <p>消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2016年1月20日
信託期間	原則として、2016年1月20日から2025年10月10日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

## 32. マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>この投資信託は、わが国を含む世界の株式及び債券を主要投資対象とし、有価証券先物取引、有価証券指数先物取引（以下総称して「有価証券先物取引等」といいます。）、オプション取引、スワップ取引（トータル・リターン・スワップ取引を含みます。）、金利先渡取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引、クレジットデリバティブ取引（以下、「デリバティブ取引」といいます。）及び為替予約取引を主要取引対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p>
主要投資対象	<p>わが国を含む世界の株式及び債券を主要投資対象とし、有価証券先物取引、有価証券指数先物取引（以下総称して「有価証券先物取引等」といいます。）、オプション取引、スワップ取引（トータル・リターン・スワップ取引を含みます。）、金利先渡取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引、クレジットデリバティブ取引（以下、「デリバティブ取引」といいます。）及び為替予約取引を主要取引対象とします。</p>

投資態度	<p>主としてわが国を含む世界の株式及び債券に投資するとともに、デリバティブ取引及び為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。なお、主要投資対象及び主要取引対象への投資は、投資信託証券を通じて行うことがあります。</p> <p>ポートフォリオの構築は、複数の運用戦略を組み合わせることで行い、信用取引による株式の売付や債券の空売りをを用いる運用戦略を含みます。</p> <p>実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジを行うことがあります。</p> <p>信用取引による株式の売付の建玉の実質時価総額は、投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p> <p>債券（転換社債券、他社株転換可能債券、新株引受権付社債券及び新株予約権付社債券を除きます。）の空売りに係る債券の実質時価総額は、投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p> <p>有価証券先物取引等は、以下の範囲で行うことを基本とします。</p> <p>株価指数先物取引に係る実質投資額（買建玉の実質時価総額と売建玉の実質時価総額の差額の絶対値をいいます。以下同じ。）は、原則として投資信託財産の純資産総額の200%以下とし、当該範囲を超えた場合には速やかに調整するものとします。</p> <p>債券先物取引に係る実質投資額は原則として投資信託財産の純資産総額の500%以下とし、当該範囲を超えた場合には速やかに調整するものとします。</p> <p>為替予約取引は、以下の範囲で行うことを基本とします。</p> <p>為替予約取引の買い予約の実質合計額と売り予約の実質合計額のいずれか大きい方の額は原則として投資信託財産の純資産総額の200%以下とし、当該範囲を超えた場合には速やかに調整するものとします。</p> <p>また、為替予約取引の買い予約の実質合計額と売り予約の実質合計額との差額の絶対値の額は原則として投資信託財産の純資産総額の100%以下とし、当該範囲を超えた場合には速やかに調整するものとします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：2月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年0.864%（ ）（税抜 年0.8%）</p> <p>消費税率が10%になった場合は、0.88%となります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2013年4月2日
信託期間	2013年4月2日から2026年3月26日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

投資顧問会社	Numeric Investors LLC
運用の基本方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として世界の株式や株式関連の派生商品等に投資します。
投資態度	主として世界の株式や株式関連の派生商品等に投資します。 企業の財務情報、市場価格、その他のデータを収集し、モニタリングするシステム運用手法を用いてロング・ショート（買い建ておよび売り建て）ポジションを構築します。
主な投資制限	投資信託財産の純資産総額を超える有価証券（現物に限ります）の空売りは行いません。 投資信託財産の純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 流動性に欠ける資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。 受益者の保護に欠け、若しくは投資信託財産の適正を害する取引は行いません。 一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年12月の最終ファンド営業日
収益の分配	収益の分配は行いません。
運用報酬	年率1.5%（税抜1.5%） 上記の他、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、資産の保管等に要する諸費用、立替金の利息、借入金の利息、借入枠（コミットメントライン）に係る費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等およびデリバティブ取引に要する費用等ならびに投資信託証券の設立・運営・運用等に要する諸費用等が投資信託財産から支弁されることがあります。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2017年3月10日
信託期間	当該ファンドでは信託期間は定められておりません。
関係法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資顧問会社 Numeric Investors LLC</li> <li>・管理事務代行会社 State Street (Cayman) Trust, Limited</li> <li>・保管受託銀行 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY</li> </ul>

## 34. 米国株式LSマザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

主要投資対象	UBS AG ロンドン支店が組成を取りまとめた海外籍特別目的会社（SPC）の発行する米ドル建債券（以下「米ドル建債券」といいます。）を主要投資対象とします。
投資態度	<p>米ドル建債券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所等に上場している株式等の買建（ロングポジション）と売建（ショートポジション）を組み合わせたマーケット・ニュートラル戦略による運用を行います。</p> <p>米ドル建債券への投資額のうち、マーケット・ニュートラル戦略による運用に用いられない余剰資金は、原則として米ドル建MMFもしくはそれに類するもの又は米ドル建公社債、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券もしくは短期金融商品等により運用されます。</p> <p>米ドル建債券への投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限ります。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：7月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2017年10月10日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

## 35. ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）（ ）

運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
------	------------------

運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本成長株投資マザーファンド受益証券および野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下、「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。



## 投資態度

各マザーファンド受益証券を主要投資対象、株価指数先物取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

各マザーファンド受益証券に投資を行うとともに、株価指数先物取引を活用します。株価指数先物取引の活用にあたっては、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指し、株価指数先物取引の売建てを行います。各マザーファンド受益証券への投資割合および株価指数先物取引の売建ての枚数は、市場環境や各マザーファンドの特性等を考慮し、適宜調整を行うことを基本とします。

各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として信託財産の純資産総額の70%～90%程度を維持することを基本とします。ただし、株価指数先物取引を行うにあたって必要となる証拠金の額等によっては、上記の範囲とならない場合があります。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<日本成長株投資マザーファンドの投資態度>

わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。

ポートフォリオの構築にあたっては、株主資本や利益等の成長率の高さ及びその継続性等に関する評価に基づき組入銘柄を決定し、バリュエーション評価（株価の割高・割安の度合い）等を勘案して組入比率を決定します。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンドの投資態度>

株式への投資にあたっては、財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行い、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。

ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案します。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：12月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	期中無分配とします。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.4968%（ ）（税抜 年0.46%） 消費税率が10%になった場合は、0.506%となります。
信託財産留保額	解約申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
設定日	2019年4月10日
信託期間	無期限
受託会社	野村信託銀行株式会社

### （3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

#### (4) 【分配方針】

- ・年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

## (5) 【投資制限】

<約款に定める投資制限>

## イ．投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

## ロ．株式への投資

株式への直接投資は行いません。

## ハ．同一銘柄の投資信託証券への投資割合

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

## ニ．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ホ．デリバティブの利用

デリバティブの直接利用は行いません。

## ヘ．公社債の借入れの指図、目的及び範囲

(イ) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 上記(イ)の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 上記(イ)の借入れに係る品借料は、投資信託財産中から支弁します。

## ト．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

## チ．外国為替予約取引の指図

委託会社は、投資信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

## リ．資金の借入れ

(イ) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

ヌ．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### <その他の投資制限>

イ．当ファンドでは直接デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。）は行いませんが、投資対象とする投資信託でデリバティブ取引等を行う場合、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

### 3【投資リスク】

#### (1)ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

##### 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

##### 金利変動リスク

債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動及び将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

##### リートの価格変動リスク

リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

##### MLPの価格変動リスク

MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、MLPの価格は、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の要因により変動し、基準価額の変動要因となります。

##### 商品（コモディティ）の価格変動リスク

商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国（産出国）の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

## 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

## 信用リスク

有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。相対的に格付が低い発行体等の有価証券等に投資する際には、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受け、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

## 米国地方債に関する信用リスク

米国地方債は、元利償還財源の相違によって「レベニュー債」と「一般財源保証債」に大別されます。

### <レベニュー債>

レベニュー債は、特定事業（例としては、空港、上下水道、公立病院、公立学校の整備・運営等）から生じる収入等を元利償還財源として発行されます。このため、発行体である地方公共団体や公的機関等が、レベニュー債の裏付けとしてあらかじめ定められた特定事業以外の事業等から生じた資金を保有していたとしても、その資金がレベニュー債の元利償還に充当されることはありません。したがって、発行体である地方公共団体や公的機関等の財政状況にかかわらず、レベニュー債の裏付けとなる特定事業が不振となり、当該レベニュー債に係る元利払いができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、レベニュー債の価格が下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

### <一般財源保証債>

一般財源保証債は、起債する地方公共団体の課税権を含む全信用力を担保として発行され、発行体が元利償還の全責任を負います。したがって、発行体である地方公共団体が財政難、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、一般財源保証債の価格が下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

## 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で、有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

## カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

## 資産等の選定・配分に係るリスク

ファンドは中長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資比

率を変更します。この投資行動が、ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合があります。

また、投資対象とする資産やファンドの追加に伴い、新たな投資リスクが生じる可能性があります。

#### ヘッジファンドの運用手法に係るリスク

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。

ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

#### 仕組み債券に係るリスク

投資対象ファンドにおいては、特定の対象（指数やファンド等）の値動きに概ね連動する投資成果を目指す仕組み債券を活用する場合がありますが、投資対象ファンドが、特定の対象と連動することを保証するものではありません。

また、仕組み債券の価格は取引に関わる関係法人の財務状況等及びそれらに関する外部評価等、市場や経済環境の悪化や混乱、また概ね連動を目指すファンドの流動性の制約等により変動し、あるいは債券取引が一部不可能となる等、概ね連動を目指す対象と大きく乖離することがあります。加えて、通常、仕組み債券の取引に関わるブローカーは限定的であり（1社の場合もあります）、取引にあたっては高いコストがかかる場合があります。

なお、仕組み債券の発行体は少数であることが多いため、信用リスクが顕在化した場合には、投資対象ファンドは多数の発行体に分散投資を行う投資信託と比較して、大きな影響を被る可能性があります。また、発行体の財務状況や信用力の他、市場や経済環境の変動等により、仕組み債券が発行されない場合には、投資対象ファンドが償還となる可能性があります。

#### ブローカーの信用リスク

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的にデリバティブや為替予約取引等を行う場合があります。ブローカーの債務不履行等によって、ブローカーで保管されている証拠金の一部又は相当の額が失われる可能性や契約が履行されない可能性があります、ファンドが大きな影響を被る可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

#### <その他の留意点>

同じ投資対象ファンドに投資する他のファンドによる追加設定や一部解約等があり、投資対象ファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり

が小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

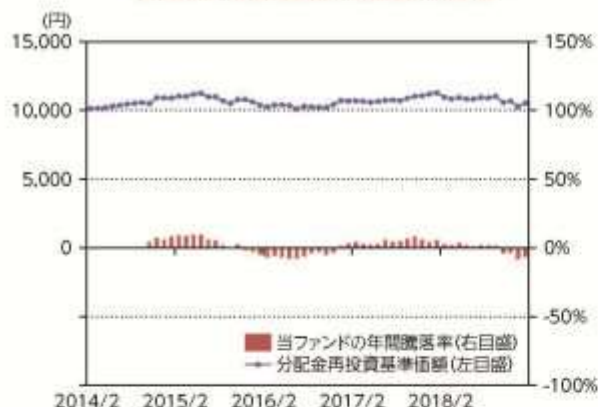
## (2) リスクの管理体制

### 委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

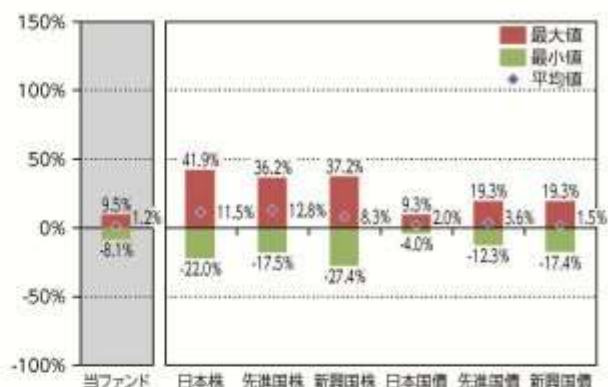


## 【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び  
分配金再投資基準価額の推移

\*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較

\*当ファンドについては2014年10月～2019年1月の4年4ヶ月間、他の代表的な資産クラスについては2014年2月～2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*当ファンドの年間騰落率は、設定後のデータのみで算出しています。従って、当該ファンドの年間騰落率と他の代表的な資産クラスの指数の年間騰落率を同じ図に表示すると、誤認につながる懸念があるため、別の図に表示しています。

\*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)<sup>※1</sup>

先進国株…… MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)<sup>※2</sup>

新興国株…… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)<sup>※3</sup>

日本国債…… NOMURA-BPI国債<sup>※4</sup>

先進国債…… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)<sup>※5</sup>

新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド(円ベース)<sup>※6</sup>

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIロクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公債固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入水準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に、3.24%（\*）（税抜 3.0%）（1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

「分配金再投資コース」（2）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記及びの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

## （2）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

当ファンドは、ご解約時に信託財産留保額（ ）の控除はありません。ただし、当ファンドが保有する投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

## （3）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.4904%（1）（税抜 1.38%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.9504% （税抜 0.88%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.486% （税抜 0.45%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

1：消費税率が10%になった場合は、1.518%となります。その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.968% （税抜 0.88%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
------	-------------------------	------------------------------

販売会社	年率 0.495% (税抜 0.45%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.055% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

なお上記のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬がかかります。

(参考) 各投資対象ファンドの信託報酬等

各投資対象ファンドの信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）は下記の通りです。

当該信託報酬は、投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価として、投資対象ファンドから支払われます。

なお、各投資対象ファンドとも、申込手数料、解約手数料はありません。

ファンド名	信託報酬
ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	ありません。
F0Fs用JPX日経インデックス400・オープン（適格機関投資家専用）	年率 0.0756% ( 2 ) (税抜 0.07%)
F0Fs用日本株配当オープン（適格機関投資家専用）	年率 0.0648% ( 3 ) (税抜 0.06%)
F O F s 用国内株式エンハンス運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.3672% ( 4 ) (税抜 0.34%)
国内株式インデックス マザーファンド	ありません。
国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.5076% ( 5 ) (税抜 0.47%)
国内債券インデックス マザーファンド	ありません。
F0Fs用日本物価連動国債ファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.0648% ( 6 ) (税抜 0.06%)
F0Fs用世界物価連動債ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	年率 0.0648% ( 7 ) (税抜 0.06%)
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	年率 0.44% (税抜 0.44%)
外国株式インデックス マザーファンド	ありません。
外国債券インデックス マザーファンド	ありません。
新興国株式インデックス マザーファンド	ありません。
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	年率 0.8% (税抜 0.8%)
新興国債券インデックス マザーファンド	ありません。
F0Fs用世界ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	年率 0.0648% ( 8 ) (税抜 0.06%)

大和住銀ノウエリントン・ワールド・ボンド （適格機関投資家専用）	年率 0.7452%以内（ 9 ）（税抜 0.69%以内）
LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド （適格機関投資家専用）	年率 0.324%（ 10 ）（税抜 0.3%）
J-REITインデックス マザーファンド	ありません。
グローバルREITインデックス マザーファン ド	ありません。
F O F s 用 M L P インデックスファンド（適 格機関投資家専用）	年率 0.1512%（ 11 ）（税抜 0.14%）
HYFI Loan Fund - JPY-USDクラス	年率 0.65%（ 税抜 0.65%）
グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド	ありません。
ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）	ありません。
TCAファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.864%（ 12 ）（税抜 0.8%）
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファン ド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専 用）	年率 0.567%（ 13 ）（税抜 0.525%）
FOFs用FRMダイバーシファイド リンクファン ド（適格機関投資家専用）	年率 0.0648%（ 14 ）（税抜 0.06%）
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	年率 0.74%（ 税抜 0.74%）
FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファン ド（適格機関投資家専用）	年率 0.0648%（ 15 ）（税抜 0.06%）
FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンク ファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.0648%（ 16 ）（税抜 0.06%）
FOFs用 M A N A H L ダイバーシファイ ド リンクファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.0648%（ 17 ）（税抜 0.06%）
マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関 投資家専用）	年率 0.864%（ 18 ）（税抜 0.8%）
Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral - Class A	年率 1.5%（ 税抜 1.5%）
米国株式LSマザーファンド	ありません。
ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファン ド（適格機関投資家専用）	年率 0.4968%（ 19 ）（税抜 0.46%）

2：消費税率が10%になった場合は、0.077%となります。

3：消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。

4：消費税率が10%になった場合は、0.374%となります。

5：消費税率が10%になった場合は、0.517%となります。

6：消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。

7：消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。

8：消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。

9：消費税率が10%になった場合は、0.759%以内となります。

10：消費税率が10%になった場合は、0.33%となります。

11：消費税率が10%になった場合は、0.154%となります。

- 12：消費税率が10%になった場合は、0.88%となります。
- 13：消費税率が10%になった場合は、0.5775%となります。
- 14：消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。
- 15：消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。
- 16：消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。
- 17：消費税率が10%になった場合は、0.066%となります。
- 18：消費税率が10%になった場合は、0.88%となります。
- 19：消費税率が10%になった場合は、0.506%となります。

当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際的な組入状況により実質的な信託報酬率は変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。

- 実質的な信託報酬率：年率1.4904%～1.98186%（ 20）程度（税抜 1.38%～1.8445%程度）  
（投資対象とする投資信託証券：年率0.0%～0.49146%程度（税抜0.0%～0.4645%程度））
- 20：消費税率が10%になった場合は、1.518%～2.00946%程度となります。

#### （４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用（ ）は、受益者の負担とし、日々投資信託財産で負担します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用は、仕組み債券の発行・管理にあたり発行者等に支払う手数料、仕組み債券の連動対象となるファンド及びファンドが組み入れるヘッジファンド等の運用者に支払う運用報酬（成功報酬を含みます。）等

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

（ご参考）

## 《 仕組み債券の費用にかかる記載 》

## ・ FOFs用FRM ダイバーシファイド リンクファンド（適格機関投資家専用）

実質的に投資対象とする円建債券の価格に反映される費用等は、以下の通りです。

- ・ 円建債券は、概ね円建債券の評価額に対して年率0.25%が発行・管理手数料等としてかかります。
- ・ 円建債券の連動対象となるFRM ダイバーシファイド ファンドにおいては、運用報酬（FRM ダイバーシファイド ファンドの純資産総額に対して年率0.5%）、その他管理費用、監査費用等がかかります。
- ・ FRM ダイバーシファイド ファンドが組み入れるヘッジファンドは、一般的に固定報酬（各ヘッジファンドの純資産総額に対して年率0.5%～2.0%程度）、成功報酬、その他管理費用、監査費用等がかかります。

これらの費用等は全て、今後、変更となる場合があります。

## ・ FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンド（適格機関投資家専用）

実質的に投資対象とする円建債券の価格に反映される費用等は、以下の通りです。

- ・ 円建債券は、円建債券の評価額に対して年率0.25%程度が発行・管理手数料等としてかかります。
- ・ 円建債券の連動対象となるSMI・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドにおいては、運用報酬（SMI・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドの純資産総額に対して年率0.725%）、成功報酬、その他管理費用、監査費用等がかかります。
- ・ SMI・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドが組み入れるヘッジファンド等は、一般的に固定報酬（各ヘッジファンド等の純資産総額に対して年率1.0%～2.0%程度）、成功報酬、その他管理費用、監査費用等がかかります。

これらの費用等は全て、今後、変更となる場合があります。

## ・ FOFs用ピクテ マルチストラテジー リンクファンド（適格機関投資家専用）

実質的に投資対象とする円建債券の価格に反映される費用等は、以下の通りです。

- ・ 円建債券は、円建債券の評価額に対して年率0.25%程度が発行・管理手数料等としてかかります。
- ・ 円建債券の連動対象となるPTRディバーシファイド・アルファ・ファンドにおいては、運用報酬（PTRディバーシファイド・アルファ・ファンドの純資産総額に対して年率1.0%）、成功報酬、その他管理費用、監査費用等がかかります。

これらの費用等は全て、今後、変更となる場合があります。

## ・ FOFs用MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンド（適格機関投資家専用）

実質的に投資対象とする円建債券の価格に反映される費用等は、以下の通りです。

- ・ 円建債券は、円建債券の評価額に対して年率0.24%程度が発行・管理手数料等としてかかります。
- ・ 円建債券の連動対象となるMAN AHLファンドにおいては、固定報酬（運用報酬として1.35%（MAN AHLファンドの純資産総額に対する年率。以下同じ。）、加えてサービスマネージャー費用として0.25%、ブローカレッジ費用として1.00%）、成功報酬、その他管理費用、監査費用等がかかります。

これらの費用等は全て、今後、変更となる場合があります。

## ・ 米国株式LSマザーファンド

主要投資対象である米ドル建債券の価格に反映される費用等は、以下の通りです。

- ・ 米ドル建債券の評価額に対して年率0.38%が発行・管理手数料等としてかかります。加えて保管費用として年率0.02%、その他管理費用等がかかります。
- ・ マーケット・ニュートラル戦略による運用額に対する運用報酬として年率2.00%、純資産価値算出費用として年率0.03%、有価証券の売買費用、借株費用、その他管理費用等がかかります。
- ・ 米ドル建MMFもしくはそれに類するものに投資した場合、信託報酬等の費用が発生することがありますが、投資対象により報酬率が異なる等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

これらの費用等は全て、今後、変更となる場合があります。



## （５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

### イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

### ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

## 八．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

## 二．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

八．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

二．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」について」をご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、2019年1月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下は、2019年1月31日現在の状況について記載してあります。

### 【コア投資戦略ファンド（切替型）】

#### （1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	15,066,533,716	47.78
	ケイマン	3,079,837,243	9.77
	ルクセンブルク	583,628,740	1.85
	小計	18,729,999,699	59.40
投資証券	ルクセンブルク	1,330,318,323	4.22
	ケイマン	213,340,789	0.68
	小計	1,543,659,112	4.90
親投資信託受益証券	日本	11,006,806,150	34.90
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		254,158,003	0.81
合計（純資産総額）		31,534,622,964	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### （2）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄明細



国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	投資信託受益証券	FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	3,026,379,378	1.0681	3,232,586,009	1.0779	3,262,134,331	10.34
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	1,249,901,642	2.5078	3,134,503,338	2.3777	2,971,891,134	9.42
日本	投資信託受益証券	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	2,550,564,506	1.0626	2,710,319,395	1.0424	2,658,708,441	8.43
日本	親投資信託受益証券	J-R E I Tインデックス マザーファンド	1,142,254,720	1.6526	1,887,690,151	1.7709	2,022,818,883	6.41
ケイマン	投資信託受益証券	HYFI Loan Fund - JPY-USD クラス	1,442,889.5619	1,110.87	1,602,875,290	1,111.08	1,603,168,908	5.08
ケイマン	投資信託受益証券	Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	163,117.1965	9,086.04	1,482,089,933	9,052.8	1,476,668,335	4.68
日本	親投資信託受益証券	ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	1,461,887,201	0.9469	1,384,260,991	0.9789	1,431,041,381	4.54
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックス マザーファンド	495,939,393	2.7157	1,346,822,610	2.6959	1,337,003,009	4.24
ルクセンブルク	投資証券	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	136,401.355	9,994.1	1,363,208,918	9,752.97	1,330,318,323	4.22
日本	投資信託受益証券	FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド(適格機関投資家専用)	987,193,980	1.2614	1,245,274,127	1.1725	1,157,484,941	3.67
日本	投資信託受益証券	FOFs用JPIX日経インデックス400・オープン(適格機関投資家専用)	805,066,940	1.5184	1,222,457,920	1.4042	1,130,474,997	3.58
日本	親投資信託受益証券	グローバルR E I Tインデックス マザーファンド	563,743,444	1.7900	1,009,100,765	1.8052	1,017,669,665	3.23
日本	投資信託受益証券	F O F s 用 K I M マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	1,002,212,149	1.0562	1,058,553,971	1.0006	1,002,813,476	3.18
日本	投資信託受益証券	F O F s 用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	986,285,260	1.0414	1,027,213,317	0.9963	982,636,004	3.12
日本	投資信託受益証券	FOFs用FRM ダイバーシファイド リンクファンド(適格機関投資家専用)	895,366,133	0.9915	887,773,428	0.9291	831,884,674	2.64
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	571,766,575	1.5184	868,170,368	1.4253	814,938,899	2.58
日本	投資信託受益証券	F O F s 用世界物価連動債ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	787,684,275	0.9959	784,501,163	0.9881	778,310,832	2.47
日本	投資信託受益証券	FOFs用日本物価連動国債ファンド(適格機関投資家専用)	775,645,939	0.9824	762,017,044	0.9792	759,512,503	2.41
日本	親投資信託受益証券	米国株式L S マザーファンド	644,503,707	0.9675	623,572,647	1.0307	664,289,970	2.11
日本	親投資信託受益証券	グローバル・コモディティ(米ドル建て) マザーファンド	2,038,753,933	0.3223	657,177,555	0.3019	615,499,812	1.95
ルクセンブルク	投資信託受益証券	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	63,714.928	9,430.57	600,868,088	9,160	583,628,740	1.85
日本	投資信託受益証券	FOFs用日本株配当オープン(適格機関投資家専用)	416,265,097	1.2941	538,713,637	1.1745	488,903,356	1.55
日本	投資信託受益証券	国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用)	562,748,120	0.9079	510,919,580	0.8421	473,890,191	1.50
日本	投資信託受益証券	F O F s 用 M A N A H L ダイバーシファイド リンクファンド(適格機関投資家専用)	570,616,075	0.8402	479,449,835	0.8085	461,343,096	1.46
日本	投資信託受益証券	マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)	406,169,387	0.9824	399,044,847	0.9383	381,108,735	1.21
日本	投資信託受益証券	F O F s 用 M L P インデックスファンド(適格機関投資家専用)	411,858,972	0.6333	260,830,286	0.6056	249,421,793	0.79
日本	投資信託受益証券	大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド(適格機関投資家専用)	259,234,331	0.9539	247,308,255	0.9553	247,646,556	0.79
ケイマン	投資証券	Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A	23,396	9,118.45	213,335,256	9,118.68	213,340,789	0.68

日本	投資信託受益証券	L M・ウエスタン・グローバル債券ファンド（適格機関投資家専用）	199,621,003	0.9998	199,600,841	1.0032	200,259,790	0.64
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックス マザーファンド	79,323,611	1.6255	128,940,530	1.6597	131,653,397	0.42

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### □.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	59.40
投資証券	4.90
親投資信託受益証券	34.90
合計	99.19

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末 (2014年 7月10日)	8,047,177,409	8,047,177,409	10,389	10,389
第2期計算期間末 (2015年 7月10日)	27,366,014,831	27,366,014,831	10,787	10,787
第3期計算期間末 (2016年 7月11日)	30,311,407,780	30,311,407,780	10,121	10,121
第4期計算期間末 (2017年 7月10日)	27,946,158,080	27,946,158,080	10,720	10,720
第5期計算期間末 (2018年 7月10日)	31,588,404,244	31,588,404,244	10,895	10,895
2018年 1月末日	29,483,953,266		11,270	
2月末日	29,471,975,902		10,962	
3月末日	30,277,812,004		10,833	
4月末日	30,787,463,247		10,931	
5月末日	30,958,946,960		10,832	
6月末日	31,245,617,092		10,818	
7月末日	32,155,388,045		10,938	
8月末日	32,745,990,793		10,895	

9月末日	33,838,157,083		11,016
10月末日	32,171,182,902		10,572
11月末日	32,387,092,879		10,672
12月末日	30,837,610,479		10,290
2019年 1月末日	31,534,622,964		10,516

## 【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2013年10月17日～2014年 7月10日	0
第2期計算期間	2014年 7月11日～2015年 7月10日	0
第3期計算期間	2015年 7月11日～2016年 7月11日	0
第4期計算期間	2016年 7月12日～2017年 7月10日	0
第5期計算期間	2017年 7月11日～2018年 7月10日	0

## 【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2013年10月17日～2014年 7月10日	3.9
第2期計算期間	2014年 7月11日～2015年 7月10日	3.8
第3期計算期間	2015年 7月11日～2016年 7月11日	6.2
第4期計算期間	2016年 7月12日～2017年 7月10日	5.9
第5期計算期間	2017年 7月11日～2018年 7月10日	1.6
第6期中間計算期間	2018年 7月11日～2019年 1月10日	4.9

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2013年10月17日～2014年 7月10日	7,756,133,400	10,141,270	7,745,992,130
第2期計算期間	2014年 7月11日～2015年 7月10日	17,904,927,940	280,776,696	25,370,143,374
第3期計算期間	2015年 7月11日～2016年 7月11日	5,892,656,977	1,314,548,833	29,948,251,518
第4期計算期間	2016年 7月12日～2017年 7月10日	1,610,441,134	5,489,774,092	26,068,918,560
第5期計算期間	2017年 7月11日～2018年 7月10日	10,500,659,721	7,576,138,726	28,993,439,555
第6期中間計算期間	2018年 7月11日～2019年 1月10日	5,107,154,462	4,053,596,050	30,046,997,967

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

## 国内株式インデックス マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	265,505,604,820	98.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,585,478,708	1.33
合計(純資産総額)		269,091,083,528	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	3,622,080,000	1.35

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ.評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,321,400	6,885.78	9,098,869,692	6,675.00	8,820,345,000	3.28
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8,145,200	662.71	5,397,905,492	583.60	4,753,538,720	1.77
日本	株式	ソニー	電気機器	795,400	5,357.91	4,261,681,614	5,467.00	4,348,451,800	1.62
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	486,300	7,991.79	3,886,407,477	8,526.00	4,146,193,800	1.54
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	795,900	5,006.37	3,984,569,883	4,671.00	3,717,648,900	1.38
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	824,300	4,410.27	3,635,385,561	4,045.00	3,334,293,500	1.24
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	751,700	4,455.42	3,349,144,564	4,389.00	3,299,211,300	1.23
日本	株式	キーエンス	電気機器	58,200	63,201.91	3,678,351,162	55,860.00	3,251,052,000	1.21
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,000,300	3,398.93	3,399,949,679	3,249.00	3,249,974,700	1.21

日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	15,892,400	190.25	3,023,529,100	179.40	2,851,096,560	1.06
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,025,500	2,892.90	2,966,668,950	2,723.00	2,792,436,500	1.04
日本	株式	三菱商事	卸売業	819,600	3,068.17	2,514,672,132	3,181.00	2,607,147,600	0.97
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	106,200	22,534.91	2,393,207,442	23,490.00	2,494,638,000	0.93
日本	株式	任天堂	その他製品	73,000	39,738.07	2,900,879,110	33,830.00	2,469,590,000	0.92
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	811,700	2,986.47	2,424,117,699	2,912.50	2,364,076,250	0.88
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	489,500	4,851.52	2,374,819,040	4,739.00	2,319,740,500	0.86
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	423,900	5,282.96	2,239,446,744	5,312.00	2,251,756,800	0.84
日本	株式	花王	化学	287,900	8,277.84	2,383,190,136	7,672.00	2,208,768,800	0.82
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	835,600	2,776.61	2,320,135,316	2,605.50	2,177,155,800	0.81
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	210,900	10,472.37	2,208,622,833	10,080.00	2,125,872,000	0.79
日本	株式	ファナック	電気機器	112,700	22,117.94	2,492,691,838	18,360.00	2,069,172,000	0.77
日本	株式	キヤノン	電気機器	638,500	3,597.21	2,296,818,585	3,114.00	1,988,289,000	0.74
日本	株式	村田製作所	電気機器	124,400	16,102.18	2,003,111,192	15,420.00	1,918,248,000	0.71
日本	株式	ダイキン工業	機械	161,900	12,680.67	2,053,000,473	11,765.00	1,904,753,500	0.71
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	687,200	2,902.41	1,994,536,152	2,750.00	1,889,800,000	0.70
日本	株式	信越化学工業	化学	204,700	10,427.57	2,134,523,579	9,176.00	1,878,327,200	0.70
日本	株式	日本電産	電気機器	142,700	16,084.28	2,295,226,756	13,030.00	1,859,381,000	0.69
日本	株式	日立製作所	電気機器	533,900	3,846.08	2,053,422,112	3,413.00	1,822,200,700	0.68
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,093,300	1,674.48	1,830,708,984	1,609.50	1,759,666,350	0.65
日本	株式	三井物産	卸売業	962,200	1,868.88	1,798,236,336	1,772.50	1,705,499,500	0.63

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.12
		鉱業	0.28
		建設業	2.94
		食料品	4.27
		繊維製品	0.65
		パルプ・紙	0.29
		化学	7.08
		医薬品	5.28
		石油・石炭製品	0.69
		ゴム製品	0.79
		ガラス・土石製品	0.90
		鉄鋼	1.00
		非鉄金属	0.80
		金属製品	0.58

機械	4.86
電気機器	12.69
輸送用機器	8.18
精密機器	1.88
その他製品	2.08
電気・ガス業	1.95
陸運業	4.69
海運業	0.17
空運業	0.61
倉庫・運輸関連業	0.19
情報・通信業	8.03
卸売業	5.00
小売業	4.84
銀行業	6.46
証券、商品先物取引業	0.84
保険業	2.26
その他金融業	1.15
不動産業	2.43
サービス業	4.72
小計	98.67
合計	98.67

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	231	円	3,542,776,780	3,622,080,000	1.35

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 外国株式インデックス マザーファンド

#### 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	--------	----------	----------

株式	アメリカ	203,683,617,826	60.07
	イギリス	20,467,237,371	6.04
	カナダ	12,623,734,273	3.72
	フランス	12,160,010,048	3.59
	スイス	11,619,651,715	3.43
	ドイツ	10,808,701,139	3.19
	オーストラリア	7,653,162,032	2.26
	オランダ	5,873,223,630	1.73
	アイルランド	5,447,571,267	1.61
	スペイン	3,838,616,168	1.13
	香港	3,179,621,991	0.94
	スウェーデン	3,022,304,271	0.89
	イタリア	2,360,770,076	0.70
	デンマーク	2,128,288,415	0.63
	フィンランド	1,600,175,024	0.47
	シンガポール	1,523,403,393	0.45
	バミューダ	1,348,904,537	0.40
	ベルギー	1,182,382,873	0.35
	ジャージー	901,502,550	0.27
	ノルウェー	883,033,280	0.26
	ケイマン	878,690,866	0.26
	イスラエル	691,535,098	0.20
	キュラソー	583,961,314	0.17
	ルクセンブルク	454,136,176	0.13
	オーストリア	322,683,886	0.10
	ニュージーランド	281,146,263	0.08
	パナマ	219,803,502	0.06
	ポルトガル	192,008,130	0.06
	リベリア	183,031,803	0.05
	パプアニューギニア	71,655,161	0.02
英ヴァージン諸島	53,975,112	0.02	
マン島	40,199,288	0.01	
モーリシャス	8,643,761	0.00	
	小計	316,287,382,239	93.28
投資信託受益証券	オーストラリア	154,106,677	0.05
	香港	68,580,833	0.02
	小計	222,687,510	0.07
投資証券	アメリカ	6,605,272,949	1.95
	オーストラリア	620,605,482	0.18
	フランス	443,392,821	0.13
	イギリス	250,893,525	0.07
	香港	212,176,000	0.06

	シンガポール	145,111,786	0.04
	カナダ	65,432,508	0.02
	小計	8,342,885,071	2.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,223,536,387	4.19
合計(純資産総額)		339,076,491,207	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	9,221,598,060	2.72
	買建	カナダ	520,977,049	0.15
	買建	ドイツ	2,369,212,811	0.70
	買建	イギリス	1,031,039,940	0.30
	買建	オーストラリア	575,124,900	0.17

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		270,457,800	0.08
	売建		409,161,300	0.12

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	411,495	20,471.15	8,423,777,341	18,005.64	7,409,230,832	2.19
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	620,635	10,761.99	6,679,271,994	11,591.16	7,193,882,566	2.12



アメリカ	株式	AMAZON.COM	小売	35,323	175,803.20	6,209,896,469	182,010.05	6,429,141,095	1.90
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・ 娯楽	205,664	19,907.46	4,094,248,575	16,389.76	3,370,784,259	0.99
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	229,254	13,323.61	3,054,491,541	14,343.49	3,288,303,465	0.97
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	286,626	12,036.85	3,450,076,872	11,376.51	3,260,804,587	0.96
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・ 娯楽	26,855	117,234.50	3,148,332,761	118,663.97	3,186,721,118	0.94
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・ 娯楽	25,494	118,157.23	3,012,300,452	119,636.99	3,050,025,433	0.90
アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	361,142	8,562.57	3,092,306,415	7,876.71	2,844,613,836	0.84
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	809,805	3,278.93	2,655,297,312	3,167.46	2,565,030,776	0.76
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲 料・タバコ	261,490	8,448.64	2,209,235,667	9,525.47	2,490,817,661	0.73
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	110,724	21,273.76	2,355,516,791	22,441.40	2,484,801,751	0.73
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	82,318	26,796.67	2,205,848,425	29,459.51	2,425,048,372	0.72
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	151,622	14,334.07	2,173,361,694	14,992.89	2,273,252,877	0.67
アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	501,305	3,919.85	1,965,042,495	4,530.55	2,271,190,777	0.67
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・ パーソナル 用品	212,473	8,187.90	1,739,708,475	10,298.89	2,188,238,010	0.65
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	390,589	5,965.32	2,329,992,183	5,457.80	2,131,759,144	0.63
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信 サービス	352,654	5,341.66	1,883,757,807	5,883.83	2,074,959,711	0.61
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	401,562	4,715.77	1,893,676,272	5,089.52	2,043,758,473	0.60
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半 導体製造装 置	393,606	6,010.59	2,365,806,748	5,179.95	2,038,862,706	0.60
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	163,581	13,276.25	2,171,743,351	12,313.56	2,014,266,029	0.59
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信 サービス	619,927	3,461.26	2,145,734,577	3,200.15	1,983,862,613	0.59
アメリカ	株式	BOEING CO	資本財	46,611	39,195.99	1,826,964,724	42,245.97	1,969,126,964	0.58
アメリカ	株式	HOME DEPOT	小売	97,692	20,324.97	1,985,587,526	19,850.33	1,939,218,712	0.57
アメリカ	株式	MERCK & CO	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	227,576	6,507.43	1,480,936,091	7,994.39	1,819,332,482	0.54
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲 料・タバコ	345,058	4,653.63	1,605,773,860	5,214.82	1,799,417,292	0.53
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	78,802	20,870.02	1,644,599,855	22,230.01	1,751,769,973	0.52
スイス	株式	NOVARTIS	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	185,277	8,340.77	1,545,353,993	9,387.27	1,739,245,261	0.51
スイス	株式	ROCHE HOLDING GENUSS	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	60,050	24,042.27	1,443,738,537	28,234.20	1,695,464,070	0.50

イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC (GB)	銀行	1,712,303	1,041.83	1,783,930,360	931.43	1,594,898,464	0.47
------	----	------------------------	----	-----------	----------	---------------	--------	---------------	------

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	6.25
		素材	4.35
		資本財	6.78
		商業・専門サービス	1.09
		運輸	1.90
		自動車・自動車部品	1.21
		耐久消費財・アパレル	1.81
		消費者サービス	1.83
		メディア・娯楽	5.53
		小売	4.52
		食品・生活必需品小売り	1.49
		食品・飲料・タバコ	4.61
		家庭用品・パーソナル用品	1.92
		ヘルスケア機器・サービス	4.68
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.14
		銀行	8.24
		各種金融	4.15
		保険	3.68
		不動産	0.63
		ソフトウェア・サービス	8.14
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.88		
電気通信サービス	2.32		
公益事業	3.30		
半導体・半導体製造装置	2.80		
		小計	93.28
投資信託受益証券			0.07
投資証券			2.46
合計			95.81

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P 500 EMIN	買建	631	アメリカドル	80,610,847	8,783,357,889	84,632,875	9,221,598,060	2.72
	カナダ	モントリオール取引所	S&P/TSE 60	買建	34	カナダドル	5,912,669	490,042,006	6,285,920	520,977,049	0.15
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SWISS MKT IX	買建	58	スイスフラン	4,943,966	542,303,630	5,149,240	564,820,135	0.17
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOXX	買建	458	ユーロ	13,901,171	1,739,731,551	14,417,840	1,804,392,676	0.53
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTU	買建	50	オーストラリアドル	7,013,250	553,766,220	7,283,750	575,124,900	0.17
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100	買建	105	イギリスポンド	7,031,908.75	1,004,719,122	7,216,125	1,031,039,940	0.30

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	1,830,000.00	200,202,000	199,378,500	0.06
	カナダドル	買建	140,000.00	11,538,800	11,601,800	0.00
	ユーロ	買建	120,000.00	15,011,880	15,018,000	0.00
	イギリスポンド	買建	150,000.00	21,485,700	21,430,500	0.01
	スイスフラン	買建	100,000.00	10,998,300	10,969,000	0.00
	スウェーデンクローナ	買建	1,000,000.00	12,070,000	12,060,000	0.00
	アメリカドル	売建	2,550,000.00	277,746,000	277,746,000	0.08
	カナダドル	売建	220,000.00	18,227,440	18,229,200	0.01
	ユーロ	売建	450,000.00	56,312,100	56,317,500	0.02
	イギリスポンド	売建	200,000.00	28,569,800	28,572,000	0.01
	スイスフラン	売建	140,000.00	15,356,180	15,356,600	0.00
	ノルウェークローネ	売建	1,000,000.00	12,945,000	12,940,000	0.00

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 外国債券インデックス マザーファンド

### 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	110,849,310,941	44.78
	フランス	24,338,555,272	9.83
	イタリア	21,786,708,713	8.80
	ドイツ	16,717,338,807	6.75
	イギリス	16,482,236,228	6.66
	スペイン	14,051,181,971	5.68
	ベルギー	5,909,949,813	2.39
	オーストラリア	5,127,771,420	2.07
	オランダ	5,054,784,814	2.04
	カナダ	4,901,674,323	1.98
	オーストリア	3,534,833,753	1.43
	メキシコ	1,888,031,771	0.76
	アイルランド	1,854,164,682	0.75
	フィンランド	1,535,061,096	0.62
	ポーランド	1,518,389,416	0.61
	南アフリカ	1,482,040,245	0.60
	デンマーク	1,321,421,878	0.53
	マレーシア	1,118,647,611	0.45
	シンガポール	956,823,105	0.39
	スウェーデン	935,615,834	0.38
ノルウェー	580,768,205	0.23	
	小計	241,945,309,898	97.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,620,937,425	2.27
合計(純資産総額)		247,566,247,323	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	買建	アメリカ	1,101,599,230	0.44
	買建	ドイツ	1,280,668,710	0.52

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		3,268,815,000	1.32

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	T 1.75% 05/15/23	17,500,000	10,384.01	1,817,202,595	10,566.73	1,849,178,601	1.750	2023/5/15	0.75
アメリカ	国債証券	T 2.5% 02/15/46	16,500,000	9,700.84	1,600,639,569	9,798.29	1,616,718,029	2.500	2046/2/15	0.65
アメリカ	国債証券	T 1.875% 10/31/22	14,650,000	10,506.94	1,539,267,222	10,658.99	1,561,542,193	1.875	2022/10/31	0.63
アメリカ	国債証券	T 2.25% 11/15/27	14,650,000	10,260.91	1,503,224,601	10,542.97	1,544,545,126	2.250	2027/11/15	0.62
アメリカ	国債証券	T 2.5% 05/31/20	13,950,000	10,866.58	1,515,888,022	10,891.08	1,519,305,708	2.500	2020/5/31	0.61
アメリカ	国債証券	T 2.375% 08/15/24	12,500,000	10,600.93	1,325,117,258	10,812.31	1,351,539,608	2.375	2024/8/15	0.55
フランス	国債証券	FRTR 3.5% 04/25/20	10,180,000	13,487.41	1,373,018,897	13,138.18	1,337,467,174	3.500	2020/4/25	0.54
アメリカ	国債証券	T 1.5% 08/15/26	13,200,000	9,763.96	1,288,842,902	10,071.14	1,329,391,242	1.500	2026/8/15	0.54
アメリカ	国債証券	T 2% 08/15/25	12,300,000	10,263.64	1,262,428,412	10,521.22	1,294,110,687	2.000	2025/8/15	0.52
アメリカ	国債証券	T 2.125% 05/15/25	12,000,000	10,389.08	1,246,690,433	10,619.64	1,274,357,226	2.125	2025/5/15	0.51
アメリカ	国債証券	T 2.25% 03/31/20	11,500,000	10,820.54	1,244,362,410	10,856.30	1,248,475,563	2.250	2020/3/31	0.50
アメリカ	国債証券	T 3.625% 02/15/21	11,100,000	11,191.53	1,242,260,099	11,136.70	1,236,174,358	3.625	2021/2/15	0.50
アメリカ	国債証券	T 2.75% 08/15/21	11,000,000	10,844.13	1,192,854,854	10,961.97	1,205,817,149	2.750	2021/8/15	0.49
アメリカ	国債証券	T 2.625% 11/15/20	11,000,000	10,913.45	1,200,479,650	10,912.41	1,200,366,122	2.625	2020/11/15	0.48
アメリカ	国債証券	T 1.75% 04/30/22	11,200,000	10,507.46	1,176,835,809	10,646.85	1,192,447,467	1.750	2022/4/30	0.48
アメリカ	国債証券	T 2.75% 06/30/25	10,500,000	10,690.28	1,122,479,770	11,015.97	1,156,677,511	2.750	2025/6/30	0.47
アメリカ	国債証券	T 2.875% 08/15/45	10,900,000	10,468.41	1,141,057,142	10,573.81	1,152,545,891	2.875	2045/8/15	0.47
アメリカ	国債証券	T 2.75% 02/15/28	10,400,000	10,786.80	1,121,827,470	10,963.62	1,140,216,630	2.750	2028/2/15	0.46
アメリカ	国債証券	T 3% 10/31/25	10,000,000	10,951.94	1,095,194,149	11,182.51	1,118,251,294	3.000	2025/10/31	0.45
アメリカ	国債証券	T 2% 06/30/24	10,500,000	10,382.10	1,090,120,931	10,612.34	1,114,296,176	2.000	2024/6/30	0.45
アメリカ	国債証券	T 2.25% 11/15/24	10,150,000	10,500.93	1,065,845,013	10,727.02	1,088,792,787	2.250	2024/11/15	0.44
アメリカ	国債証券	T 2.875% 05/15/28	9,760,000	10,945.57	1,068,287,881	11,070.02	1,080,434,293	2.875	2028/5/15	0.44
アメリカ	国債証券	T 1.75% 09/30/22	10,150,000	10,459.69	1,061,658,872	10,617.12	1,077,638,170	1.750	2022/9/30	0.44
アメリカ	国債証券	T 1.5% 08/15/20	10,000,000	10,659.13	1,065,913,665	10,726.38	1,072,638,371	1.500	2020/8/15	0.43
アメリカ	国債証券	T 1.25% 10/31/21	10,000,000	10,392.64	1,039,264,544	10,536.71	1,053,671,965	1.250	2021/10/31	0.43
アメリカ	国債証券	T 1.25% 01/31/20	9,620,000	10,685.85	1,027,979,161	10,754.49	1,034,581,942	1.250	2020/1/31	0.42
アメリカ	国債証券	T 1.125% 06/30/21	9,800,000	10,410.77	1,020,256,331	10,552.41	1,034,137,045	1.125	2021/6/30	0.42
アメリカ	国債証券	T 2.75% 08/15/47	9,950,000	10,180.64	1,012,974,406	10,268.40	1,021,706,308	2.750	2047/8/15	0.41
アメリカ	国債証券	T 1.75% 03/31/22	9,550,000	10,517.59	1,004,430,645	10,653.74	1,017,432,822	1.750	2022/3/31	0.41
アメリカ	国債証券	T 1.75% 05/31/22	9,550,000	10,499.30	1,002,683,905	10,641.35	1,016,249,624	1.750	2022/5/31	0.41

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	97.73
合計	97.73

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 5YR NOTE	買建	40	アメリカドル	4,576,628.77	498,669,470	4,583,437.6	499,411,360	0.20
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10YR NOTE	買建	25	アメリカドル	3,042,740.68	331,537,025	3,050,000	332,328,000	0.13
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US LONG BOND	買建	17	アメリカドル	2,474,693	269,642,549	2,476,687.5	269,859,870	0.11
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-SCHATZ	買建	19	ユーロ	2,126,791	266,167,893	2,125,530	266,010,079	0.11
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BOBL FU	買建	20	ユーロ	2,655,260	332,305,789	2,656,600	332,473,490	0.13
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND	買建	33	ユーロ	5,427,942	679,306,941	5,450,940	682,185,141	0.28

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	15,060,000.00	1,634,752,685	1,638,979,800	0.66
	カナダドル	買建	1,680,000.00	137,644,535	139,120,800	0.06
	ユーロ	買建	10,040,000.00	1,251,914,411	1,256,506,000	0.51
	イギリスポンド	買建	1,640,000.00	230,544,655	234,208,400	0.09

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 新興国債券インデックス マザーファンド

#### 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ブラジル	4,879,290,164	10.31
	メキシコ	4,754,209,476	10.05
	インドネシア	4,259,588,371	9.00
	ポーランド	4,248,087,224	8.98
	南アフリカ	4,108,477,750	8.68
	タイ	3,973,458,565	8.40
	ロシア	3,439,016,364	7.27
	コロンビア	3,213,398,995	6.79
	マレーシア	2,626,830,940	5.55
	トルコ	2,356,906,865	4.98
	ハンガリー	2,213,593,031	4.68
	チェコ	1,860,691,155	3.93
	チリ	1,486,018,224	3.14
	ペルー	1,453,939,691	3.07
	フィリピン	135,056,532	0.29
	ウルグアイ	111,708,085	0.24
	ドミニカ共和国	42,837,478	0.09
	小計	45,163,108,910	95.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,147,184,654	4.54
合計(純資産総額)		47,310,293,564	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
コロンビア	国債証券	COLOM 9.85% 06/28/27	48,100,000,000	4.24	2,039,580,781	4.21	2,025,659,927	9.850	2027/6/28	4.28
チリ	国債証券	CHILE 5.5% 08/05/20	8,870,000,000	16.80	1,490,297,191	16.75	1,486,018,224	5.500	2020/8/5	3.14
ブラジル	国債証券	BLTN 0% 07/01/20	37,550,000	2,626.08	986,094,799	2,701.93	1,014,575,518	0.000	2020/7/1	2.14
ブラジル	国債証券	BNTNF 10% 01/01/23	25,850,000	3,022.50	781,316,892	3,129.16	808,890,436	10.000	2023/1/1	1.71
コロンビア	国債証券	COLOM 4.375% 03/21/23	23,650,000,000	3.24	768,566,064	3.26	772,206,745	4.375	2023/3/21	1.63
南アフリカ	国債証券	SAGB 10.5% 12/21/26	76,750,000	875.14	671,675,323	896.78	688,285,807	10.500	2026/12/21	1.45
タイ	国債証券	THAIGB 3.4% 06/17/36	167,500,000	356.18	596,602,631	368.69	617,571,336	3.400	2036/6/17	1.31
ブラジル	国債証券	BLTN 0% 04/01/20	21,600,000	2,681.39	579,182,194	2,748.35	593,644,617	0.000	2020/4/1	1.25

タイ	国債証券	THAIGB 3.65% 06/20/31	136,900,000	367.23	502,740,279	383.34	524,799,428	3.650	2031/6/20	1.11
南アフリカ	国債証券	SAGB 8.75% 02/28/48	68,850,000	719.51	495,387,061	736.07	506,790,718	8.750	2048/2/28	1.07
メキシコ	国債証券	MBONO 6.5% 06/10/21	91,700,000	542.38	497,368,283	549.69	504,066,555	6.500	2021/6/10	1.07
メキシコ	国債証券	MBONO 7.5% 06/03/27	92,700,000	522.87	484,701,136	538.08	498,805,444	7.500	2027/6/3	1.05
メキシコ	国債証券	MBONO 6.5% 06/09/22	91,600,000	532.69	487,949,857	541.37	495,899,134	6.500	2022/6/9	1.05
ブラジル	国債証券	BNTNF 10% 01/01/27	15,700,000	2,952.10	463,480,293	3,128.65	491,198,386	10.000	2027/1/1	1.04
ブラジル	国債証券	BNTNF 10% 01/01/25	15,550,000	2,995.50	465,800,415	3,132.93	487,172,128	10.000	2025/1/1	1.03
メキシコ	国債証券	MBONO 8% 06/11/20	85,000,000	565.87	480,997,065	568.31	483,070,725	8.000	2020/6/11	1.02
メキシコ	国債証券	MBONO 10% 12/05/24	77,350,000	604.24	467,381,767	615.05	475,745,545	10.000	2024/12/5	1.01
ブラジル	国債証券	BNTNF 10% 01/01/21	13,800,000	3,063.12	422,711,062	3,105.35	428,539,527	10.000	2021/1/1	0.91
ブラジル	国債証券	BLTN 0% 01/01/22	17,850,000	2,288.13	408,431,808	2,378.34	424,535,283	0.000	2022/1/1	0.90
ポーランド	国債証券	POLGB 2.5% 07/25/26	14,550,000	2,815.88	409,711,461	2,902.82	422,361,582	2.500	2026/7/25	0.89
南アフリカ	国債証券	SAGB 8.75% 01/31/44	56,800,000	718.52	408,124,159	737.13	418,692,623	8.750	2044/1/31	0.88
コロンビア	国債証券	COLOM 7.75% 04/14/21	11,600,000,000	3.59	416,760,214	3.58	415,532,323	7.750	2021/4/14	0.88
ポーランド	国債証券	POLGB 2.25% 04/25/22	14,000,000	2,934.64	410,850,418	2,964.05	414,967,667	2.250	2022/4/25	0.88
ブラジル	国債証券	BLTN 0% 07/01/21	16,500,000	2,387.33	393,910,683	2,488.76	410,646,305	0.000	2021/7/1	0.87
タイ	国債証券	THAIGB 4.875% 06/22/29	95,000,000	409.82	389,332,534	421.72	400,643,362	4.875	2029/6/22	0.85
ポーランド	国債証券	POLGB 1.5% 04/25/20	13,350,000	2,920.08	389,830,684	2,924.89	390,473,667	1.500	2020/4/25	0.83
ポーランド	国債証券	POLGB 3.25% 07/25/25	12,700,000	2,993.74	380,205,150	3,062.35	388,918,715	3.250	2025/7/25	0.82
ポーランド	国債証券	POLGB 2.5% 07/25/27	13,150,000	2,779.10	365,452,561	2,878.46	378,518,764	2.500	2027/7/25	0.80
メキシコ	国債証券	MBONO 7.75% 11/13/42	74,100,000	489.64	362,829,995	510.66	378,403,395	7.750	2042/11/13	0.80
インドネシア	国債証券	INDOGB 8.375% 03/15/24	48,200,000,000	0.77	375,574,554	0.77	375,747,703	8.375	2024/3/15	0.79

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	95.46
合計	95.46

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



## J - R E I T インデックス マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	日本	104,371,162,950	97.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,637,837,409	2.47
合計(純資産総額)		107,009,000,359	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	2,608,411,000	2.44

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	11,133	679,554.57	7,565,481,027	704,000	7,837,632,000	7.32
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	11,497	609,508.91	7,007,523,938	638,000	7,335,086,000	6.85
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	34,076	146,764.66	5,001,152,554	155,900	5,312,448,400	4.96
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	21,729	214,902.28	4,669,611,642	223,000	4,845,567,000	4.53
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	25,356	177,284.94	4,495,236,938	173,700	4,404,337,200	4.12
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	22,907	177,564.51	4,067,470,230	190,300	4,359,202,100	4.07
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	14,394	247,777.42	3,566,508,183	256,200	3,687,742,800	3.45
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	15,421	239,050.98	3,686,405,162	237,500	3,662,487,500	3.42
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	11,205	297,678.14	3,335,483,558	322,000	3,608,010,000	3.37
日本	投資証券	G L P 投資法人	28,488	112,662.45	3,209,527,875	115,700	3,296,061,600	3.08
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	7,278	416,122.98	3,028,543,048	443,500	3,227,793,000	3.02
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	37,005	80,131.66	2,965,272,078	83,500	3,089,917,500	2.89
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	6,040	481,235.27	2,906,661,030	471,500	2,847,860,000	2.66

日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	3,556	725,005.36	2,578,119,060	747,000	2,656,332,000	2.48
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	29,663	70,768.24	2,099,198,303	76,200	2,260,320,600	2.11
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	3,820	524,538	2,003,735,160	579,000	2,211,780,000	2.07
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	2,654	720,578.74	1,912,415,997	728,000	1,932,112,000	1.81
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	13,185	139,281.91	1,836,431,983	144,500	1,905,232,500	1.78
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	39,663	46,396.51	1,840,224,776	47,350	1,878,043,050	1.76
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	7,586	228,275.65	1,731,699,080	230,000	1,744,780,000	1.63
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	3,911	441,782.37	1,727,810,849	445,000	1,740,395,000	1.63
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	9,294	164,518.58	1,529,035,682	178,900	1,662,696,600	1.55
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	10,295	148,807.11	1,531,969,197	155,600	1,601,902,000	1.50
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	13,395	113,027.57	1,514,004,300	116,300	1,557,838,500	1.46
日本	投資証券	イオンリート投資法人	11,801	126,391.49	1,491,545,973	127,400	1,503,447,400	1.40
日本	投資証券	プレミアム投資法人	10,931	122,851.66	1,342,891,495	132,900	1,452,729,900	1.36
日本	投資証券	日本リート投資法人	3,711	368,978.15	1,369,277,914	385,500	1,430,590,500	1.34
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	8,217	162,522.3	1,335,445,739	168,700	1,386,207,900	1.30
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	7,708	161,488.16	1,244,750,737	167,900	1,294,173,200	1.21
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4,386	274,540.71	1,204,135,565	288,700	1,266,238,200	1.18

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.53
合計	97.53

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/売建	数量	通貨	帳簿価額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT指数先物	買建	1,418	円	2,530,988,200	2,608,411,000	2.44

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### グローバルREITインデックス マザーファンド

#### 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	54,100,062,363	71.67
	オーストラリア	5,191,326,755	6.88
	イギリス	3,911,983,949	5.18
	フランス	3,390,012,264	4.49
	シンガポール	2,843,430,821	3.77
	香港	1,731,186,955	2.29
	カナダ	1,401,808,411	1.86
	ベルギー	655,904,266	0.87
	スペイン	547,784,128	0.73
	ニュージーランド	334,176,157	0.44
	オランダ	274,889,284	0.36
	ドイツ	208,747,397	0.28
	アイルランド	178,317,884	0.24
	ガーンジー	101,064,453	0.13
	イスラエル	45,589,232	0.06
	マン島	33,807,980	0.04
	イタリア	26,387,827	0.03
	韓国	9,520,490	0.01
	小計	74,986,000,616	99.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		497,005,002	0.66
合計(純資産総額)		75,483,005,618	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		35,001,650	0.05
	売建		49,014,000	0.06

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP	183,110	20,536.55	3,760,448,902	19,749.00	3,616,239,390	4.79
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	373,211	7,348.16	2,742,416,579	7,451.77	2,781,084,176	3.68
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	88,960	22,481.38	1,999,943,645	22,908.83	2,037,970,406	2.70
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	224,210	7,579.99	1,699,511,400	8,346.33	1,871,331,995	2.48
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL PPTY	218,800	7,353.28	1,608,898,557	7,845.12	1,716,512,256	2.27
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	82,090	19,877.99	1,631,784,735	20,836.42	1,710,461,783	2.27
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	81,730	20,175.23	1,648,921,951	19,771.19	1,615,899,931	2.14
香港	投資証券	LINK REIT	1,270,500	1,001.58	1,272,507,690	1,182.03	1,501,780,549	1.99
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	213,040	6,546.03	1,394,566,248	6,960.36	1,482,836,117	1.96
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	123,260	12,045.67	1,484,749,845	11,705.57	1,442,828,903	1.91
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	91,040	13,537.96	1,232,496,133	14,214.92	1,294,126,462	1.71
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	175,530	6,841.75	1,200,932,537	7,362.42	1,292,326,846	1.71
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST	39,150	27,684.67	1,083,855,038	29,529.24	1,156,070,122	1.53
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	3,139,590	318.20	999,045,166	320.57	1,006,482,227	1.33
アメリカ	投資証券	HCP INC	280,910	3,142.82	882,852,114	3,367.95	946,091,846	1.25
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	954,420	826.42	788,752,584	951.46	908,100,089	1.20
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	63,260	13,564.58	858,095,341	14,095.06	891,653,850	1.18
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS AND RESORTS INC	440,510	2,059.44	907,204,557	1,978.71	871,643,128	1.15
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	75,730	9,909.77	750,467,626	10,626.86	804,772,774	1.07
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	96,840	7,112.84	688,808,250	8,078.29	782,302,030	1.04
アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	103,660	7,634.52	791,395,123	7,491.00	776,517,060	1.03
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	68,190	10,958.44	747,256,657	11,346.00	773,684,067	1.02
アメリカ	投資証券	UDR INC	162,290	4,451.07	722,364,738	4,753.92	771,514,456	1.02
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	101,590	7,106.76	721,976,418	7,078.04	719,058,246	0.95
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	215,680	3,112.63	671,332,399	3,261.17	703,369,749	0.93
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	172,360	3,578.89	616,858,292	4,014.08	691,867,932	0.92
アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	43,620	14,018.79	611,499,777	14,321.70	624,712,659	0.83
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	52,950	10,629.04	562,808,092	11,344.91	600,713,260	0.80
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	50,750	11,188.01	567,791,650	11,770.94	597,375,652	0.79
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	55,450	10,087.98	559,378,514	10,522.26	583,459,716	0.77

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.34
合計	99.34

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	イギリスポンド	買建	245,000.00	35,034,960	35,001,650	0.05
	アメリカドル	売建	450,000.00	49,014,000	49,014,000	0.06

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	9,439,858,560	43.52
	ルクセンブルク	9,012,223,248	41.54
	イギリス	2,085,747,187	9.61
	アメリカ	368,720,640	1.70
	ジャージー	358,696,320	1.65
	小計	21,265,245,955	98.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		427,660,300	1.97
合計(純資産総額)		21,692,906,255	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アイル ランド	社債券	STAR HELIOS 006 11/08/19	88,000,000	10,896.00	9,588,480,000	10,727.11	9,439,858,560	0.000	2019/11/8	43.52
ルクセン ブルク	社債券	SG ISSUER 012 08/30/19	30,000,000	10,751.26	3,225,379,440	10,672.63	3,201,789,600	0.000	2019/8/30	14.76
ルクセン ブルク	社債券	SG ISSUER 011 06/28/19	22,000,000	10,417.21	2,291,788,368	10,048.29	2,210,624,064	0.000	2019/6/28	10.19
ルクセン ブルク	社債券	SG ISSUER 009 02/28/19	20,000,000	10,984.25	2,196,851,520	9,768.26	1,953,652,800	0.000	2019/2/28	9.01
ルクセン ブルク	社債券	SG ISSUER 010 04/26/19	17,000,000	10,931.95	1,858,432,656	9,683.27	1,646,156,784	0.000	2019/4/26	7.59

イギリス	社債券	CS USD COM 015 09/30/19	12,000,000	10,656.28	1,278,754,560	10,194.29	1,223,315,712	0.000	2019/9/30	5.64
イギリス	社債券	BAR USD COM 036 10/31/19	8,000,000	10,661.73	852,938,880	10,780.39	862,431,475	0.000	2019/10/31	3.98
アメリカ	社債券	IPATH DOW COMM 06/12/36	15,000,000	2,774.66	416,199,960	2,458.13	368,720,640	0.000	2036/6/12	1.70
ジャー ジー	社債券	ETFS ALL COMMODITIES	40,000,000	1,004.61	401,844,480	896.74	358,696,320	0.000	9999/99/99	1.65

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注3) 償還期限は、償還期限の定めがない場合「9999/99/99」と記載しております。

#### □. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
社債券	98.03
合計	98.03

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）

#### 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	アメリカ	18,066,979,576	101.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		206,315,756	1.16
合計(純資産総額)		17,860,663,820	100.00

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建		17,858,435,748	99.99

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
アメリカ	投資信託受益 証券	ISHARES GOLD TRUST	13,128,500	1,309.94	17,197,600,266	1,376.16	18,066,979,576	101.16

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	101.16
合計	101.16

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	売建	163,989,309.00	17,613,531,076	17,858,435,748	99.99

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### 米国株式 L S マザーファンド

#### 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	19,284,315,019	97.21

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		553,848,166	2.79
合計(純資産総額)		19,838,163,185	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		19,115,360,000	96.36

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
アイルランド	社債券	STAR HELIOS 004 10/18/22	165,000,000	10,815.07	17,844,876,929	11,687.46	19,284,315,019	0.000	2022/10/18	97.21

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

##### ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	97.21
合計	97.21

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引	アメリカドル	売建	176,000,000.00	19,118,880,000	19,115,360,000	96.36




(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績



## 運用実績

当初設定日：2013年10月17日  
作成基準日：2019年1月31日



### 基準価額・純資産の推移



基準価額	10,516円
純資産総額	315.35億円

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額：0円

決算期	2014年7月	2015年7月	2016年7月	2017年7月	2018年7月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### 主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	10.3%
外国株式インデックス マザーファンド	9.4%
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	8.4%
J-REIT インデックス マザーファンド	6.4%
HYFI Loan Fund-JPY-USDクラス	5.1%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	4.7%
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	4.5%
外国債券インデックス マザーファンド	4.2%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	4.2%
FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド(適格機関投資家専用)	3.7%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

### 年間収益率の推移（暦年ベース）



※2013年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2019年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### < 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

#### < 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

#### < 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

#### < 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### < 申込価額 >

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### < 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

#### < 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

#### < 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

#### < 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

#### < その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファン

ドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

#### < 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

## 2【換金（解約）手続等】

#### < 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

#### < 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

#### < 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### < 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の翌々営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

#### < 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

#### < 受付不可日 >

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けられないもの

とします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

#### <一部解約受付の中止等>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額とします。

#### <一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

#### <その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

#### <問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

### 3【資産管理等の概要】

#### （1）【資産の評価】

##### <基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

### < 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

### < 主要な投資対象資産の評価方法 >

内国投資信託受益証券（マザーファンド受益証券を除きます。）の評価方法

計算日の当日又は前営業日の基準価額で評価します。

外国上場投資信託受益証券、外国上場投資証券（上場には店頭登録を含みます。）の評価方法

原則として計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場（店頭登録銘柄は海外店頭市場の最終相場又は最終買気配相場）で評価します。

外国投資信託証券の評価方法

原則として計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）で評価します。

マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

・国内上場株式、国内上場投信（J-REITを含みます。）

原則として計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

・外国上場株式、外国上場投資信託受益証券（海外REITを含みます。）、外国上場投資証券（海外REITを含みます。）（上場には店頭登録を含みます。）

原則として計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場（店頭登録銘柄は海外店頭市場の最終相場又は最終買気配相場）で評価します。

・公社債等（仕組債を含みます。）

計算日（ ）における次のa.からc.までに掲げるいずれかの価額で評価します。

a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

c. 価格情報会社の提供する価額

外国の公社債については、計算日に知りうる直近の日とします。

外貨建資産等の円換算

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

### < 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

### （2）【保管】

該当事項はありません。

### （３）【信託期間】

無期限とします。（2013年10月17日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

### （４）【計算期間】

原則として、毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

ただし、第1計算期間は2013年10月17日から2014年7月10日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

### （５）【その他】

#### <投資信託契約の終了（償還）と手続き>

##### (1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

##### (2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得

ない事情が生じている場合であって、上記 から までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

#### <投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

##### (1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

##### (2)重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記 の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記 から までの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### <受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い>

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。



#### < 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

#### < 関係法人との契約の更改手続き >

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

#### < 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### < 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

#### < 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

## 4【受益者の権利等】

### (1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会

社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記 に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

#### (2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

#### (3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

#### (4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2017年7月11日から2018年7月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【コア投資戦略ファンド（切替型）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 （2017年 7月10日現在）	第5期 （2018年 7月10日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	318,144,113	487,385,230
投資信託受益証券	15,218,727,602	15,447,047,441
投資証券	2,600,202,144	2,263,079,818
親投資信託受益証券	9,900,722,288	13,659,663,969
未収入金	195,168,355	30,000,000
流動資産合計	28,232,964,502	31,887,176,458
<b>資産合計</b>		
28,232,964,502		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	71,065,490	74,325,412
未払受託者報酬	7,788,581	8,103,089
未払委託者報酬	207,176,209	215,542,065
未払利息	609	1,238
その他未払費用	775,533	800,410
流動負債合計	286,806,422	298,772,214
<b>負債合計</b>		
286,806,422		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	26,068,918,560	28,993,439,555
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,877,239,520	2,594,964,689
（分配準備積立金）	393,578,369	384,859,275
元本等合計	27,946,158,080	31,588,404,244
<b>純資産合計</b>		
27,946,158,080		
<b>負債純資産合計</b>		
28,232,964,502		
31,887,176,458		

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第4期		第5期	
	自 2016年 7月12日	至 2017年 7月10日	自 2017年 7月11日	至 2018年 7月10日
営業収益				
受取配当金		6,598,125		39,843,153
受取利息		441		238
有価証券売買等損益		2,201,222,881		753,080,853
営業収益合計		2,207,821,447		792,924,244
営業費用				
支払利息		356,899		284,070
受託者報酬		16,141,038		15,461,845
委託者報酬		429,351,629		411,284,788
その他費用		1,600,083		1,542,656
営業費用合計		447,449,649		428,573,359
営業利益又は営業損失（ ）		1,760,371,798		364,350,885
経常利益又は経常損失（ ）		1,760,371,798		364,350,885
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,760,371,798		364,350,885
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		251,740,513		150,032,850
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		363,156,262		1,877,239,520
剰余金増加額又は欠損金減少額		77,299,539		1,081,263,547
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		77,299,539		1,081,263,547
剰余金減少額又は欠損金増加額		71,847,566		577,856,413
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		71,847,566		577,856,413
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,877,239,520		2,594,964,689

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	第4期 (2017年 7月10日現在)	第5期 (2018年 7月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	26,068,918,560口	28,993,439,555口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0720円 (1万口当たり純資産額) (10,720円)	1口当たり純資産額 1.0895円 (1万口当たり純資産額) (10,895円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2016年 7月12日 至 2017年 7月10日	第5期 自 2017年 7月11日 至 2018年 7月10日													
分配金の計算過程 <table border="1" data-bbox="172 1966 754 2056"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>150,955,506円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	150,955,506円	分配金の計算過程 <table border="1" data-bbox="834 1966 1417 2056"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>91,571,020円</td> </tr> </tbody> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	91,571,020円
項目														
費用控除後の配当等収益額	A	150,955,506円												
項目														
費用控除後の配当等収益額	A	91,571,020円												

第4期 自 2016年 7月12日 至 2017年 7月10日			第5期 自 2017年 7月11日 至 2018年 7月10日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,483,661,151円	収益調整金額	C	2,210,105,414円
分配準備積立金額	D	242,622,863円	分配準備積立金額	D	293,288,255円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,877,239,520円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,594,964,689円
当ファンドの期末残存口数	F	26,068,918,560口	当ファンドの期末残存口数	F	28,993,439,555口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	720円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	895円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

## （金融商品に関する注記）

## 1．金融商品の状況に関する事項

	第5期 自 2017年 7月11日 至 2018年 7月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

	第5期 (2018年 7月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

	第5期 (2018年 7月10日現在)
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はありません。

( その他の注記 )

元本の移動

区分	第4期 自 2016年 7月12日 至 2017年 7月10日	第5期 自 2017年 7月11日 至 2018年 7月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	29,948,251,518円	26,068,918,560円
期中追加設定元本額	1,610,441,134円	10,500,659,721円
期中一部解約元本額	5,489,774,092円	7,576,138,726円

( 有価証券に関する注記 )

売買目的有価証券

種類	第4期 (2017年 7月10日現在)	第5期 (2018年 7月10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)



投資信託受益証券	648,925,862	60,811,671
投資証券	40,863,113	41,546,079
親投資信託受益証券	658,085,534	470,171,934
合計	1,347,874,509	489,437,526

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	F0Fs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	1,254,014,638	1,594,855,816	
	F O F s 用 M L P インデックスファンド(適格 機関投資家専用)	517,074,972	327,463,579	
	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	43,000	421,572,000	
	大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	663,664,332	626,167,297	
	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファン ド・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	1,697,935,987	1,846,844,973	
	マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資 家専用)	354,792,486	349,044,847	
	F0Fs用世界ハイインカム入替戦略ファンド 為 替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	1,434,514,768	1,541,386,118	
	F0Fs用JPX日経インデックス400・オープン(適格 機関投資家専用)	2,094,003,221	3,202,359,125	
	F0Fs用日本物価連動国債ファンド(適格機関投資 家専用)	467,688,503	462,964,849	
	F0Fs用新興国株式セレクトファンド(適格機関投 資家専用)	24,986,360	26,842,846	
	F O F s 用 K I M マルチストラテジー リ ンクファンド(適格機関投資家専用)	703,919,783	757,417,686	

	F0Fs用日本株配当オープン（適格機関投資家専用）	423,789,564	546,222,369
	F O F s用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド（適格機関投資家専用）	721,817,879	759,208,045
	F0Fs用FRM ダイバーシファイド リンクファンド（適格機関投資家専用）	737,233,962	735,390,877
	F O F s用MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンド（適格機関投資家専用）	470,827,246	399,449,835
	F O F s用世界物価連動債ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	387,040,289	389,439,938
	HYFI Loan Fund - JPY-USD クラス	628,131.3653	704,896,178
	Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	81,486.8481	755,521,063
	投資信託受益証券合計	11,954,056,608.2134	15,447,047,441
投資証券	Global Absolute Return Strategies Fund- Class D <sup>A, H, JPY</sup>	410,700.244	738,439,038
	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	111,117.072	1,117,788,852
	Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A	44,579	406,851,928
	投資証券合計	566,396.316	2,263,079,818
親投資信託受益証券	J - R E I Tインデックス マザーファンド	1,377,082,023	2,272,047,629
	グローバルR E I Tインデックス マザーファンド	622,497,977	1,115,827,623
	外国株式インデックス マザーファンド	1,736,786,986	4,402,755,009
	外国債券インデックス マザーファンド	1,210,304,516	3,309,577,699
	グローバル・コモディティ（米ドル建て）マザーファンド	1,913,135,634	617,177,555
	新興国債券インデックス マザーファンド	129,073,783	212,416,724
	ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）	1,377,404,499	1,311,289,083
	米国株式L Sマザーファンド	440,185,769	418,572,647
	親投資信託受益証券合計	8,806,471,187	13,659,663,969
	合計		31,369,791,228

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式インデックス マザーファンド

#### 貸借対照表

	2018年 7月10日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	12,876,630,881
コール・ローン	378,796,615
株式	326,786,096,609
投資信託受益証券	267,424,653
投資証券	7,761,536,958
派生商品評価勘定	121,053,829
未収入金	245,135,649
未収配当金	386,127,574
差入委託証拠金	2,305,498,262
流動資産合計	351,128,301,030
資産合計	351,128,301,030
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,528,106
前受金	116,245,703
未払解約金	478,228,305
未払利息	962
その他未払費用	7,434
流動負債合計	600,010,510
負債合計	600,010,510
純資産の部	
元本等	
元本	138,277,772,586
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	212,250,517,934
元本等合計	350,528,290,520
純資産合計	350,528,290,520
負債純資産合計	351,128,301,030

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2018年 7月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引</p> <p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

	2018年 7月10日現在
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	2018年 7月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	138,277,772,586口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.5350円 (1万口当たり純資産額) (25,350円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

	2018年 7月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引及び為替予約取引を行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。</p>

	2018年 7月10日現在
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

	2018年 7月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券          売買目的有価証券          「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引          「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務          短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はありません。
-------------

(その他の注記)

元本の移動

区分	2018年 7月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年 7月11日
期首元本額	137,857,037,299円
期中追加設定元本額	22,668,193,208円
期中一部解約元本額	22,247,457,921円
期末元本額	138,277,772,586円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,384,642,117円
S B I 資産設計オープン（分配型）	10,243,648円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	26,168,943,606円
世界経済インデックスファンド	7,208,958,398円
外国株式インデックス・オープン	917,395,070円
D C マイセレクション 2 5	1,017,977,600円
D C マイセレクション 5 0	4,711,033,402円
D C マイセレクション 7 5	5,187,264,975円
D C 外国株式インデックス・オープン	7,631,291,047円
D C マイセレクション S 2 5	391,398,866円
D C マイセレクション S 5 0	1,882,082,684円
D C マイセレクション S 7 5	1,474,154,790円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	121,533,273円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	182,451,225円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	115,498,881円
D C 世界経済インデックスファンド	5,683,661,465円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,720,419,834円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	20,932,502円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	13,166,847円
外国株式インデックス・オープン V A 1（適格機関投資家専用）	62,844,576円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	90,952,873円
バランス 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	303,689,090円
バランス 2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	46,570,358円
バランス 5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	414,965,834円
バランス A（25）V A 1（適格機関投資家専用）	907,987,048円
バランス B（37.5）V A 1（適格機関投資家専用）	440,511,807円
バランス C（50）V A 1（適格機関投資家専用）	2,865,470,263円
世界バランス V A 1（適格機関投資家専用）	2,106,658,537円

区分	2018年 7月10日現在
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	122,255,186円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	422,333,393円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	200,142,765円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	140,056,959円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,112,815,584円
FOFs用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	2,450,941,732円
外国株式ファンド・シリーズ1	1,447,867,675円
コア投資戦略ファンド（安定型）	3,028,712,209円
コア投資戦略ファンド（成長型）	6,804,191,002円
分散投資コア戦略ファンドA	2,041,771,330円
分散投資コア戦略ファンドS	4,213,127,565円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	638,120,051円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	800,651,778円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,736,786,986円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	877,891,699円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	45,796,002円
SMT インデックスバランス・オープン	306,950,717円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	2,090,931,127円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	30,098,608,782円
SMT 世界経済インデックス・オープン	21,545,898円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	268,695,329円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	36,537,747円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	517,824円
i-SMT グローバル株式インデックス（ノーロード）	24,055,552円
グローバル経済コア	1,267,009,089円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	3,015,978円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	48,752円
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	1,658,257,881円
外株インデックス・ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,335,234,279円
外株インデックス・ファンド2（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	201,099円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2018年 7月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	4,730,066,188
投資信託受益証券	20,179,386
投資証券	371,745,229
合計	5,121,990,803



(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「外国株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2018年 7月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	14,430,170,182	-	14,546,415,885	116,245,703
合計		14,430,170,182	-	14,546,415,885	116,245,703

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

(2018年 7月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	1,199,329,220	-	1,200,049,200	719,980
	アメリカドル	880,973,600	-	881,669,600	696,000
	カナダドル	33,897,600	-	33,900,000	2,400
	ユーロ	177,561,600	-	177,575,200	13,600
	イギリスポンド	61,830,720	-	61,832,400	1,680
	スイスフラン	33,604,200	-	33,606,000	1,800
	スウェーデンクローナ	11,461,500	-	11,466,000	4,500
合計		1,199,329,220	-	1,200,049,200	719,980

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表  
(1)株式

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	44,380	75.18	3,336,488.40	
	ANDEAVOR	11,677	135.63	1,583,751.51	
	ANTERO RESOURCES CORP	18,636	22.44	418,191.84	
	APACHE CORP	29,810	48.40	1,442,804.00	
	BAKER HUGHES A GE CO	35,210	34.44	1,212,632.40	
	CABOT OIL & GAS CORP	35,879	23.72	851,049.88	
	CHENIERE ENERGY INC	15,691	65.03	1,020,385.73	
	CHEVRON CORP	154,681	125.99	19,488,259.19	
	CIMAREX ENERGY CO	7,599	102.01	775,173.99	
	CONCHO RESOURCES INC	11,793	145.41	1,714,820.13	
	CONOCOPHILLIPS	96,082	71.00	6,821,822.00	
	CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	7,647	64.08	490,019.76	
	DEVON ENERGY CORPORATION	43,420	45.30	1,966,926.00	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	8,239	136.66	1,125,982.93	
	EOG RESOURCES INC	46,520	126.13	5,867,567.60	
	EQT CORPORATION	22,120	56.89	1,258,406.80	
	EXXON MOBIL	342,921	82.90	28,428,150.90	
	HALLIBURTON CO	71,448	45.83	3,274,461.84	
	HELMERICH & PAYNE	8,315	66.79	555,358.85	
	HESS CORP	22,081	69.21	1,528,226.01	
	HOLLYFRONTIER CORP	14,110	70.00	987,700.00	
	KINDER MORGAN INC	157,150	18.10	2,844,415.00	
	MARATHON OIL CORP	65,596	21.91	1,437,208.36	
	MARATHON PETROLEUM CORP	38,566	71.82	2,769,810.12	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	30,311	45.00	1,363,995.00	
	NEWFIELD EXPLORATION CO	16,073	30.77	494,566.21	
	NOBLE ENERGY INC	38,291	36.82	1,409,874.62	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	62,287	85.25	5,309,966.75	
	ONEOK INC	33,743	71.31	2,406,213.33	
	PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	20,475	32.44	664,209.00	
	PHILLIPS 66	36,131	112.59	4,067,989.29	
PIONEER NATURAL RESOURCES	13,450	189.24	2,545,278.00		
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	9,890	23.87	236,074.30		
SCHLUMBERGER	112,385	68.34	7,680,390.90		
TARGA RESOURCES CORP	16,467	50.63	833,724.21		
TECHNIPFMC PLC	36,005	31.34	1,128,396.70		
VALERO ENERGY CORP	35,381	109.27	3,866,081.87		

WILLIAMS COS	67,038	27.57	1,848,237.66
AIR PRODUCTS&CHEMICALS	17,922	157.89	2,829,704.58
ALBEMARLE CORP	8,647	95.98	829,939.06
AVERY DENNISON CORP	7,457	102.32	763,000.24
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	17,606	30.38	534,870.28
BALL CORP	27,142	37.06	1,005,882.52
CELANESE CORP-SERIES A	11,053	113.70	1,256,726.10
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	17,721	43.60	772,635.60
CHEMOURS CO/THE	15,493	45.56	705,861.08
CROWN HOLDINGS INC	10,321	45.88	473,527.48
DOWDUPONT INC	187,231	66.75	12,497,669.25
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	11,858	100.83	1,195,642.14
ECOLAB INC	20,812	142.05	2,956,344.60
FMC CORP	10,402	90.19	938,156.38
FREEMPORT-MCMORAN INC	111,396	18.11	2,017,381.56
INT'L PAPER CO	30,605	53.05	1,623,595.25
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	6,070	125.73	763,181.10
LYONDELLBASELL INDU-CL A	26,720	110.53	2,953,361.60
MARTIN MARIETTA MATERIALS	4,989	227.41	1,134,548.49
MOSAIC CO/THE	27,677	28.36	784,919.72
NEWMONT MINING CORP	42,952	37.79	1,623,156.08
NUCOR CORP	24,915	64.17	1,598,795.55
PACKAGING CORP OF AMERICA	7,205	114.36	823,963.80
PPG INDUSTRIES INC	19,958	103.92	2,074,035.36
PRAXAIR INC	23,446	164.81	3,864,135.26
SEALED AIR CORP	14,689	42.83	629,129.87
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	6,932	415.17	2,877,958.44
STEEL DYNAMICS INC	18,273	46.81	855,359.13
VULCAN MATERIALS CO	10,740	129.30	1,388,682.00
WESTLAKE CHEMICAL CORP	3,455	111.52	385,301.60
WESTROCK CO	21,244	57.69	1,225,566.36
3 M COMPANY	48,314	200.53	9,688,406.42
ACUITY BRANDS INC	3,505	127.85	448,114.25
AERCAP HOLDINGS NV	11,330	55.35	627,115.50
AGCO CORP	4,669	63.14	294,800.66
ALLEGION PLC	7,168	77.94	558,673.92
AMETEK INC	18,866	73.03	1,377,783.98
ARCONIC INC	36,550	17.79	650,224.50
BOEING CO	45,238	341.92	15,467,776.96
CATERPILLAR	48,537	140.97	6,842,260.89
CUMMINS INC	12,421	135.15	1,678,698.15
DEERE&CO	25,056	144.42	3,618,587.52

DOVER CORP	12,008	74.47	894,235.76
EATON CORP	35,279	77.80	2,744,706.20
EMERSON ELECTRIC CO	50,927	70.84	3,607,668.68
FASTENAL CO	23,228	49.62	1,152,573.36
FLOWSERVE CORP	10,826	41.91	453,717.66
FLUOR CORP	11,267	49.69	559,857.23
FORTIVE CORP	25,813	77.90	2,010,832.70
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	12,810	55.22	707,368.20
GENERAL DYNAMICS CORP	20,062	191.54	3,842,675.48
GENERAL ELECTRIC CO	704,286	13.95	9,824,789.70
GRAINGER (WW) INC	3,976	305.60	1,215,065.60
HARRIS CORP	9,793	145.95	1,429,288.35
HD SUPPLY HOLDINGS INC	15,226	43.95	669,182.70
HONEYWELL INTL INC	61,022	147.42	8,995,863.24
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	3,522	222.89	785,018.58
IDEX CORP	5,756	138.38	796,515.28
ILLINOIS TOOL WORKS	24,528	143.70	3,524,673.60
INGERSOLL-RAND PLC	20,249	91.71	1,857,035.79
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	9,693	66.00	639,738.00
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	16,600	63.30	1,050,780.00
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	16,500	36.40	600,600.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	74,488	34.96	2,604,100.48
L3 TECHNOLOGIES INC	6,117	196.33	1,200,950.61
LENNOX INTERNATIONAL INC	2,885	212.38	612,716.30
LOCKHEED MARTIN CORP	20,887	306.48	6,401,447.76
MASCO CORP	24,547	38.73	950,705.31
MIDDLEBY CORP	4,364	103.60	452,110.40
NORTHROP GRUMMAN CORP	13,479	313.70	4,228,362.30
OWENS CORNING	7,979	64.71	516,321.09
PACCAR INC	27,548	61.84	1,703,568.32
PARKER HANNIFIN CORP	10,354	159.79	1,654,465.66
PENTAIR PLC	13,583	43.28	587,872.24
RAYTHEON COMPANY	23,492	197.32	4,635,441.44
ROCKWELL AUTOMATION INC	10,511	170.90	1,796,329.90
ROCKWELL COLLIN	13,112	136.28	1,786,903.36
ROPER TECHNOLOGIES INC	8,100	280.59	2,272,779.00
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	13,828	50.50	698,314.00
SMITH (A.O.) CORP	12,146	61.20	743,335.20
SNAP-ON INC	4,900	165.57	811,293.00
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	8,481	86.16	730,722.96
STANLEY BLACK&DECKER	12,015	135.74	1,630,916.10
TEXTRON	21,877	66.85	1,462,477.45

TRANSDIGM GROUP INC	4,072	352.95	1,437,212.40
UNITED RENTALS INC	6,446	155.11	999,839.06
UNITED TECHNOLOGIES CORP	60,841	126.68	7,707,337.88
WABCO HOLDINGS INC	3,841	118.27	454,275.07
WABTEC CORP	7,158	101.66	727,682.28
XYLEM INC	13,941	68.04	948,545.64
CINTAS CORP	7,034	192.91	1,356,928.94
COPART INC	17,540	58.75	1,030,475.00
COSTAR GROUP INC	3,008	428.86	1,290,010.88
EQUIFAX INC	9,276	128.53	1,192,244.28
IHS MARKIT LTD	32,775	52.48	1,720,032.00
MANPOWER GROUP	5,123	89.28	457,381.44
NIELSEN HOLDINGS PLC	27,504	31.88	876,827.52
REPUBLIC SERVICES INC	18,461	68.99	1,273,624.39
ROBERT HALF INTL INC	9,566	67.15	642,356.90
ROLLINS INC	7,031	54.98	386,564.38
STERICYCLE INC	6,767	66.52	450,140.84
TRANSUNION	15,344	74.20	1,138,524.80
VERISK ANALYTICS INC	12,301	111.57	1,372,422.57
WASTE CONNECTIONS INC	20,408	76.01	1,551,212.08
WASTE MANAGEMENT INC	34,931	82.45	2,880,060.95
AMERCO	602	374.09	225,202.18
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	9,920	39.31	389,955.20
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	11,448	85.86	982,925.28
CSX CORP	68,519	66.50	4,556,513.50
DELTA AIR LINES INC	15,095	50.51	762,448.45
EXPEDITORS INTL WASH INC	13,803	73.30	1,011,759.90
FEDEX CORP	20,716	234.94	4,867,017.04
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	7,134	124.48	888,040.32
KANSAS CITY SOUTHERN	8,743	108.42	947,916.06
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	10,700	38.85	415,695.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	22,799	157.14	3,582,634.86
OLD DOMINION FREIGHT LINE	5,245	151.91	796,767.95
SOUTHWEST AIRLINES CO	11,465	53.26	610,625.90
UNION PACIFIC CORP	63,871	145.05	9,264,488.55
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	6,003	71.79	430,955.37
UNITED PARCEL SERVICE B	55,212	108.59	5,995,471.08
XPO LOGISTICS INC	10,037	104.04	1,044,249.48
APTIV PLC	20,954	95.53	2,001,735.62
AUTOLIV INC	6,639	104.21	691,850.19
BORGWARNER INC	15,953	46.08	735,114.24
FORD MOTOR COMPANY	299,765	11.20	3,357,368.00

GENERAL MOTORS CO	101,158	39.75	4,021,030.50
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	21,627	24.12	521,643.24
HARLEY-DAVIDSON	14,677	43.39	636,835.03
LEAR CORP	5,287	190.43	1,006,803.41
TESLA INC	10,369	318.51	3,302,630.19
DR HORTON INC	28,586	41.82	1,195,466.52
GARMIN LTD	9,564	62.39	596,697.96
HANESBRANDS INC	31,136	22.46	699,314.56
HASBRO INC	9,007	96.74	871,337.18
LEGGETT & PLATT INC	10,594	45.71	484,251.74
LENNAR CORP-CL A	23,545	54.63	1,286,263.35
LULULEMON ATHLETICA INC	8,472	126.53	1,071,962.16
MATTEL INC	27,399	17.62	482,770.38
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	11,547	67.39	778,152.33
MOHAWK INDUSTRIES INC	5,062	220.84	1,117,892.08
NEWELL BRANDS INC	37,563	27.84	1,045,753.92
NIKE B	105,293	77.28	8,137,043.04
NVR INC	264	3,067.00	809,688.00
POLARIS INDUSTRIES INC	4,691	127.90	599,978.90
PULTE GROUP INC	21,959	29.64	650,864.76
PVH CORP	5,820	149.66	871,021.20
RALPH LAUREN CORPORATION	4,578	126.88	580,856.64
TAPESTRY INC	22,032	46.41	1,022,505.12
TOLL BROTHERS INC	11,211	37.83	424,112.13
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	15,950	22.28	355,366.00
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	16,283	20.80	338,686.40
VF CORP	26,718	82.35	2,200,227.30
WHIRLPOOL CORP	5,324	154.90	824,687.60
ARAMARK	19,980	38.47	768,630.60
BLOCK H & R INC	16,984	23.68	402,181.12
CARNIVAL CORPORATION	35,126	57.94	2,035,200.44
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,975	463.89	916,182.75
DARDEN RESTAURANTS INC	10,031	110.43	1,107,723.33
DOMINO'S PIZZA INC	3,453	278.27	960,866.31
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	23,523	80.94	1,903,951.62
LAS VEGAS SANDS CORP	32,341	73.32	2,371,242.12
MARRIOTT INTL A	25,016	130.16	3,256,082.56
MCDONALD'S CORP	63,834	159.94	10,209,609.96
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENT LTD-ADR	17,662	25.49	450,204.38
MGM RESORTS INTERNATIONAL	44,656	29.46	1,315,565.76
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	17,838	47.77	852,121.26
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	13,885	108.15	1,501,662.75

STARBUCKS CORP	113,248	49.90	5,651,075.20
VAIL RESORTS INC	2,987	284.93	851,085.91
WYNN RESORTS LTD	8,052	160.13	1,289,366.76
YUM BRANDS INC	27,323	79.17	2,163,161.91
CBS CORP-CL B	28,628	58.37	1,671,016.36
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	13,632	308.22	4,201,655.04
COMCAST CORP-CL A	373,142	33.56	12,522,645.52
DISCOVERY INC - A	12,804	28.30	362,353.20
DISCOVERY INC-C	23,672	26.14	618,786.08
DISH NETWORK CORPORATION-A	18,218	35.71	650,564.78
INTERPUBLIC GROUP OF COS	33,834	23.09	781,227.06
LIBERTY BROADBAND-C	8,663	79.89	692,087.07
LIBERTY GLOBAL PLC-A	15,516	29.47	457,256.52
LIBERTY GLOBAL PLC-C	46,271	28.51	1,319,186.21
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	14,010	38.68	541,906.80
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	15,233	47.37	721,587.21
LIBERTY SIRIUSXM-A	6,384	47.01	300,111.84
LIVE NATION ENTERTAINMENT	12,637	50.04	632,355.48
NEWS CORP-CLASS A	33,479	15.50	518,924.50
OMNICOM GROUP	19,030	77.17	1,468,545.10
SIRIUS XM HOLDINGS INC	129,505	7.04	911,715.20
THE WALT DISNEY CO	121,890	106.02	12,922,777.80
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS A	86,135	49.56	4,268,850.60
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS B	36,459	49.08	1,789,407.72
VIACOM INC-CLASS B	26,755	30.50	816,027.50
ADVANCE AUTO PARTS	6,186	140.95	871,916.70
AMAZON.COM	33,277	1,739.02	57,869,368.54
AUTOZONE INC	2,151	690.62	1,485,523.62
BEST BUY COMPANY INC	21,836	75.21	1,642,285.56
BOOKING HOLDINGS INC	3,909	2,081.65	8,137,169.85
CARMAX INC	14,253	76.60	1,091,779.80
DOLLAR GENERAL CORP	22,330	98.39	2,197,048.70
DOLLAR TREE INC	19,550	84.67	1,655,298.50
EXPEDIA GROUP INC	9,800	127.01	1,244,698.00
GAP	16,326	30.82	503,167.32
GENUINE PARTS CO	11,245	92.74	1,042,861.30
HOME DEPOT	94,571	196.08	18,543,481.68
KOHL'S CORP	12,602	71.06	895,498.12
L BRANDS INC	19,499	37.41	729,457.59
LKQ CORP	24,693	33.09	817,091.37
LOWES COMPANIES	66,782	96.96	6,475,182.72
MACY'S INC	25,926	36.46	945,261.96

NETFLIX INC	35,175	418.97	14,737,269.75
NORDSTROM INC	10,094	53.52	540,230.88
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	6,603	289.38	1,910,776.14
QURATE RETAIL INC	35,071	21.92	768,756.32
ROSS STORES INC	30,239	86.29	2,609,323.31
TARGET (DAYTON HUDSON)	41,836	77.76	3,253,167.36
TIFFANY & CO	9,326	132.16	1,232,524.16
TJX COMPANIES INC	51,517	95.70	4,930,176.90
TRACTOR SUPPLY COMPANY	9,456	77.57	733,501.92
TRIPADVISOR INC	10,393	57.70	599,676.10
ULTA BEAUTY INC	4,911	250.70	1,231,187.70
COSTCO WHOLESALE CORP	35,674	210.94	7,525,073.56
DAIRY FARM INTL HLDGS LTD	33,900	9.30	315,270.00
KROGER CO	72,735	28.75	2,091,131.25
SYSCO CORP	40,229	69.33	2,789,076.57
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	67,797	63.73	4,320,702.81
WALMART INC	119,581	85.93	10,275,595.33
ALTRIA GROUP INC	152,862	58.02	8,869,053.24
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	44,567	47.27	2,106,682.09
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	22,040	50.90	1,121,836.00
BUNGE LIMITED	11,767	69.46	817,335.82
CAMPBELL SOUP CO (US)	14,072	41.55	584,691.60
COCA-COLA CO	328,376	44.40	14,579,894.40
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	17,076	40.83	697,213.08
CONAGRA BRANDS INC	33,243	36.44	1,211,374.92
CONSTELLATION BRANDS INC-A	14,018	218.30	3,060,129.40
GENERAL MILLS INC	44,875	44.31	1,988,411.25
HERSHEY FOODS CORPORATION	11,200	93.92	1,051,904.00
HORMEL FOODS CORP	23,465	37.15	871,724.75
INGREDION INC	5,835	111.74	652,002.90
JM SMUCKER CO	9,442	110.91	1,047,212.22
KELLOGG CO	21,051	70.47	1,483,463.97
KRAFT HEINZ CO/THE	49,892	63.97	3,191,591.24
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	9,276	119.68	1,110,151.68
MOLSON COORS BREWING CO -B	15,100	69.82	1,054,282.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	120,242	42.17	5,070,605.14
MONSTER BEVERAGE CORP	34,932	58.72	2,051,207.04
PEPSICO INC	115,115	107.76	12,404,792.40
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	125,990	82.18	10,353,858.20
TYSON FOODS INC	24,363	66.63	1,623,306.69
CHURCH & DWIGHT CO INC	19,083	53.45	1,019,986.35
CLOROX COMPANY	10,045	131.90	1,324,935.50



COLGATE-PALMOLIVE CO	67,784	65.00	4,405,960.00
COTY INC-CL A	39,000	14.11	550,290.00
ESTEE LAUDER CO-CL A	17,822	142.64	2,542,130.08
KIMBERLY-CLARK CORP	27,990	105.15	2,943,148.50
PROCTER & GAMBLE CO	202,806	77.86	15,790,475.16
ABBOTT LABORATORIES	142,028	62.44	8,868,228.32
ABIOMED INC	3,502	408.46	1,430,426.92
AETNA INC	26,686	187.51	5,003,891.86
ALIGN TECHNOLOGY INC	6,264	348.97	2,185,948.08
AMERISOURCEBERGEN CORP	12,847	88.25	1,133,747.75
ANTHEM INC	20,871	248.69	5,190,408.99
BAXTER INTERNATIONAL	42,071	74.67	3,141,441.57
BECTON DICKINSON & CO	21,729	244.66	5,316,217.14
BOSTON SCIENTIFIC CORP	112,569	33.79	3,803,706.51
CARDINAL HEALTH	25,252	50.26	1,269,165.52
CENTENE CORP	16,736	129.30	2,163,964.80
CERNER CORP	23,088	63.71	1,470,936.48
CIGNA CORP	19,408	173.22	3,361,853.76
CVS HEALTH CORP	81,494	67.64	5,512,254.16
DANAHER CORP	50,460	99.50	5,020,770.00
DAVITA INC	11,875	70.62	838,612.50
DENTSPLY SIRONA INC	17,834	45.81	816,975.54
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	16,776	146.99	2,465,904.24
EXPRESS SCRIPTS HOLDING	46,189	79.63	3,678,030.07
HCA HEALTHCARE INC	23,027	105.72	2,434,414.44
HENRY SCHEIN INC	12,492	76.31	953,264.52
HOLOGIC INC	21,094	41.22	869,494.68
HUMANA INC	11,281	313.07	3,531,742.67
IDEXX LABORATORIES INC	7,205	229.51	1,653,619.55
INTUITIVE SURGICAL INC	9,061	499.42	4,525,244.62
LABORATORY CRP OF AMER	7,953	182.13	1,448,479.89
MCKESSON CORP	16,655	138.27	2,302,886.85
MEDTRONIC PLC	110,187	87.13	9,600,593.31
QUEST DIAGNOSTICS	10,532	110.77	1,166,629.64
RESMED INC	10,895	107.23	1,168,270.85
STRYKER CORP	27,181	173.61	4,718,893.41
TELEFLEX INC	3,697	278.31	1,028,912.07
THE COOPER COS INC	4,135	244.98	1,012,992.30
UNITEDHEALTH GROUP INC	78,518	253.67	19,917,661.06
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	7,248	113.83	825,039.84
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	7,026	118.21	830,543.46
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	9,761	80.20	782,832.20

ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	16,063	114.66	1,841,783.58
ABBVIE INC	122,922	97.04	11,928,350.88
AGILENT TECHNOLOGIES	25,323	63.12	1,598,387.76
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	17,729	131.58	2,332,781.82
ALKERMES PLC	12,547	43.29	543,159.63
ALLERGAN PLC	26,330	176.84	4,656,197.20
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	7,399	102.78	760,469.22
AMGEN	54,777	194.17	10,636,050.09
BIOGEN INC	17,262	354.00	6,110,748.00
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	14,341	99.55	1,427,646.55
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	132,920	56.45	7,503,334.00
CELGENE CORP	61,389	83.85	5,147,467.65
GILEAD SCIENCES INC	106,635	76.64	8,172,506.40
ILLUMINA INC	12,043	288.76	3,477,536.68
INCYTE CORP	14,121	71.62	1,011,346.02
IQVIA HOLDINGS INC	13,021	102.75	1,337,907.75
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4,971	179.40	891,797.40
JOHNSON & JOHNSON	217,581	126.05	27,426,085.05
LILLY (ELI) & CO	79,730	87.87	7,005,875.10
MERCK & CO	218,364	62.02	13,542,935.28
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	2,006	594.76	1,193,088.56
MYLAN NV	42,644	37.11	1,582,518.84
NEKTAR THERAPEUTICS	13,507	47.55	642,257.85
PERRIGO CO PLC	11,333	77.54	878,760.82
PFIZER	483,121	37.16	17,952,776.36
REGENERON PHARMACEUTICALS	6,550	371.31	2,432,080.50
SEATTLE GENETICS INC	9,601	68.77	660,260.77
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	80,690	24.25	1,956,732.50
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	32,238	211.83	6,828,975.54
UNITED THERAPEUTICS CORP	3,247	123.03	399,478.41
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	20,799	174.16	3,622,353.84
WATERS CORP	6,513	198.97	1,295,891.61
ZOETIS INC	39,742	87.49	3,477,027.58
BANK OF AMERICA CORP	787,725	29.05	22,883,411.25
BB&T CORP	64,293	52.58	3,380,525.94
CIT GROUP INC	10,713	52.76	565,217.88
CITIGROUP	208,262	68.94	14,357,582.28
CITIZENS FINANCIAL GROUP	40,010	40.50	1,620,405.00
COMERICA INC	14,360	93.12	1,337,203.20
EAST WEST BANCORP INC	10,794	67.66	730,322.04
FIFTH THIRD BANCORP	58,217	29.96	1,744,181.32
FIRST REPUBLIC BANK/CA	12,578	101.38	1,275,157.64

HUNTINGTON BANCSHARES INC	87,418	15.21	1,329,627.78
JPMORGAN CHASE & CO	276,972	107.28	29,713,556.16
KEY CORP	87,033	20.29	1,765,899.57
M & T BANK CORP	11,745	172.60	2,027,187.00
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	39,095	11.67	456,238.65
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	27,384	18.63	510,163.92
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	37,899	138.79	5,260,002.21
REGIONS FINL CORP	96,209	18.07	1,738,496.63
SIGNATURE BANK	4,354	132.89	578,603.06
SUNTRUST BANKS	38,353	69.54	2,667,067.62
SVB FINANCIAL GROUP	4,390	304.25	1,335,657.50
US BANCORP	127,580	51.37	6,553,784.60
WELLS FARGO & CO	378,753	56.77	21,501,807.81
ZIONS BANCORPORATION	15,186	53.93	818,980.98
AFFILIATED MANAGERS GROUP	4,433	150.90	668,939.70
ALLY FINANCIAL INC	36,028	27.72	998,696.16
AMERICAN EXPRESS	59,473	99.91	5,941,947.43
AMERIPRISE FINANCIAL INC	11,850	145.76	1,727,256.00
BANK NEW YORK CO	81,361	54.11	4,402,443.71
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	103,404	189.64	19,609,534.56
BLACKROCK INC	9,812	504.10	4,946,229.20
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	39,702	96.56	3,833,625.12
CBOE GLOBAL MARKETS INC	9,470	103.21	977,398.70
CME GROUP INC	27,733	163.53	4,535,177.49
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	29,565	72.02	2,129,271.30
E*TRADE FINANCIAL CORP	21,108	61.89	1,306,374.12
EATON VANCE CORP	10,061	53.65	539,772.65
FRANKLIN RESOURCES INC	26,070	32.33	842,843.10
GOLDMAN SACHS GROUP INC	29,328	227.99	6,686,490.72
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	46,906	74.58	3,498,249.48
INVESCO LTD	30,943	27.04	836,698.72
JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN	25,706	23.22	596,893.32
MOODY'S CORP	14,116	175.45	2,476,652.20
MORGAN STANLEY	108,682	48.41	5,261,295.62
MSCI INC	6,934	168.64	1,169,349.76
NASDAQ INC	9,070	91.18	827,002.60
NORTHERN TRUST CORP	17,320	105.68	1,830,377.60
PRICE T ROWE GROUP INC	20,066	117.85	2,364,778.10
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	9,932	92.39	917,617.48
S&P GLOBAL INC	20,491	209.08	4,284,258.28
SCHWAB (CHARLES) CORP	98,603	51.90	5,117,495.70
SEI INVESTMENTS COMPANY	10,802	64.38	695,432.76

STATE STREET CORP	29,345	94.47	2,772,222.15
SYNCHRONY FINANCIAL	60,347	34.86	2,103,696.42
TD AMERITRADE HOLDING CORP	23,404	56.21	1,315,538.84
VOYA FINANCIAL INC	14,081	48.89	688,420.09
AFLAC	61,894	43.36	2,683,723.84
ALLEGHANY CORP	1,276	596.63	761,299.88
ALLSTATE CORP	28,446	93.60	2,662,545.60
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	5,549	109.62	608,281.38
AMERICAN INT'L GROUP	72,511	55.56	4,028,711.16
AON PLC	20,163	142.53	2,873,832.39
ARCH CAPITAL GROUP LTD	34,551	27.89	963,627.39
ARTHUR J GALLAGHER & CO	14,972	68.17	1,020,641.24
ASSURANT INC	4,769	106.37	507,278.53
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	13,347	45.53	607,688.91
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	7,302	57.45	419,499.90
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	6,796	43.29	294,198.84
CHUBB LTD	37,790	132.09	4,991,681.10
CINCINNATI FINANCIAL CORP	12,413	69.79	866,303.27
EVEREST RE GROUP LTD	3,353	235.01	787,988.53
FNF GROUP	20,786	38.29	795,895.94
HARTFORD FINANCIAL SVCS	28,662	53.29	1,527,397.98
LINCOLN NATIONAL CORP	17,790	65.35	1,162,576.50
LOEWS CORP	22,051	50.06	1,103,873.06
MARKEL CORP	1,132	1,122.41	1,270,568.12
MARSH & MCLENNAN COS	40,838	85.89	3,507,575.82
METLIFE INC	71,520	45.47	3,252,014.40
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	23,155	55.19	1,277,924.45
PROGRESSIVE CORP	46,702	59.57	2,782,038.14
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	33,546	97.67	3,276,437.82
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	5,431	139.20	755,995.20
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	3,249	124.34	403,980.66
TORCHMARK CORP	8,473	84.86	719,018.78
TRAVELERS COS INC/THE	21,811	125.40	2,735,099.40
UNUM GROUP	18,574	39.42	732,187.08
WILLIS TOWERS WATSON PLC	10,930	158.70	1,734,591.00
WR BERKLEY CORP	7,296	73.62	537,131.52
XL GROUP LTD	20,644	56.36	1,163,495.84
CBRE GROUP INC-A	26,855	49.20	1,321,266.00
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	98,700	7.15	705,705.00
JONES LANG LASALLE INC	3,673	170.93	627,825.89
WEYERHAEUSER CO	62,107	36.83	2,287,400.81
ACCENTURE PLC-CL A	50,076	166.13	8,319,125.88

ACTIVISION BLIZZARD INC	57,926	76.84	4,451,033.84
ADOBE SYSTEMS INC	39,430	249.77	9,848,431.10
AKAMAI TECHNOLOGIES, INC	14,178	76.23	1,080,788.94
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	4,016	244.17	980,586.72
ALPHABET INC-CL A	24,157	1,167.28	28,197,982.96
ALPHABET INC-CL C	25,480	1,154.05	29,405,194.00
ANSYS INC	6,865	177.15	1,216,134.75
AUTODESK INC	18,086	134.97	2,441,067.42
AUTOMATIC DATA PROCESS	35,768	134.52	4,811,511.36
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS LLC	9,650	117.34	1,132,331.00
CA INC	26,520	37.02	981,770.40
CADENCE DESIGN SYSTEMS	21,585	44.87	968,518.95
CDK GLOBAL INC	10,687	66.73	713,143.51
CHECK POINT SOFTWARE TECH	10,801	102.00	1,101,702.00
CITRIX SYSTEMS INC	11,352	107.09	1,215,685.68
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	48,020	80.98	3,888,659.60
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V	15,827	93.63	1,481,882.01
DXC TECHNOLOGY CO	23,498	84.22	1,979,001.56
EBAY	78,686	37.91	2,982,986.26
ELECTRONIC ARTS INC	25,070	144.64	3,626,124.80
FACEBOOK INC-A	193,825	204.74	39,683,730.50
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	27,125	108.22	2,935,467.50
FIRST DATA CORP- CLASS A	39,258	22.11	867,994.38
FISERV INC	33,784	75.82	2,561,502.88
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	7,163	218.54	1,565,402.02
FORTINET INC	10,871	64.77	704,114.67
GARTNER INC	7,002	139.07	973,768.14
GLOBAL PAYMENTS INC	12,513	112.98	1,413,718.74
GODADDY INC - CLASS A	12,570	74.72	939,230.40
IAC/INTERACTIVECORP	6,364	155.37	988,774.68
INTL BUSINESS MACHINES CORP	74,706	144.39	10,786,799.34
INTUIT INC	19,851	207.73	4,123,648.23
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	5,979	134.62	804,892.98
LEIDOS HOLDINGS	10,999	61.34	674,678.66
MASTERCARD INC-CLASS A	75,127	200.93	15,095,268.11
MERCADOLIBRE INC	3,264	309.77	1,011,089.28
MICROSOFT CORP	591,521	101.85	60,246,413.85
ORACLE CORP	250,503	46.73	11,706,005.19
PAYCHEX INC	25,506	69.98	1,784,909.88
PAYPAL HOLDINGS INC	91,607	86.23	7,899,271.61
RED HAT INC	13,963	139.95	1,954,121.85
SABRE CORP	17,243	26.09	449,869.87

SALESFORCE.COM INC	55,092	141.76	7,809,841.92
SERVICENOW INC	13,794	184.85	2,549,820.90
SPLUNK INC	11,773	102.15	1,202,611.95
SQUARE INC - A	22,319	66.48	1,483,767.12
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	17,681	54.04	955,481.24
SYMANTEC CORP	48,508	21.57	1,046,317.56
SYNOPSYS INC	12,264	88.49	1,085,241.36
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	9,552	121.97	1,165,057.44
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	12,610	87.11	1,098,457.10
TWITTER INC	55,701	44.14	2,458,642.14
VERISIGN INC	7,289	143.04	1,042,618.56
VISA INC-CLASS A SHARES	145,964	135.52	19,781,041.28
VMWARE INC-CLASS A	5,821	154.83	901,265.43
WESTERN UNION CO	38,757	20.30	786,767.10
WORKDAY INC-CLASS A	10,691	129.10	1,380,208.10
WORLDPAY INC-CLASS A	23,418	83.93	1,965,472.74
ZILLOW GROUP INC-C	9,962	61.67	614,356.54
AMPHENOL CORPORATION	24,215	89.37	2,164,094.55
APPLE INC	410,252	190.58	78,185,826.16
ARISTA NETWORKS INC	4,324	270.46	1,169,469.04
ARROW ELECTRONICS INC	6,666	78.40	522,614.40
AVNET INC	10,936	44.74	489,276.64
CDW CORP/DE	12,482	83.59	1,043,370.38
CISCO SYSTEMS	390,187	42.67	16,649,279.29
COGNEX CORP	12,660	46.99	594,893.40
COMMSCOPE HOLDING CO INC	14,933	29.96	447,392.68
CORNING	71,752	29.00	2,080,808.00
F5 NETWORKS INC	5,350	177.91	951,818.50
FLEX LTD	40,465	14.68	594,026.20
FLIR SYSTEMS INC	11,686	52.40	612,346.40
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	129,736	15.23	1,975,879.28
HP INC	134,066	23.37	3,133,122.42
IPG PHOTONICS CORP	3,207	229.54	736,134.78
JUNIPER NETWORKS INC	31,304	28.44	890,285.76
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	15,853	60.14	953,399.42
MOTOROLA SOLUTIONS INC	12,620	118.30	1,492,946.00
NETAPP INC	20,821	79.39	1,652,979.19
PALO ALTO NETWORKS INC	7,211	208.90	1,506,377.90
SEAGATE TECHNOLOGY	22,836	58.75	1,341,615.00
TE CONNECTIVITY LTD	28,009	92.77	2,598,394.93
TRIMBLE IMS HOLDINGS	20,622	33.96	700,323.12
WESTERN DIGITAL CORP	23,577	79.68	1,878,615.36

XEROX CORP	16,718	25.02	418,284.36
AT&T INC	587,152	32.15	18,876,936.80
CENTURYLINK INC	73,994	19.89	1,471,740.66
SPRINT CORP	64,825	5.61	363,668.25
T-MOBILE US INC	28,273	61.34	1,734,265.82
VERIZON COMMUNICATIONS	334,367	50.74	16,965,781.58
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	15,289	38.59	590,002.51
AES CORP	52,646	12.63	664,918.98
ALLIANT ENERGY CORPORATION	19,256	42.18	812,218.08
AMEREN CORPORATION	18,723	59.97	1,122,818.31
AMERICAN ELECTRIC POWER	38,872	68.87	2,677,114.64
AMERICAN WATER WORKS CO INC	14,283	85.28	1,218,054.24
ATMOS ENERGY CORP	9,385	89.81	842,866.85
CENTERPOINT ENERGY INC	31,441	26.92	846,391.72
CMS ENERGY CORP	21,593	46.78	1,010,120.54
CONSOLIDATED EDISON INC	25,571	76.86	1,965,387.06
DOMINION ENERGY INC	53,227	68.08	3,623,694.16
DTE ENERGY COMPANY	14,355	103.15	1,480,718.25
DUKE ENERGY CORP	57,060	78.64	4,487,198.40
EDISON INTL	26,184	64.47	1,688,082.48
ENTERGY CORP	13,854	80.15	1,110,398.10
EVERGY INC	11,492	54.77	629,416.84
EVERSOURCE ENERGY	25,381	58.46	1,483,773.26
EXELON CORP	77,742	41.85	3,253,502.70
FIRSTENERGY CORP	39,519	35.32	1,395,811.08
NEXTERA ENERGY INC	37,780	165.32	6,245,789.60
NISOURCE INC	26,021	26.06	678,107.26
OGE ENERGY CORP	15,686	34.34	538,657.24
PG&E CORP	41,241	45.09	1,859,556.69
PINNACLE WEST CAPITAL	9,416	79.48	748,383.68
PPL CORPORATION	53,473	28.09	1,502,056.57
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE	40,606	51.39	2,086,742.34
SCANA CORP	11,459	39.49	452,515.91
SEMPRA ENERGY	19,952	115.63	2,307,049.76
SOUTHERN CO	81,059	46.37	3,758,705.83
UGI CORP	13,950	52.37	730,561.50
VISTRA ENERGY CORP	29,561	22.71	671,330.31
WEC ENERGY GROUP INC	25,287	64.03	1,619,126.61
XCEL ENERGY INC	40,763	45.16	1,840,857.08
ADVANCED MICRO DEVICES	77,168	16.61	1,281,760.48
ANALOG DEVICES	30,277	97.18	2,942,318.86
APPLIED MATERIALS	84,218	46.52	3,917,821.36

	BROADCOM INC	33,321	247.43	8,244,615.03
	INTEL CORP	378,881	51.86	19,648,768.66
	KLA-TENCOR CORP	12,266	105.96	1,299,705.36
	LAM RESEARCH CORP	12,814	177.02	2,268,334.28
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP	37,753	22.01	830,943.53
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	21,829	60.66	1,324,147.14
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	18,624	93.38	1,739,109.12
	MICRON TECHNOLOGY	92,766	54.31	5,038,121.46
	NVIDIA CORP	46,674	249.25	11,633,494.50
	NXP SEMICONDUCTORS NV	27,283	107.37	2,929,375.71
	ON SEMICONDUCTOR CORP	35,996	23.33	839,786.68
	QORVO INC	10,609	82.58	876,091.22
	QUALCOMM	120,270	58.04	6,980,470.80
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	14,510	100.43	1,457,239.30
	TEXAS INSTRUMENTS	79,005	112.09	8,855,670.45
	XILINX INC	20,299	67.97	1,379,723.03
	アメリカドル 小計	24,837,486		1,962,160,386.85 (217,917,532,563)
カナダドル	ALTAGAS INCOME LTD	11,886	27.68	329,004.48
	ARC RESOURCES LTD	27,117	14.38	389,942.46
	CAMECO CORP	28,709	14.52	416,854.68
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	100,090	48.27	4,831,344.30
	CENOVUS ENERGY INC	77,803	14.52	1,129,699.56
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	43,244	9.82	424,656.08
	ENBRIDGE	138,840	46.53	6,460,225.20
	ENCANA CORP	76,271	17.03	1,298,895.13
	HUSKY ENERGY INC	31,439	20.66	649,529.74
	IMPERIAL OIL	24,763	43.92	1,087,590.96
	INTER PIPELINE LTD	30,317	25.20	763,988.40
	KEYERA CORP	14,929	36.40	543,415.60
	PEMBINA PIPELINE CORP	42,276	46.36	1,959,915.36
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	18,350	25.28	463,888.00
	SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	20,010	14.24	284,942.40
	SUNCOR ENERGY	134,041	54.01	7,239,554.41
	TOURMALINE OIL CORP	19,965	23.85	476,165.25
	TRANSCANADA CORP	70,703	56.91	4,023,707.73
	VERMILION ENERGY INC	10,067	47.92	482,410.64
	AGNICO EAGLE MINES	17,661	60.60	1,070,256.60
	BARRICK GOLD CORP	94,395	17.42	1,644,360.90
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	13,139	64.21	843,655.19
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	56,900	20.00	1,138,000.00
	FRANCO-NEVADA CORP	14,257	96.34	1,373,519.38



GOLDCORP INC	68,688	18.19	1,249,434.72
KINROSS GOLD CORP	107,615	5.11	549,912.65
LUNDIN MINING CORP	62,243	7.67	477,403.81
METHANEX CORP	7,099	95.09	675,043.91
NUTRIEN LTD	51,428	70.36	3,618,474.08
TECK RESOURCES LTD-CL B	45,677	33.45	1,527,895.65
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	71,000	3.85	273,350.00
WEST FRASER TIMBER CO LTD	4,327	92.47	400,117.69
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	36,838	29.38	1,082,300.44
BOMBARDIER B	157,835	5.26	830,212.10
CAE INC	18,372	27.63	507,618.36
FINNING INTERNATIONAL INC	11,764	33.41	393,035.24
SNC-LAVALIN GROUP INC	14,713	56.80	835,698.40
WSP GLOBAL INC	9,471	69.50	658,234.50
CANADIAN NATL RAILWAY CO	60,539	110.41	6,684,110.99
CP RAILWAY LIMITED	11,959	245.20	2,932,346.80
LINAMAR CORP	3,889	56.46	219,572.94
MAGNA INTERNATIONAL INC	27,978	78.89	2,207,184.42
GILDAN ACTIVEWEAR INC	17,659	36.15	638,372.85
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	18,372	80.08	1,471,229.76
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	35,947	27.23	978,836.81
CANADIAN TIRE CORP -CL A	5,409	173.74	939,759.66
DOLLARAMA INC	26,700	49.80	1,329,660.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	34,063	57.00	1,941,591.00
EMPIRE CO LTD 'A'	11,499	26.50	304,723.50
LOBLAW COMPANIES LTD	15,618	67.00	1,046,406.00
METRO INC	19,179	44.32	850,013.28
WESTON (GEORGE) LTD	4,775	106.08	506,532.00
SAPUTO INC	20,412	44.53	908,946.36
BANK MONTREAL	52,905	102.70	5,433,343.50
BANK NOVA SCOTIA	96,431	75.19	7,250,646.89
CANADIAN IMPERIAL BANK	35,345	115.80	4,092,951.00
NATIONAL BANK OF CANADA	28,228	63.69	1,797,841.32
ROYAL BANK OF CANADA	116,879	100.79	11,780,234.41
TORONTO-DOMINION BANK	148,256	75.88	11,249,665.28
BROOKFIELD ASSEST MANAGEMENT INC,CLASS-A	68,319	54.42	3,717,919.98
CI FINANCIAL CORP	18,671	23.64	441,382.44
IGM FINANCIAL INC	7,685	38.54	296,179.90
ONEX CORP	6,603	97.72	645,245.16
THOMSON REUTERS CORP	22,284	53.85	1,199,993.40
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	2,305	724.00	1,668,820.00
GREAT-WEST LIFECEO INC	23,788	32.12	764,070.56

	INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	8,230	50.42	414,956.60
	INTACT FINANCIAL CORP	10,466	93.49	978,466.34
	MANULIFE FINANCIAL CORP	160,538	23.68	3,801,539.84
	POWER CORP OF CANADA	29,774	29.38	874,760.12
	POWER FINANCIAL CORP	20,740	30.71	636,925.40
	SUN LIFE FINANCIAL INC	49,536	53.14	2,632,343.04
	FIRST CAPITAL REALTY INC	12,465	20.92	260,767.80
	BLACKBERRY LIMITED	39,400	13.18	519,292.00
	CGI GROUP INC - CL A	21,192	84.96	1,800,472.32
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,701	1,055.50	1,795,405.50
	OPEN TEXT CORP	19,994	48.47	969,109.18
	SHOPIFY INC - CLASS A	7,342	207.93	1,526,622.06
	BCE INC	12,539	54.45	682,748.55
	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	28,881	63.91	1,845,784.71
	TELUS CORP	16,454	47.08	774,654.32
	ATCO LTD -CLASS I	5,241	40.30	211,212.30
	CANADIAN UTILITIES LTD A	10,324	33.11	341,827.64
	EMERA INC	4,086	42.15	172,224.90
	FORTIS INC	34,128	41.78	1,425,867.84
	HYDRO ONE LTD	21,742	20.03	435,492.26
	カナダドル 小計	3,240,712		147,802,306.93 (12,527,723,535)
ユーロ	ENAGAS	18,299	24.72	452,351.28
	ENI	202,686	16.31	3,307,024.77
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	39,867	17.19	685,313.73
	NESTE OIL OYJ	11,086	66.22	734,114.92
	OMV AG	12,139	47.81	580,365.59
	REPSOL SA	110,036	17.27	1,900,321.72
	SNAM SPA	173,485	3.62	629,577.06
	TENARIS SA	40,648	16.42	667,440.16
	TOTAL SA	195,662	54.00	10,565,748.00
	VOPAK	6,360	39.59	251,792.40
	AIR LIQUIDE	34,556	109.40	3,780,426.40
	AKZO NOBEL	19,791	74.38	1,472,054.58
	ARCELORMITTAL	53,985	25.76	1,390,923.52
	ARKEMA	5,335	102.60	547,371.00
	BASF SE	73,727	82.43	6,077,316.61
	COVESTRO AG	16,178	75.20	1,216,585.60
	CRH PLC	71,124	30.65	2,179,950.60
	EVONIK INDUSTRIES AG	13,454	29.48	396,623.92
	FUCHS PETROLUB SE -PREF	5,762	43.02	247,881.24
	HEIDELBERGCEMENT AG	11,407	72.62	828,376.34

IMERYSA SA	3,000	68.30	204,900.00
K+S AG	14,355	20.94	300,593.70
KONINKLIJKE DSM NV	15,234	86.98	1,325,053.32
LANXESS	7,293	68.12	496,799.16
LINDE AG - TENDER	15,262	214.50	3,273,699.00
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	19,565	35.30	690,644.50
SOLVAY SA	5,511	107.00	589,677.00
STORA ENSO OYJ R	47,237	16.90	798,305.30
SYMRISE AG	9,083	78.54	713,378.82
THYSSEN KRUPP	33,044	21.76	719,037.44
UMICORE	17,605	49.22	866,518.10
UPM KYMMENE OYJ	43,990	30.76	1,353,132.40
VOESTALPINE AG	8,140	42.00	341,880.00
ACS ACTIV. CONST. Y SVCS	20,591	36.16	744,570.56
AIRBUS SE	46,842	99.40	4,656,094.80
ALSTOM	13,816	39.20	541,587.20
ANDRITZ AG	5,242	44.70	234,317.40
BOUYGUES ORD	16,815	38.01	639,138.15
BRENTAG AG	11,626	49.04	570,139.04
CNH INDUSTRIAL NV	76,653	8.94	685,431.12
DASSAULT AVIATION SA	213	1,657.00	352,941.00
EIFFAGE	6,079	95.00	577,505.00
FERROVIAL SA	37,634	17.81	670,261.54
GEA GROUP AG	13,382	27.41	366,800.62
HOCHTIEF AG	1,354	154.80	209,599.20
KION GROUP AG	5,887	63.94	376,414.78
KONE OYJ-B	26,924	43.74	1,177,655.76
LEGRAND SA	21,312	63.38	1,350,754.56
LEONARDO SPA	35,425	8.60	304,867.55
MAN SE	3,262	96.20	313,804.40
METSO OYJ	9,561	28.40	271,532.40
MTU AERO ENGINES AG	3,907	161.00	629,027.00
OSRAM LICHT AG	7,440	34.17	254,224.80
PRYSMIAN SPA	14,715	21.25	312,693.75
REXEL SA	24,339	12.69	308,861.91
SAFRAN SA	27,252	102.95	2,805,593.40
SAINT-GOBAIN	39,044	38.12	1,488,552.50
SCHNEIDER ELECTRIC SE	44,814	70.62	3,164,764.68
SIEMENS	61,389	115.82	7,110,073.98
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	17,491	11.63	203,507.78
THALES SA	8,109	110.50	896,044.50
VINCI S.A.	40,049	85.24	3,413,776.76

WARTSILA OYJ	34,386	16.50	567,369.00
BUREAU VERITAS SA	19,558	23.26	454,919.08
EDENRED	18,941	27.69	524,476.29
RANDSTAD NV	9,588	50.84	487,453.92
RELX NV	80,302	18.59	1,493,215.69
SOCIETE BIC SA	2,424	80.30	194,647.20
TELEPERFORMANCE	4,523	152.20	688,400.60
WOLTERS KLUWER	23,031	49.28	1,134,967.68
ADP	2,382	198.80	473,541.60
AENA SME SA	5,610	156.95	880,489.50
ATLANTIA SPA	42,039	25.00	1,050,975.00
BOLLORE	61,805	3.93	243,388.09
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	16,929	20.56	348,060.24
DEUTSCHE POST AG-REG	78,592	27.82	2,186,429.44
FRAPORT AG	3,561	83.04	295,705.44
GETLINK	36,478	11.85	432,264.30
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINE	46,342	7.67	355,813.87
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	26,892	80.21	2,157,007.32
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	4,991	68.95	344,129.45
CONTINENTAL AG	8,828	199.80	1,763,834.40
DAIMLER AG	74,263	58.10	4,314,680.30
FAURECIA	5,945	61.44	365,260.80
FERRARI NV	9,947	115.35	1,147,386.45
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	86,543	17.07	1,477,981.35
MICHELIN	13,802	102.90	1,420,225.80
NOKIAN RENKAAT OYJ	10,292	34.02	350,133.84
PEUGEOT SA	46,029	20.84	959,244.36
PIRELLI & C SPA	39,097	7.19	281,107.43
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	11,634	55.94	650,805.96
RENAULT SA	15,041	74.09	1,114,387.69
SCHAEFFLER AG	15,247	11.28	171,986.16
VALEO SA	19,350	48.80	944,280.00
VOLKSWAGEN AG-PFD	14,780	146.00	2,157,880.00
VOLKSWAGEN STAMM	2,594	144.30	374,314.20
ADIDAS AG	14,964	181.85	2,721,203.40
HERMES INTERNATIONAL	2,561	526.40	1,348,110.40
HUGO BOSS AG	4,852	74.94	363,608.88
KERING	6,060	486.00	2,945,160.00
LUXOTTICA GROUP SPA	13,319	55.62	740,802.78
LVMH	22,399	290.20	6,500,189.80
MONCLER SPA	15,736	37.60	591,673.60
PUMA AG	772	485.00	374,420.00

SEB SA	2,075	145.80	302,535.00
ACCOR	14,931	43.70	652,484.70
PADDY POWER PLC	7,143	94.15	672,513.45
SODEXO	7,035	89.94	632,727.90
AXEL SPRINGER SE	3,827	63.55	243,205.85
EUTELSAT COMMUNICATIONS	11,976	18.71	224,130.84
JC DECAUX SA	4,674	28.78	134,517.72
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE	19,174	21.80	417,993.20
PUBLICIS GROUPE	17,601	60.64	1,067,324.64
RTL GROUP	3,513	61.35	215,522.55
SES	31,369	16.03	503,001.91
TELENET GROUP HOLDING NV	4,998	42.72	213,514.56
VIVENDI	83,098	20.83	1,730,931.34
INDITEX	86,470	30.03	2,596,694.10
ZALANDO SE	9,155	48.49	443,925.95
CARREFOUR	43,442	14.40	625,564.80
CASINO GUICHARD PERRACHON	3,687	35.98	132,658.26
COLRUYT SA	4,160	51.36	213,657.60
JERONIMO MARTINS	20,234	12.58	254,644.89
KONINKLIJKE AHOLD NV	100,535	20.91	2,102,689.52
METRO AG	13,712	10.52	144,250.24
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	60,839	88.71	5,397,027.69
DANONE (GROUPE)	48,771	64.44	3,142,803.24
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	42,526	7.27	309,164.02
HEINEKEN HOLDING NV	8,980	84.10	755,218.00
HEINEKEN NV	20,246	87.88	1,779,218.48
KERRY GROUP PLC-A	13,146	92.00	1,209,432.00
PERNOD-RICARD	17,495	137.85	2,411,685.75
REMY COINTREAU	1,575	113.70	179,077.50
BEIERSDORF AG	7,693	96.78	744,528.54
HENKEL AG & CO KGAA	8,618	95.00	818,710.00
HENKEL AG & CO KGAA -PFD	14,314	108.55	1,553,784.70
LOREAL	20,321	206.20	4,190,190.20
UNILEVER NV-CVA	125,731	47.88	6,020,628.93
BIOMERIEUX	3,246	75.30	244,423.80
ESSILOR INTERNATIONAL	17,239	121.35	2,091,952.65
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	17,996	83.30	1,499,066.80
FRESENIUS SE&CO KGAA	33,850	68.80	2,328,880.00
KONINKLIJKE PHILIPS	74,460	37.28	2,775,868.80
SARTORIUS AG-VORZUG	3,246	137.00	444,702.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	12,500	37.48	468,500.00
BAYER	72,150	94.05	6,785,707.50

EUROFINS SCIENTIFIC	971	460.40	447,048.40
GRIFOLS SA	22,128	25.45	563,157.60
IPSEN	2,722	134.50	366,109.00
MERCK KGAA	10,480	85.08	891,638.40
ORION OYJ-CLASS B	7,975	23.38	186,455.50
QIAGEN N.V.	17,548	31.59	554,341.32
RECORDATI SPA	7,493	30.25	226,663.25
SANOFI	91,271	71.56	6,531,352.76
UCB (GROUPE)	10,465	67.92	710,782.80
ABN AMRO GROUP NV-CVA	33,189	22.11	733,808.79
BANCO BILBAO VIZCAYA	541,619	6.36	3,449,029.79
BANCO DE SABADELL SA	442,961	1.49	662,669.65
BANCO SANTANDER SA	1,302,544	4.80	6,252,211.20
BANKIA SA	110,053	3.33	367,466.96
BANKINTER SA	58,881	8.55	503,785.83
BNP PARIBAS	90,844	53.91	4,897,400.04
CAIXABANK	277,342	3.87	1,075,532.27
COMMERZBANK AG	80,494	8.57	690,558.02
CREDIT AGRICOLE SA	92,834	11.61	1,077,802.74
ERSTE GROUP BANK AG	23,108	35.12	811,552.96
ING GROEP NV-CVA	314,846	12.62	3,973,356.52
INTESA SANPAOLO	1,095,718	2.56	2,812,160.24
INTESA SANPAOLO-RNC	65,000	2.68	174,395.00
KBC GROEP NV	20,232	66.54	1,346,237.28
MEDIOBANCA	53,990	8.15	440,234.46
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	12,490	26.81	334,856.90
SOCIETE GENERALE	63,719	36.89	2,350,593.91
UNICREDIT SPA	163,189	14.82	2,419,766.49
AMUNDI SA	4,764	59.96	285,649.44
DEUTSCHE BANK NAMEN	161,156	9.79	1,578,039.55
DEUTSCHE BOERSE	15,552	117.50	1,827,360.00
EURAZEO SA	3,198	67.70	216,504.60
EXOR NV	7,813	57.70	450,810.10
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	6,247	91.68	572,724.96
NATIXIS	69,996	6.10	427,395.57
WENDEL	2,023	122.00	246,806.00
AEGON	133,499	5.23	698,199.77
AGEAS	16,065	42.66	685,332.90
ALLIANZ SE-REG	36,019	180.98	6,518,718.62
ASSICURAZIONI GENERALI	101,649	14.54	1,478,484.70
AXA	157,703	21.29	3,357,496.87
CNP ASSURANCES	11,830	19.75	233,642.50

HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE	4,706	109.30	514,365.80
MAPFRE SA	90,939	2.67	243,352.76
MUENCHENER RUECKVERSICH.	12,665	185.20	2,345,558.00
NN GROUP NV	23,899	35.26	842,678.74
POSTE ITALIANE SPA	46,035	7.49	344,802.15
SAMPO OYJ-A SHS	36,213	42.50	1,539,052.50
SCOR SE	13,354	31.89	425,859.06
DEUTSCHE WOHNEN SE	27,553	41.18	1,134,632.54
VONOVIA SE	40,469	40.82	1,651,944.58
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	36,186	68.90	2,493,215.40
ATOS SE	7,634	118.50	904,629.00
CAPGEMINI SA	13,238	113.95	1,508,470.10
DASSAULT SYSTEMES SA	10,469	121.65	1,273,553.85
DELIVERY HERO AG	8,671	49.30	427,480.30
SAP SE	78,835	101.38	7,992,292.30
UBISOFT ENTERTAINMENT	6,830	93.34	637,512.20
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	9,513	49.03	466,422.39
WIRECARD AG	9,864	145.55	1,435,705.20
INGENICO GROUP	4,681	78.18	365,960.58
NOKIA OYJ	458,694	4.95	2,273,287.46
1&1 DRILLISCH AG	3,773	50.70	191,291.10
DEUTSCHE TELEKOM	268,918	13.84	3,723,169.71
ELISA A	11,722	41.56	487,166.32
ILIAD SA	2,053	143.80	295,221.40
KPN (KON.)	261,596	2.47	646,665.31
ORANGE	164,543	14.89	2,450,867.98
PROXIMUS	13,141	20.89	274,515.49
TELECOM ITALIA ORD	852,552	0.65	556,545.94
TELECOM ITALIA RNC	470,147	0.56	267,513.64
TELEFONICA	377,880	7.70	2,911,565.40
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	66,967	3.59	241,014.23
E.ON SE	183,255	9.78	1,792,233.90
ELECTRICITE DE FRANCE	49,736	12.30	612,001.48
ENDESA	24,774	19.97	494,736.78
ENEL	656,974	4.85	3,188,294.82
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	193,242	3.49	674,801.06
ENGIE	151,158	13.51	2,042,144.58
FORTUM OYJ	38,328	21.80	835,550.40
GAS NATURAL SDG SA	26,034	23.16	602,947.44
IBERDROLA SA	476,207	6.74	3,211,540.00
IBERDROLA SA-RTS	476,207	0.19	91,574.60
INNOGY SE	11,000	36.62	402,820.00

	RED ELECTRICA CORPORACION SA	32,882	18.13	596,150.66
	RWE STAMM	42,828	21.92	938,789.76
	SUEZ	28,043	11.27	316,184.82
	TERNA SPA	105,905	4.69	497,329.88
	UNIPER SE	14,751	26.57	391,934.07
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	45,742	19.07	872,528.65
	ASML HOLDING NV	33,413	168.80	5,640,114.40
	INFINEON TECHNOLOGIES	90,743	21.83	1,980,919.69
	STMICROELECTRONICS	57,598	19.16	1,103,577.68
	ユーロ 小計	16,000,433		320,863,325.01 (41,895,124,346)
イギリスポンド	BP PLC	1,616,893	5.84	9,452,356.47
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	373,089	26.64	9,940,956.40
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	304,218	27.56	8,384,248.08
	WOOD GROUP (JOHN) PLC	54,000	6.30	340,308.00
	ANGLO AMERICAN PLC	87,426	17.37	1,519,114.17
	ANTOFAGASTA PLC	35,856	9.76	349,954.56
	BHP BILLITTON PLC	168,203	17.08	2,873,243.64
	CRODA INTERNATIONAL PLC	10,243	48.77	499,551.11
	FRESNILLO PLC	17,743	11.43	202,891.20
	GLENCORE PLC	943,407	3.35	3,162,771.96
	JOHNSON MATTHEY PLC	14,111	35.92	506,867.12
	MONDI PLC	27,192	20.60	560,155.20
	RANDGOLD RESOURCES LTD	7,294	57.78	421,447.32
	RIO TINTO PLC REG	96,058	41.61	3,996,973.38
	ASHTREAD GROUP PLC	42,021	23.11	971,105.31
	BAE SYSTEMS PLC	256,884	6.45	1,656,901.80
	BUNZL PLC	27,712	22.93	635,436.16
	DCC PLC	7,320	68.90	504,348.00
	FERGUSON PLC	19,208	61.01	1,171,880.08
	MEGGITT PLC	66,268	5.52	366,064.43
	MELROSE INDUSTRIES PLC	408,486	2.13	873,751.55
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	133,813	9.89	1,323,678.19
	SMITHS GROUP PLC	28,628	17.23	493,260.44
	TRAVIS PERKINS PLC	18,555	13.98	259,398.90
	WEIR GROUP PLC/THE	18,586	19.80	368,095.73
	BABCOCK INTL GROUP PLC	19,693	7.80	153,605.40
	EXPERIAN PLC	75,041	19.07	1,431,031.87
	G4S PLC	132,555	2.75	365,719.24
	INTERTEK GROUP PLC	12,430	56.28	699,560.40
	RELX PLC	82,063	16.55	1,358,142.65
	EASYJET PLC	11,633	16.30	189,617.90



ROYAL MAIL PLC	75,133	4.86	365,672.31
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	71,452	4.84	345,899.13
BURBERRY GROUP PLC	35,328	20.71	731,642.88
PERSIMMON PLC	26,389	24.75	653,127.75
TAYLOR WIMPEY PLC	270,596	1.72	467,995.78
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS	10,599	35.78	379,232.22
CARNIVAL PLC	13,721	42.90	588,630.90
COMPASS GROUP PLC	126,022	15.89	2,002,489.58
GVC HOLDINGS PLC	42,500	10.61	450,925.00
INTERCONTINENTAL HOTELS	13,964	47.39	661,753.96
MERLIN ENTERTAINME	65,098	4.09	266,576.31
TUI AG-DI	37,945	16.84	638,993.80
WHITBREAD PLC	14,664	40.16	588,906.24
INFORMA PLC	100,899	8.39	846,744.40
ITV PLC	295,435	1.79	529,271.80
PEARSON	66,305	8.92	591,705.82
SKY PLC	83,042	14.68	1,219,471.77
WPP PLC	98,371	12.10	1,190,780.95
KINGFISHER PLC	170,994	2.98	510,246.09
MARKS & SPENCER GROUP PLC	135,263	3.12	422,426.34
NEXT PLC	11,202	59.04	661,366.08
MORRISON SUPERMARKETS	168,125	2.54	428,550.62
SAINSBURY (J) PLC	148,335	3.29	488,170.48
TESCO	786,019	2.59	2,042,863.38
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	28,845	25.11	724,297.95
BRITISH AMERICAN TOBACCO	186,419	39.59	7,381,260.30
COCA-COLA HBC AG-CDI	17,960	26.03	467,498.80
DIAGEO	200,277	27.44	5,495,600.88
IMPERIAL BRANDS PLC	76,948	29.16	2,243,803.68
RECKITT BENCKISER PLC	53,639	63.74	3,418,949.86
UNILEVER PLC	99,877	42.06	4,201,326.00
CONVATEC GROUP PLC	112,565	1.96	221,246.50
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC	30,027	5.44	163,466.98
NMC HEALTH PLC	9,509	35.34	336,048.06
SMITH & NEPHEW PLC	71,027	13.28	943,593.69
ASTRAZENECA	101,347	52.55	5,325,784.85
GLAXOSMITHKLINE	403,375	15.52	6,262,800.25
SHIRE PLC	74,526	42.94	3,200,146.44
BARCLAYS	1,365,547	1.88	2,572,417.43
HSBC HOLDINGS PLC (GB)	1,634,371	7.12	11,646,527.74
LLOYDS BANKING GROUP PLC	5,929,966	0.62	3,732,320.60
ROYAL BANK OF SCOTLAND	295,524	2.50	739,696.57

	STANDARD CHARTERED PLC	233,519	6.97	1,628,327.98
	3I GROUP PLC	79,251	9.15	725,463.65
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	20,469	20.13	412,040.97
	INVESTEC PLC	54,280	5.68	308,310.40
	LONDON STOCK EXCHANGE PLC	26,296	45.00	1,183,320.00
	SCHRODERS PLC	8,614	32.68	281,505.52
	ST JAMES'S PLACE PLC	44,750	11.84	530,063.75
	STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	221,133	3.20	707,625.60
	ADMIRAL GROUP PLC	16,255	18.81	305,756.55
	AVIVA PIC	318,261	4.98	1,586,849.34
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	113,715	3.34	380,604.10
	LEGAL & GENERAL GROUP	485,419	2.66	1,292,670.79
	PRUDENTIAL	212,799	17.90	3,809,102.10
	RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	86,538	6.54	566,650.82
	AUTO TRADER GROUP PLC	80,010	4.24	339,962.49
	MICRO FOCUS INTERNATIONAL	35,036	12.83	449,511.88
	SAGE GROUP PLC	89,321	6.15	549,681.43
	BT GROUP PLC	663,615	2.32	1,541,909.45
	VODAFONE GROUP PLC	2,177,524	1.90	4,139,037.61
	CENTRICA PLC	440,558	1.63	720,973.16
	NATIONAL GRID PLC	272,668	8.67	2,366,212.90
	SEVERN TRENT PLC	18,112	20.03	362,783.36
	SSE PLC	80,824	13.93	1,126,282.44
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	58,890	7.66	451,332.96
	イギリスポンド 小計	24,513,636		156,948,646.08 (23,107,549,162)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	17,398	23.78	413,724.44
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	672	606.00	407,232.00
	GIVAUDAN-REG	740	2,346.00	1,736,040.00
	LAFARGEHOLCIM LTD	40,334	48.20	1,944,098.80
	SIKA AG-BR	10,500	136.50	1,433,250.00
	ABB LTD	149,127	21.60	3,221,143.20
	GEBERIT AG-REG	3,021	429.90	1,298,727.90
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,479	211.20	312,364.80
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	2,989	218.40	652,797.60
	ADECCO GROUP AG-REG	13,224	58.86	778,364.64
	SGS SA	437	2,652.00	1,158,924.00
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	3,965	152.65	605,257.25
	CIE FINANCIERE RICHEMON SA-(REGD)	41,495	84.02	3,486,409.90
	SWATCH GROUP AG(BEARER)	2,483	458.80	1,139,200.40
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	3,938	84.45	332,564.10
	DUFREY AG-REG	2,548	131.80	335,826.40

	BARRY CALLEBAUT AG-REG	160	1,809.00	289,440.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	8	77,200.00	617,600.00	
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	75	6,545.00	490,875.00	
	NESTLE SA - REGISTERED	252,246	79.56	20,068,691.76	
	SONOVA HOLDING AG-REG	4,140	179.55	743,337.00	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	779	754.50	587,755.50	
	LONZA GROUP AG-REG	5,757	275.90	1,588,356.30	
	NOVARTIS	180,510	76.84	13,870,388.40	
	ROCHE HOLDING GENUSS	57,037	225.20	12,844,732.40	
	VIFOR PHARMA AG	3,601	171.80	618,651.80	
	CREDIT SUISSE GROUP AG	211,677	15.15	3,206,906.55	
	JULIUS BAER GROUP LTD	17,254	59.66	1,029,373.64	
	PARGESA HOLDING SA-BR	3,397	84.55	287,216.35	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,491	757.50	1,129,432.50	
	UBS GROUP AG	317,371	15.21	4,828,799.76	
	BALOISE HOLDING AG	3,877	146.70	568,755.90	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	2,949	349.60	1,030,970.40	
	SWISS RE LTD	26,239	87.84	2,304,833.76	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	12,305	298.70	3,675,503.50	
	SWISS PRIME SITE-REG	6,277	89.95	564,616.15	
	TEMENOS AG	5,252	155.40	816,160.80	
	SWISSCOM	2,064	458.60	946,550.40	
	スイスフラン 小計	1,408,816		91,364,873.30 (10,234,693,107)	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	14,191	291.60	4,138,095.60	
	BOLIDEN AB	20,141	290.35	5,847,939.35	
	ALFA LAVAL AB	25,639	207.90	5,330,348.10	
	ASSA ABLOY AB-B	80,295	177.20	14,228,274.00	
	ATLAS COPCO A	53,833	244.00	13,135,252.00	
	ATLAS COPCO B	29,972	219.45	6,577,355.40	
	EPIROC AB-A	53,833	95.64	5,148,588.12	
	EPIROC AB-B	29,972	84.25	2,525,141.00	
	SANDVIK AB	87,313	152.50	13,315,232.50	
	SKANSKA B	28,530	159.95	4,563,373.50	
	SKF AB-B	28,335	166.75	4,724,861.25	
	VOLVO B	123,214	144.35	17,785,940.90	
	SECURITAS B	22,844	142.15	3,247,274.60	
	ELECTROLUX AB-SER B	18,170	194.15	3,527,705.50	
	HUSQVARNA AB-B SHS	38,712	81.70	3,162,770.40	
	HENNES & MAURITZ B	73,962	142.94	10,572,128.28	
	ICA GRUPPEN AB	5,730	283.00	1,621,590.00	
	SWEDISH MATCH AB	15,149	448.90	6,800,386.10	

	ESSITY AKTIEBOLAG-B	48,571	219.40	10,656,477.40	
	NORDEA BANK AB	244,135	86.36	21,083,498.60	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN A	138,710	85.86	11,909,640.60	
	SVENSKA HANDELSBK A	120,177	99.44	11,950,400.88	
	SWEDBANK AB-A	71,353	194.55	13,881,726.15	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	12,792	177.65	2,272,498.80	
	INVESTOR AB-B SHS	36,752	361.50	13,285,848.00	
	KINNEVIK AB - B	18,104	308.50	5,585,084.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	7,280	278.60	2,028,208.00	
	ERICSSON (LM) B	248,169	67.78	16,820,894.82	
	HEXAGON AB-B SHS	21,504	483.60	10,399,334.40	
	MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	6,194	537.00	3,326,178.00	
	TELE2 AB-B SHS	33,266	105.20	3,499,583.20	
	TELIA CO AB	235,437	41.95	9,876,582.15	
	スウェーデンクローナ 小計	1,992,279		262,828,211.60 (3,348,431,415)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	10,311	309.40	3,190,223.40	
	EQUINOR ASA	92,696	220.10	20,402,389.60	
	NORSK HYDRO	106,150	47.92	5,086,708.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	13,470	323.50	4,357,545.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	6,971	234.50	1,634,699.50	
	MARINE HARVEST	32,238	166.50	5,367,627.00	
	ORKLA	69,804	72.08	5,031,472.32	
	DNB ASA	80,217	160.60	12,882,850.20	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	18,574	137.50	2,553,925.00	
	TELENOR ASA	60,821	174.20	10,595,018.20	
	ノルウェークローネ 小計	491,252		71,102,458.22 (984,769,046)	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	7,401	637.60	4,718,877.60	
	NOVOZYMES A/S	17,687	324.90	5,746,506.30	
	VESTAS WIND SYSYEMS	17,720	394.70	6,994,084.00	
	ISS A/S	14,253	222.60	3,172,717.80	
	A P MOLLER - MAERSK A/S - A	299	7,575.00	2,264,925.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S-B	508	7,880.00	4,003,040.00	
	DSV A/S	14,599	508.40	7,422,131.60	
	PANDORA A/S	8,431	417.00	3,515,727.00	
	CARLSBERG AS-B	8,236	777.80	6,405,960.80	
	COLOPLAST-B	9,476	646.40	6,125,286.40	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	7,420	267.60	1,985,592.00	
	GENMAB A/S	4,512	1,030.00	4,647,360.00	
	H LUNDBECK A/S	4,871	440.40	2,145,188.40	
NOVO NORDISK A/S-B	143,942	308.65	44,427,698.30		

	DANSKE BANK A/S	59,378	192.45	11,427,296.10
	TRYG A/S	9,828	152.80	1,501,718.40
	ORSTED A/S	15,908	408.90	6,504,781.20
	デンマーククローネ 小計	344,469		123,008,890.90 (2,155,115,768)
オーストラリア ドル	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	20,629	31.21	643,831.09
	OIL SEARCH LTD	118,781	9.08	1,078,531.48
	ORIGIN ENERGY LIMITED	134,202	10.07	1,351,414.14
	SANTOS	156,437	6.37	996,503.69
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	76,916	36.10	2,776,667.60
	ALUMINA LIMITED	170,458	2.87	489,214.46
	AMCOR	88,486	14.27	1,262,695.22
	BHP BILLITON LTD	258,265	33.86	8,744,852.90
	BLUESCOPE STEEL LTD	49,328	17.57	866,692.96
	BORAL LIMITED	81,732	6.55	535,344.60
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	134,676	4.38	589,880.88
	INCITEC PIVOT LTD	150,599	3.77	567,758.23
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	37,363	22.10	825,722.30
	NEWCREST MINING LIMITED	61,159	22.25	1,360,787.75
	ORICA LTD	29,211	17.81	520,247.91
	RIO TINTO LTD	32,522	80.91	2,631,355.02
	SOUTH32 LTD	408,172	3.65	1,489,827.80
	CIMIC GROUP LIMITED	9,220	43.15	397,843.00
	BRAMBLES LTD	129,297	9.21	1,190,825.37
	SEEK LTD	26,358	21.25	560,107.50
	AURIZON HOLDINGS LTD	159,487	4.41	703,337.67
	TRANSURBAN GROUP	182,844	12.02	2,197,784.88
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	43,725	31.27	1,367,280.75
	CROWN RESORTS LTD	30,328	13.50	409,428.00
	DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	5,523	47.22	260,796.06
	FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	3,263	62.11	202,664.93
	TABCORP HOLDINGS LTD	166,846	4.65	775,833.90
	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	45,163	3.39	153,102.57
	WESFARMERS LTD	93,277	50.00	4,663,850.00
	WOOLWORTHS GROUP LTD	102,821	30.84	3,170,999.64
	COCA-COLA AMATIL LIMITED	46,130	9.73	448,844.90
	TREASURY WINE ESTATES LTD	58,375	18.00	1,050,750.00
COCHLEAR LIMITED	4,811	197.21	948,777.31	
HEALTHSCOPE LTD	140,279	2.25	315,627.75	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	12,248	54.03	661,759.44	
SONIC HEALTHCARE LTD	31,777	25.20	800,780.40	
CSL LIMITED	36,265	197.30	7,155,084.50	

	AUST AND NZ BANKING GROUP	234,871	29.10	6,834,746.10	
	BANK OF QUEENSLAND LTD	35,600	10.60	377,360.00	
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	42,434	11.32	480,352.88	
	COMMONWEALTH BANK OF AUST	140,283	76.10	10,675,536.30	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	222,533	28.02	6,235,374.66	
	WESTPAC BANKING	277,750	29.80	8,276,950.00	
	AMP LTD	244,230	3.61	881,670.30	
	ASX LTD	15,814	64.33	1,017,314.62	
	CHALLENGER FINANCIAL SERVICE	44,068	12.02	529,697.36	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	26,778	123.63	3,310,564.14	
	INSURANCE AUSTRALIA GRP.	182,556	8.22	1,500,610.32	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	214,512	3.03	649,971.36	
	QBE INSURANCE GROUP	113,093	9.80	1,108,311.40	
	SUNCORP GROUP LIMITED	102,921	14.88	1,531,464.48	
	COMPUTERSHARE LIMITED	32,564	18.02	586,803.28	
	REA GROUP LTD	3,593	89.30	320,854.90	
	TELSTRA CORP	342,339	2.80	958,549.20	
	TPG TELECOM LTD	31,475	5.48	172,483.00	
	AGL ENERGY LTD	51,344	23.07	1,184,506.08	
	AUSNET SERVICES	120,230	1.67	201,385.25	
	オーストラリアドル 小計	5,815,961		101,001,312.23 (8,389,168,993)	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	76,644	7.03	538,807.32	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	84,950	6.91	587,004.50	
	A2 MILK CO LTD	66,854	11.44	764,809.76	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	45,508	15.14	688,991.12	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	36,317	12.15	441,251.55	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	145,449	3.87	563,614.87	
	MERIDIAN ENERGY LTD	110,544	3.19	352,635.36	
	ニュージーランドドル 小計	566,266		3,937,114.48 (299,378,185)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	212,996	84.90	18,083,360.40	
	NWS HOLDINGS LTD	99,000	13.90	1,376,100.00	
	MTR CORP	114,000	43.00	4,902,000.00	
	MINTH GROUP LTD	46,000	33.40	1,536,400.00	
	LI & FUNG	554,800	2.62	1,453,576.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	119,000	44.95	5,349,050.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	68,500	22.40	1,534,400.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	198,000	60.45	11,969,100.00	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	67,200	16.50	1,108,800.00	
	SANDS CHINA LTD	202,800	41.05	8,324,940.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	98,000	14.22	1,393,560.00	

	SJM HOLDINGS LTD	132,000	9.43	1,244,760.00	
	WYNN MACAU LTD	140,800	23.95	3,372,160.00	
	WH GROUP LTD	699,000	6.40	4,473,600.00	
	BANK EAST ASIA	109,160	31.95	3,487,662.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS -R	310,000	36.60	11,346,000.00	
	HANG SENG BANK	61,100	197.20	12,048,920.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	96,900	233.00	22,577,700.00	
	AIA GROUP LTD	968,600	68.55	66,397,530.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	215,996	62.00	13,391,752.00	
	HANG LUNG GROUP LTD	81,000	21.50	1,741,500.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	173,000	16.00	2,768,000.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	113,844	41.85	4,764,371.40	
	HYSAN DEVELOPMENT CO	59,000	43.25	2,551,750.00	
	KERRY PROPERTIES LTD	64,500	36.90	2,380,050.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	491,500	11.14	5,475,310.00	
	SINO LAND CO	235,400	12.70	2,989,580.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	132,000	120.50	15,906,000.00	
	SWIRE PACIFIC A	40,500	86.05	3,485,025.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	96,200	29.60	2,847,520.00	
	WHARF HOLDINGS	91,000	25.95	2,361,450.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	91,000	57.20	5,205,200.00	
	WHEELLOCK & CO LTD	65,000	55.35	3,597,750.00	
	PCCW LTD	357,000	4.55	1,624,350.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	50,000	61.80	3,090,000.00	
	CLP HOLDINGS	133,500	88.00	11,748,000.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	737,913	15.30	11,290,068.90	
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	111,000	57.65	6,399,150.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	23,700	99.25	2,352,225.00	
	香港ドル 小計	7,660,909		287,948,670.70 (4,074,473,690)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	112,300	6.74	756,902.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	107,000	2.68	286,760.00	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	109,000	3.28	357,520.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	199,900	0.88	175,912.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	166,500	2.32	386,280.00	
	SINGAPORE AIRLINES	43,333	10.33	447,629.89	
	SINGAPORE AIRPORT TERMINAL S	51,200	5.19	265,728.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	425,000	1.18	501,500.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	127,100	2.75	349,525.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	9,900	32.22	318,978.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	419,000	0.29	121,510.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	178,600	3.07	548,302.00	

	DBS GROUP	145,600	25.71	3,743,376.00	
	OCBC BANK	260,000	11.31	2,940,600.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	110,700	26.51	2,934,657.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	62,300	7.30	454,790.00	
	CAPITALAND LTD	187,100	3.02	565,042.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	31,200	9.62	300,144.00	
	UOL GROUP LIMITED	47,500	6.71	318,725.00	
	VENTURE CORP LTD	25,700	16.90	434,330.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	640,943	3.28	2,102,293.04	
	シンガポールドル 小計	3,459,876		18,310,503.93 (1,502,376,847)	
イスラエルシェケル	FRUTAROM	3,032	360.00	1,091,520.00	
	ISRAEL CHEMICALS LTD	67,756	16.85	1,141,688.60	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,460	434.50	634,370.00	
	BANK HAPOALIM BM	84,067	25.63	2,154,637.21	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	115,794	22.50	2,605,365.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	8,200	68.71	563,422.00	
	AZRIELI GROUP	4,323	176.90	764,738.70	
	NICE LTD	4,894	382.80	1,873,423.20	
	BEZEQ ISRAELI TELECOM CORP	154,606	3.93	608,374.61	
	イスラエルシェケル 小計	444,132		11,437,539.32 (349,759,952)	
	合 計	90,776,227		326,786,096,609 (326,786,096,609)	

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリアドル	APA GROUP	89,571	903,771.39	
		LENDLEASE GROUP	44,009	890,742.16	
		SYDNEY AIRPORT	89,860	655,978.00	
		オーストラリアドル 小計	223,440	2,450,491.55 (203,537,828)	
	香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	220,500	1,733,130.00	
		HKT TRUST AND HKT LTD	268,000	2,781,840.00	
		香港ドル 小計	488,500	4,514,970.00 (63,886,825)	
		投資信託受益証券合計	711,940	267,424,653 (267,424,653)	
	投資証券	アメリカドル	AGNC INVESTMENT CORP	35,976	684,263.52
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT			8,479	1,087,007.80	
AMERICAN TOWER CORPORATION			35,899	5,104,119.82	



	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	96,808	1,013,579.76	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	10,806	1,857,551.40	
	BOSTON PROPERTIES	12,302	1,550,544.08	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	7,092	645,230.16	
	CROWN CASTLE INTL CORP	32,801	3,595,317.61	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	16,824	1,926,011.52	
	DUKE REALTY CORP	29,929	865,247.39	
	EQUINIX INC	6,496	2,874,544.96	
	EQUITY RESIDENTIAL PPTY	28,719	1,853,811.45	
	ESSEX PROPERTY TRUST	5,077	1,211,778.36	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	10,092	1,002,236.52	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	6,029	762,789.08	
	GGP INC	55,941	1,168,607.49	
	HCP INC	36,011	933,765.23	
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	59,388	1,267,339.92	
	INVITATION HOMES INC	24,000	556,080.00	
	IRON MOUNTAIN INC	20,489	747,848.50	
	KIMCO REALTY CORP	35,407	593,775.39	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	11,822	523,714.60	
	MACERICH CO/THE	10,128	586,006.08	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	8,716	863,319.80	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	11,020	491,271.60	
	PROLOGIS INC	43,653	2,872,367.40	
	PUBLIC STORAGE	12,835	2,947,429.40	
	REALTY INCOME CORP	21,691	1,190,402.08	
	REGENCY CENTERS CORP	11,717	725,516.64	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	9,366	1,527,126.30	
	SIMON PROPERTY GROUP	26,119	4,496,124.66	
	SL GREEN REALTY CORP	8,067	827,109.51	
	UDR INC	20,960	779,502.40	
	VENTAS INC	27,813	1,623,722.94	
	VEREIT INC	77,798	595,932.68	
	VORNADO REALTY TRUST	13,295	986,754.90	
	WELLTOWER INC	29,615	1,872,260.30	
	アメリカドル 小計	919,180	54,210,011.25 (6,020,563,849)	
カナダドル	H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST-UNIT	9,455	191,463.75	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	15,490	380,744.20	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	5,631	170,957.16	
	カナダドル 小計	30,576	743,165.11 (62,990,674)	
ユーロ	COVIVIO	3,578	318,084.20	

	GECINA SA	3,549	508,926.60
	ICADE	2,845	237,557.50
	KLEPIERRE	17,225	562,568.50
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	10,790	2,032,836.00
	ユーロ 小計	37,987	3,659,972.80 (477,882,648)
イギリスポンド	BRITISH LAND CO PLC	79,414	526,038.33
	HAMMERSON PLC	61,184	333,819.90
	LAND SECURITIES GROUP PLC	58,550	557,922.95
	SEGRO PLC	81,695	550,134.13
	イギリスポンド 小計	280,843	1,967,915.31 (289,736,171)
オーストラリアドル	DEXUS	74,090	735,713.70
	GOODMAN GROUP	140,271	1,359,225.99
	GPT GROUP	136,015	697,756.95
	MIRVAC GROUP	306,089	682,578.47
	SCENTRE GROUP	426,663	1,911,450.24
	STOCKLAND	207,412	833,796.24
	VICINITY CENTERS	291,115	765,632.45
	オーストラリアドル 小計	1,581,655	6,986,154.04 (580,269,954)
香港ドル	LINK REIT	179,500	13,552,250.00
	香港ドル 小計	179,500	13,552,250.00 (191,764,337)
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	197,500	535,225.00
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	243,000	420,390.00
	CAPITALAND MALL TRUST	200,300	420,630.00
	SUNTEC REIT	173,000	309,670.00
	シンガポールドル 小計	813,800	1,685,915.00 (138,329,325)
	投資証券合計	3,843,541	7,761,536,958 (7,761,536,958)
	合計		8,028,961,611 (8,028,961,611)

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

1. 通貨ごとの小計の欄における( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 599銘柄	97.3%			65.1%
	投資証券 37銘柄			2.7%	1.8%
カナダドル	株式 86銘柄	99.5%			3.7%
	投資証券 3銘柄			0.5%	0.0%
ユーロ	株式 239銘柄	98.9%			12.5%
	投資証券 5銘柄			1.1%	0.1%
イギリスポンド	株式 97銘柄	98.8%			6.9%
	投資証券 4銘柄			1.2%	0.1%
スイスフラン	株式 38銘柄	100.0%			3.1%
スウェーデンクローナ	株式 32銘柄	100.0%			1.0%
ノルウェークローネ	株式 10銘柄	100.0%			0.3%
デンマーククローネ	株式 17銘柄	100.0%			0.6%
オーストラリアドル	株式 57銘柄	91.5%			2.5%
	投資信託受益証券 3銘柄		2.2%		0.1%
	投資証券 7銘柄			6.3%	0.2%
ニュージーランドドル	株式 7銘柄	100.0%			0.1%
香港ドル	株式 39銘柄	94.1%			1.2%
	投資信託受益証券 2銘柄		1.5%		0.0%
	投資証券 1銘柄			4.4%	0.1%
シンガポールドル	株式 21銘柄	91.6%			0.4%
	投資証券 4銘柄			8.4%	0.0%
イスラエルシェケル	株式 9銘柄	100.0%			0.1%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

## 外国債券インデックス マザーファンド

## 貸借対照表

	2018年 7月10日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	173,419,728
コール・ローン	2,009,888,864
国債証券	250,341,298,380
派生商品評価勘定	26,135,823
未収入金	5,740,633
未収利息	1,872,047,440
前払費用	121,287,098
差入委託証拠金	135,467,269
流動資産合計	254,685,285,235
資産合計	254,685,285,235
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	417,093
前受金	1,246,379
未払金	28,853,009
未払解約金	291,751,128
未払利息	5,106
その他未払費用	37,189
流動負債合計	322,309,904
負債合計	322,309,904
純資産の部	
元本等	
元本	93,020,665,782
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	161,342,309,549
元本等合計	254,362,975,331
純資産合計	254,362,975,331
負債純資産合計	254,685,285,235

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2018年 7月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>債券先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p>

	2018年 7月10日現在
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p> <p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(2) 為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	2018年 7月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	93,020,665,782口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.7345円 (1万口当たり純資産額) (27,345円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

	2018年 7月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

	2018年 7月10日現在
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として債券先物取引及び為替予約取引を行っております。債券先物取引に係る主要なリスクは、債券価格の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

	2018年 7月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券            売買目的有価証券            「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引            「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務            短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。
-------------

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。
-------------

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	2018年 7月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年 7月11日
期首元本額	83,312,326,813円
期中追加設定元本額	27,481,828,633円
期中一部解約元本額	17,773,489,664円
期末元本額	93,020,665,782円
期末元本額の内訳	
外国債券オープン（毎月決算型）	2,058,082,861円
グローバル・インカム＆プラス（毎月決算型）	863,832,555円
財産四分法ファンド（毎月決算型）	567,016,200円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,999,112,413円
S B I 資産設計オープン（分配型）	9,352,041円
S M T グローバル債券インデックス・オープン	6,039,505,285円
世界経済インデックスファンド	6,253,816,205円
D Cマイセレクション2 5	1,586,114,644円
D Cマイセレクション5 0	1,382,658,788円
D Cマイセレクション7 5	913,610,262円
D C外国債券インデックス・オープン	1,739,205,257円
D CマイセレクションS 2 5	622,963,111円
D CマイセレクションS 5 0	548,082,177円
D CマイセレクションS 7 5	259,058,530円
D Cターゲット・イヤール ファンド2 0 2 5	54,700,294円
D Cターゲット・イヤール ファンド2 0 3 5	59,852,704円
D Cターゲット・イヤール ファンド2 0 4 5	27,805,701円
D C世界経済インデックスファンド	4,918,538,940円
外国債券インデックス・オープン（S M A専用）	586,316,818円

区分	2018年 7月10日現在
外国債券インデックス 為替ヘッジあり（SMA専用）	50,377,939円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	6,076,645円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	2,271,349円
外国債券インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	61,133,343円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	186,414,494円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	268,454,190円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	203,221,749円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	603,643,298円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,645,863,826円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	710,330,642円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	2,581,442,031円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	967,769,259円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	131,070,701円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	727,467,791円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	817,541,602円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	288,102,115円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	352,763,204円
FOFs用外国債券オープン（適格機関投資家専用）	1,165,219,322円
グローバル債券ファンド・シリーズ1（適格機関投資家専用）	978,520,211円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	912,264,322円
外国債券ファンド・シリーズ1	642,388,052円
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,447,993,655円
コア投資戦略ファンド（成長型）	4,673,724,403円
分散投資コア戦略ファンドA	1,011,921,448円
分散投資コア戦略ファンドS	2,876,971,685円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	186,667,411円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	2,016,251,990円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,210,304,516円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	231,306,406円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	116,522,247円
SMT グローバル債券インデックス・オープン（為替ヘッジあり）	939,324,141円
SMT インデックスバランス・オープン	254,078,488円
外国債券SMTBセクション（SMA専用）	24,179,571,251円
SMT 世界経済インデックス・オープン	19,173,004円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	76,710,136円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	95,937,748円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	458,247円
グローバル経済コア	1,165,098,516円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	2,741,250円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	9,345円
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	1,016,706,764円
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	6,347,854,086円
外国債券インデックス・ファンド（適格機関投資家専用）	359,378,174円



## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	2018年 7月10日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券		969,701,957
合計		969,701,957

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「外国債券インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 債券関連

（2018年 7月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	1,243,542,755	-	1,244,789,134	1,246,379
	合計	1,243,542,755	-	1,244,789,134	1,246,379

## (注)1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 通貨関連

（2018年 7月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	1,621,774,749	-	1,646,247,100	24,472,351
	アメリカドル	764,279,366	-	771,658,500	7,379,134
	カナダドル	72,808,055	-	74,571,200	1,763,145
	ユーロ	662,817,211	-	676,352,600	13,535,389
	イギリスポンド	121,870,117	-	123,664,800	1,794,683
	合計	1,621,774,749	-	1,646,247,100	24,472,351

## (注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	T 0.875% 07/31/19	5,500,000.00	5,413,634.32	
		T 1.125% 02/28/21	6,500,000.00	6,250,478.26	
		T 1.125% 04/30/20	4,000,000.00	3,899,976.88	
		T 1.125% 06/30/21	9,800,000.00	9,371,881.12	
		T 1.125% 07/31/21	5,000,000.00	4,774,795.85	
		T 1.125% 12/31/19	7,050,000.00	6,910,538.09	
		T 1.25% 01/31/20	9,620,000.00	9,435,333.99	
		T 1.25% 02/29/20	3,400,000.00	3,330,093.28	
		T 1.25% 03/31/21	3,500,000.00	3,372,306.42	
		T 1.25% 06/30/19	11,500,000.00	11,378,301.82	
		T 1.25% 07/31/23	4,550,000.00	4,227,351.90	
		T 1.25% 10/31/19	5,500,000.00	5,414,078.17	
		T 1.25% 10/31/21	10,000,000.00	9,548,133.40	
		T 1.375% 01/15/20	5,000,000.00	4,915,488.50	
		T 1.375% 01/31/20	5,000,000.00	4,914,047.85	
		T 1.375% 01/31/21	4,800,000.00	4,650,993.45	
		T 1.375% 02/29/20	5,000,000.00	4,907,554.85	
		T 1.375% 03/31/20	8,280,000.00	8,117,577.28	
		T 1.375% 04/30/20	1,000,000.00	979,267.30	
		T 1.375% 04/30/21	9,500,000.00	9,174,181.35	
		T 1.375% 05/31/20	1,550,000.00	1,515,996.30	
		T 1.375% 05/31/21	7,700,000.00	7,426,535.42	
		T 1.375% 06/30/23	5,000,000.00	4,680,855.35	
		T 1.375% 08/31/23	2,500,000.00	2,334,183.65	
		T 1.375% 09/30/20	4,000,000.00	3,894,928.20	
		T 1.375% 09/30/23	8,000,000.00	7,459,576.08	
		T 1.375% 10/31/20	6,000,000.00	5,834,059.80	
		T 1.375% 12/15/19	7,650,000.00	7,530,477.77	

T 1.5% 01/31/22	4,500,000.00	4,316,947.15	
T 1.5% 02/28/23	7,800,000.00	7,378,805.69	
T 1.5% 03/31/23	4,000,000.00	3,780,547.20	
T 1.5% 04/15/20	5,750,000.00	5,646,473.78	
T 1.5% 07/15/20	7,200,000.00	7,049,188.08	
T 1.5% 08/15/20	10,000,000.00	9,780,077.10	
T 1.5% 08/15/26	13,200,000.00	11,917,552.41	
T 1.5% 10/31/19	7,000,000.00	6,912,756.13	
T 1.5% 11/30/19	5,000,000.00	4,932,876.50	
T 1.625% 02/15/26	8,100,000.00	7,429,325.02	
T 1.625% 03/15/20	4,500,000.00	4,432,616.01	
T 1.625% 04/30/23	3,500,000.00	3,323,373.93	
T 1.625% 05/15/26	8,270,000.00	7,564,163.68	
T 1.625% 05/31/23	5,000,000.00	4,743,574.55	
T 1.625% 06/30/19	10,000,000.00	9,929,634.80	
T 1.625% 06/30/20	3,000,000.00	2,945,902.29	
T 1.625% 07/31/20	5,000,000.00	4,904,472.55	
T 1.625% 08/15/22	2,500,000.00	2,393,357.22	
T 1.625% 08/31/19	7,500,000.00	7,432,861.12	
T 1.625% 10/31/23	9,000,000.00	8,491,967.55	
T 1.625% 11/15/22	7,150,000.00	6,826,084.26	
T 1.625% 11/30/20	3,050,000.00	2,980,048.49	
T 1.75% 01/31/23	7,550,000.00	7,230,190.15	
T 1.75% 02/28/22	2,500,000.00	2,417,407.22	
T 1.75% 03/31/22	9,550,000.00	9,226,484.00	
T 1.75% 04/30/22	11,200,000.00	10,811,260.20	
T 1.75% 05/15/22	3,800,000.00	3,666,351.49	
T 1.75% 05/15/23	17,500,000.00	16,706,414.90	
T 1.75% 05/31/22	9,550,000.00	9,209,022.21	
T 1.75% 06/30/22	7,000,000.00	6,744,343.27	
T 1.75% 09/30/19	5,000,000.00	4,958,194.80	
T 1.75% 09/30/22	10,150,000.00	9,754,884.96	
T 1.75% 10/31/20	4,000,000.00	3,922,972.00	
T 1.75% 12/31/20	8,200,000.00	8,028,682.73	
T 1.875% 02/28/22	2,500,000.00	2,428,469.95	
T 1.875% 06/30/20	3,750,000.00	3,700,481.47	
T 1.875% 07/31/22	9,000,000.00	8,706,055.50	
T 1.875% 08/31/22	4,000,000.00	3,866,606.60	
T 1.875% 10/31/22	14,650,000.00	14,141,958.07	
T 1.875% 11/30/21	5,400,000.00	5,258,551.59	
T 1.875% 12/15/20	12,500,000.00	12,282,637.25	
T 1% 08/31/19	7,500,000.00	7,380,073.80	

T 1% 09/30/19	4,000,000.00	3,930,908.48
T 1% 11/30/19	6,300,000.00	6,172,633.84
T 2.125% 01/31/21	3,000,000.00	2,962,216.62
T 2.125% 02/29/24	15,750,000.00	15,203,150.07
T 2.125% 03/31/24	7,400,000.00	7,138,873.38
T 2.125% 05/15/25	12,000,000.00	11,477,922.71
T 2.125% 06/30/21	7,500,000.00	7,385,593.20
T 2.125% 06/30/22	2,100,000.00	2,053,077.34
T 2.125% 07/31/24	4,800,000.00	4,617,479.28
T 2.125% 08/15/21	6,100,000.00	6,000,784.23
T 2.125% 08/31/20	6,500,000.00	6,437,086.82
T 2.125% 09/30/21	2,000,000.00	1,965,775.22
T 2.125% 11/30/23	2,000,000.00	1,934,681.72
T 2.125% 12/31/21	4,500,000.00	4,415,621.76
T 2.25% 02/15/27	8,950,000.00	8,539,060.12
T 2.25% 03/31/21	3,050,000.00	3,018,247.42
T 2.25% 04/30/21	3,500,000.00	3,462,346.68
T 2.25% 07/31/21	3,000,000.00	2,963,317.80
T 2.25% 08/15/27	12,150,000.00	11,556,607.60
T 2.25% 08/15/46	11,900,000.00	10,282,896.62
T 2.25% 10/31/24	6,300,000.00	6,094,582.07
T 2.25% 11/15/24	10,150,000.00	9,815,197.37
T 2.25% 11/15/25	2,900,000.00	2,787,970.99
T 2.25% 11/15/27	8,000,000.00	7,599,770.23
T 2.25% 12/31/23	2,000,000.00	1,945,913.66
T 2.25% 12/31/24	8,400,000.00	8,118,114.64
T 2.375% 05/15/27	11,950,000.00	11,503,697.25
T 2.375% 08/15/24	12,500,000.00	12,194,647.87
T 2.375% 12/31/20	2,300,000.00	2,286,348.18
T 2.5% 01/31/25	5,000,000.00	4,905,299.85
T 2.5% 02/15/45	6,300,000.00	5,761,637.65
T 2.5% 02/15/46	16,500,000.00	15,050,081.80
T 2.5% 03/31/23	4,050,000.00	4,006,436.09
T 2.5% 05/15/24	2,900,000.00	2,853,039.63
T 2.5% 05/15/46	2,550,000.00	2,324,494.85
T 2.5% 08/15/23	4,550,000.00	4,493,886.07
T 2.625% 02/28/23	1,400,000.00	1,393,214.00
T 2.625% 03/31/25	3,000,000.00	2,963,850.18
T 2.625% 08/15/20	5,500,000.00	5,503,815.40
T 2.625% 11/15/20	11,000,000.00	11,001,609.63
T 2.75% 02/15/24	3,000,000.00	2,993,839.65
T 2.75% 02/15/28	10,400,000.00	10,303,701.09
T 2.75% 04/30/23	7,600,000.00	7,600,912.68

T 2.75% 08/15/42	3,000,000.00	2,894,076.12
T 2.75% 08/15/47	8,250,000.00	7,900,972.02
T 2.75% 11/15/23	6,900,000.00	6,893,133.46
T 2.75% 11/15/42	4,200,000.00	4,049,610.09
T 2.75% 11/15/47	8,550,000.00	8,186,825.41
T 2.875% 05/15/43	5,150,000.00	5,072,861.65
T 2.875% 08/15/45	10,900,000.00	10,716,370.09
T 2% 02/15/22	2,500,000.00	2,440,196.70
T 2% 02/15/23	2,600,000.00	2,517,159.73
T 2% 02/15/25	8,400,000.00	7,984,972.88
T 2% 02/28/21	4,000,000.00	3,934,982.24
T 2% 05/31/21	3,800,000.00	3,731,397.84
T 2% 06/30/24	10,500,000.00	10,036,203.24
T 2% 07/31/20	5,200,000.00	5,139,489.00
T 2% 07/31/22	3,000,000.00	2,916,402.21
T 2% 08/15/25	12,300,000.00	11,646,769.14
T 2% 08/31/21	6,800,000.00	6,661,929.60
T 2% 09/30/20	5,000,000.00	4,935,305.70
T 2% 10/31/21	5,650,000.00	5,527,588.45
T 2% 11/15/21	2,400,000.00	2,347,676.35
T 2% 11/15/26	3,350,000.00	3,138,126.03
T 2% 11/30/20	5,500,000.00	5,421,230.10
T 2% 11/30/22	2,000,000.00	1,939,646.00
T 2% 12/31/21	2,200,000.00	2,149,403.52
T 3.125% 02/15/42	2,350,000.00	2,419,782.52
T 3.125% 02/15/43	5,000,000.00	5,144,308.15
T 3.125% 05/15/21	5,300,000.00	5,368,489.30
T 3.125% 08/15/44	6,000,000.00	6,177,131.16
T 3.125% 11/15/41	3,250,000.00	3,346,872.42
T 3.375% 05/15/44	5,610,000.00	6,026,859.52
T 3.375% 11/15/19	8,750,000.00	8,852,832.97
T 3.5% 02/15/39	3,000,000.00	3,272,911.89
T 3.5% 05/15/20	5,650,000.00	5,745,562.06
T 3.625% 02/15/20	7,000,000.00	7,119,443.45
T 3.625% 02/15/21	11,100,000.00	11,371,275.78
T 3.625% 02/15/44	5,000,000.00	5,592,279.40
T 3.625% 08/15/19	2,700,000.00	2,735,562.72
T 3.625% 08/15/43	2,000,000.00	2,234,132.96
T 3.75% 11/15/43	7,050,000.00	8,035,174.25
T 3.875% 08/15/40	3,150,000.00	3,630,798.38
T 3% 05/15/42	1,950,000.00	1,966,226.63
T 3% 05/15/45	3,500,000.00	3,524,283.84

	T 3% 05/15/47	6,700,000.00	6,743,405.68
	T 3% 11/15/44	6,050,000.00	6,091,773.78
	T 4.25% 05/15/39	900,000.00	1,087,308.84
	T 4.25% 11/15/40	1,150,000.00	1,396,855.03
	T 4.375% 02/15/38	1,000,000.00	1,220,393.53
	T 4.375% 05/15/40	1,900,000.00	2,341,604.11
	T 4.375% 05/15/41	4,150,000.00	5,135,696.33
	T 4.375% 11/15/39	2,700,000.00	3,321,417.06
	T 4.5% 02/15/36	1,840,000.00	2,251,885.67
	T 4.5% 05/15/38	1,000,000.00	1,241,092.84
	T 4.5% 08/15/39	250,000.00	312,183.29
	T 4.625% 02/15/40	3,900,000.00	4,957,823.94
	T 5.0% 05/15/37	1,100,000.00	1,437,499.73
	T 5.25% 02/15/29	1,250,000.00	1,520,867.76
	T 5.25% 11/15/28	1,300,000.00	1,576,250.94
	T 5.375% 02/15/31	1,600,000.00	2,020,544.11
	T 5.5% 08/15/28	1,200,000.00	1,476,224.96
	T 6.0% 02/15/26	1,700,000.00	2,068,397.95
	T 6.125% 11/15/27	1,450,000.00	1,837,300.81
	T 6.25% 05/15/30	400,000.00	534,963.12
	T 6.25% 08/15/23	1,650,000.00	1,923,926.05
	T 8.0% 11/15/21	1,700,000.00	1,988,340.17
	T 8.125% 08/15/19	2,100,000.00	2,229,603.11
	<b>アメリカドル 小計</b>	<b>1,005,470,000.00</b>	<b>987,698,229.84</b> <b>(109,693,765,406)</b>
<b>カナダドル</b>	CAN 0.5% 03/01/22	3,100,000.00	2,933,576.50
	CAN 0.75% 03/01/21	2,850,000.00	2,759,170.50
	CAN 0.75% 08/01/19	2,770,000.00	2,739,710.05
	CAN 0.75% 09/01/20	2,470,000.00	2,407,311.40
	CAN 0.75% 09/01/21	1,630,000.00	1,567,465.05
	CAN 1.25% 02/01/20	2,500,000.00	2,474,475.00
	CAN 1.5% 03/01/20	6,100,000.00	6,058,886.00
	CAN 1.5% 06/01/23	2,400,000.00	2,334,480.00
	CAN 1.5% 06/01/26	2,300,000.00	2,193,372.00
	CAN 1.75% 03/01/23	1,050,000.00	1,034,874.75
	CAN 1.75% 09/01/19	2,600,000.00	2,597,621.00
	CAN 1% 06/01/27	2,570,000.00	2,331,761.00
	CAN 1% 09/01/22	1,500,000.00	1,437,337.50
	CAN 2.25% 06/01/25	2,050,000.00	2,065,436.50
	CAN 2.5% 06/01/24	2,000,000.00	2,042,140.00
	CAN 2.75% 06/01/22	2,550,000.00	2,616,848.25
	CAN 2.75% 12/01/48	1,550,000.00	1,736,325.50
	CAN 2.75% 12/01/64	620,000.00	725,226.40

	CAN 2% 06/01/28	1,000,000.00	985,935.00
	CAN 2% 12/01/51	400,000.00	381,184.00
	CAN 3.25% 06/01/21	1,590,000.00	1,644,990.15
	CAN 3.5% 06/01/20	1,800,000.00	1,851,507.00
	CAN 3.5% 12/01/45	2,500,000.00	3,155,625.00
	CAN 4.0% 06/01/41	2,000,000.00	2,633,240.00
	CAN 5.75% 06/01/29	1,900,000.00	2,555,756.50
	CAN 5.75% 06/01/33	1,600,000.00	2,318,104.00
	CAN 5% 06/01/37	1,600,000.00	2,286,760.00
	CAN 8.0% 06/01/27	360,000.00	530,326.80
	<b>カナダドル 小計</b>	<b>57,360,000.00</b>	<b>60,399,445.85</b> <b>(5,119,457,030)</b>
<b>メキシコペソ</b>	MBONO 10% 11/20/36	17,350,000.00	20,919,502.25
	MBONO 10% 12/05/24	40,000,000.00	44,676,000.00
	MBONO 5.75% 03/05/26	21,750,000.00	19,303,668.75
	MBONO 5% 12/11/19	44,050,000.00	42,462,217.75
	MBONO 6.5% 06/09/22	46,700,000.00	44,794,173.00
	MBONO 6.5% 06/10/21	35,950,000.00	34,855,502.25
	MBONO 7.5% 06/03/27	24,300,000.00	23,973,408.00
	MBONO 7.75% 05/29/31	17,100,000.00	17,025,187.50
	MBONO 7.75% 11/13/42	24,450,000.00	24,043,885.50
	MBONO 7.75% 11/23/34	5,950,000.00	5,887,882.00
	MBONO 8.5% 05/31/29	15,600,000.00	16,475,394.00
	MBONO 8.5% 11/18/38	14,700,000.00	15,603,168.00
	MBONO 8% 06/11/20	30,750,000.00	30,956,640.00
	MBONO 8% 11/07/47	9,250,000.00	9,327,098.75
	MBONO 8% 12/07/23	6,400,000.00	6,483,936.00
	<b>メキシコペソ 小計</b>	<b>354,300,000.00</b>	<b>356,787,663.75</b> <b>(2,065,800,573)</b>
<b>ユーロ</b>	BGB 0.2% 10/22/23	1,700,000.00	1,721,947.00
	BGB 0.8% 06/22/25	2,100,000.00	2,184,325.50
	BGB 0.8% 06/22/27	2,110,000.00	2,158,413.95
	BGB 0.8% 06/22/28	1,250,000.00	1,265,056.25
	BGB 1.25% 04/22/33	850,000.00	869,082.50
	BGB 1.45% 06/22/37	800,000.00	814,564.00
	BGB 1.6% 06/22/47	1,350,000.00	1,344,546.00
	BGB 1.9% 06/22/38	1,100,000.00	1,200,001.00
	BGB 1% 06/22/26	2,100,000.00	2,203,068.00
	BGB 1% 06/22/31	1,300,000.00	1,307,676.50
	BGB 2.15% 06/22/66	450,000.00	486,699.75
	BGB 2.25% 06/22/23	1,500,000.00	1,679,895.00
	BGB 2.25% 06/22/57	450,000.00	505,856.25

BGB 2.6% 06/22/24	2,400,000.00	2,764,224.00
BGB 3.75% 06/22/45	1,260,000.00	1,869,273.00
BGB 3.75% 09/28/20	2,750,000.00	3,012,803.75
BGB 3% 06/22/34	1,850,000.00	2,348,575.00
BGB 3% 09/28/19	2,000,000.00	2,086,940.00
BGB 4.25% 03/28/41	2,310,000.00	3,564,757.35
BGB 4.25% 09/28/21	2,350,000.00	2,709,585.25
BGB 4.25% 09/28/22	1,350,000.00	1,611,866.25
BGB 4.5% 03/28/26	1,420,000.00	1,875,699.30
BGB 4% 03/28/22	2,250,000.00	2,620,305.00
BGB 4% 03/28/32	1,030,000.00	1,433,296.50
BGB 5.5% 03/28/28	2,260,000.00	3,317,883.40
BGB 5% 03/28/35	1,610,000.00	2,540,749.05
BKO 0% 12/13/19	800,000.00	807,840.00
BTPS 0.05% 04/15/21	1,550,000.00	1,504,964.75
BTPS 0.35% 06/15/20	4,350,000.00	4,317,092.25
BTPS 0.35% 11/01/21	3,800,000.00	3,691,681.00
BTPS 0.45% 06/01/21	1,400,000.00	1,374,240.00
BTPS 0.65% 10/15/23	1,300,000.00	1,220,076.00
BTPS 0.65% 11/01/20	900,000.00	894,942.00
BTPS 0.7% 05/01/20	2,000,000.00	1,997,530.00
BTPS 0.9% 08/01/22	500,000.00	486,407.50
BTPS 0.95% 03/01/23	1,300,000.00	1,252,862.00
BTPS 0.95% 03/15/23	2,000,000.00	1,928,410.00
BTPS 1.05% 12/01/19	4,350,000.00	4,377,970.50
BTPS 1.25% 12/01/26	2,600,000.00	2,373,969.00
BTPS 1.35% 04/15/22	2,900,000.00	2,883,586.00
BTPS 1.45% 05/15/25	700,000.00	662,620.00
BTPS 1.45% 09/15/22	1,050,000.00	1,042,508.25
BTPS 1.5% 06/01/25	3,200,000.00	3,038,528.00
BTPS 1.5% 08/01/19	2,400,000.00	2,428,812.00
BTPS 1.6% 06/01/26	1,600,000.00	1,510,448.00
BTPS 1.65% 03/01/32	3,100,000.00	2,688,862.50
BTPS 1.85% 05/15/24	2,000,000.00	1,971,330.00
BTPS 2.05% 08/01/27	3,200,000.00	3,056,640.00
BTPS 2.15% 12/15/21	2,500,000.00	2,568,775.00
BTPS 2.2% 06/01/27	2,950,000.00	2,865,939.75
BTPS 2.25% 09/01/36	2,100,000.00	1,885,222.50
BTPS 2.45% 09/01/33	1,300,000.00	1,218,646.00
BTPS 2.5% 12/01/24	6,400,000.00	6,517,824.00
BTPS 2.7% 03/01/47	2,600,000.00	2,342,860.00
BTPS 2.8% 03/01/67	920,000.00	794,705.20
BTPS 2.95% 09/01/38	1,450,000.00	1,402,447.25



BTPS 2% 02/01/28	1,650,000.00	1,560,495.75	
BTPS 2% 12/01/25	1,300,000.00	1,269,144.50	
BTPS 3.25% 09/01/46	1,550,000.00	1,540,839.50	
BTPS 3.45% 03/01/48	1,860,000.00	1,882,134.00	
BTPS 3.5% 03/01/30	3,210,000.00	3,398,362.80	
BTPS 3.75% 03/01/21	4,050,000.00	4,330,563.75	
BTPS 3.75% 05/01/21	3,100,000.00	3,320,534.00	
BTPS 3.75% 08/01/21	4,000,000.00	4,301,180.00	
BTPS 3.75% 09/01/24	2,150,000.00	2,339,705.25	
BTPS 4.25% 03/01/20	4,500,000.00	4,758,277.50	
BTPS 4.25% 09/01/19	2,650,000.00	2,762,770.75	
BTPS 4.5% 02/01/20	1,650,000.00	1,746,360.00	
BTPS 4.5% 03/01/24	3,650,000.00	4,114,791.00	
BTPS 4.5% 03/01/26	4,250,000.00	4,871,668.75	
BTPS 4.5% 05/01/23	3,900,000.00	4,377,847.50	
BTPS 4.75% 08/01/23	4,200,000.00	4,779,600.00	
BTPS 4.75% 09/01/21	3,950,000.00	4,372,255.00	
BTPS 4.75% 09/01/28	2,400,000.00	2,821,824.00	
BTPS 4.75% 09/01/44	2,400,000.00	2,955,156.00	
BTPS 4% 02/01/37	3,700,000.00	4,179,150.00	
BTPS 4% 09/01/20	2,300,000.00	2,452,168.00	
BTPS 5.0% 08/01/39	2,850,000.00	3,587,879.25	
BTPS 5.25% 11/01/29	3,650,000.00	4,495,467.75	
BTPS 5.5% 09/01/22	3,400,000.00	3,918,568.00	
BTPS 5.5% 11/01/22	3,450,000.00	3,984,215.25	
BTPS 5.75% 02/01/33	2,700,000.00	3,565,080.00	
BTPS 5% 03/01/22	3,000,000.00	3,371,085.00	
BTPS 5% 03/01/25	2,650,000.00	3,097,717.50	
BTPS 5% 08/01/34	3,500,000.00	4,368,472.50	
BTPS 5% 09/01/40	2,900,000.00	3,635,106.50	
BTPS 6.5% 11/01/27	3,150,000.00	4,144,659.75	
BTPS 6% 05/01/31	3,900,000.00	5,154,844.50	
BTPS 7.25% 11/01/26	1,400,000.00	1,897,070.00	
BTPS 9% 11/01/23	800,000.00	1,082,608.00	
DBR 0.25% 02/15/27	4,450,000.00	4,478,569.00	
DBR 0.5% 02/15/25	3,200,000.00	3,319,808.00	
DBR 0.5% 02/15/26	3,400,000.00	3,515,804.00	
DBR 0.5% 02/15/28	2,600,000.00	2,649,595.00	
DBR 0.5% 08/15/27	3,050,000.00	3,122,879.75	
DBR 0% 08/15/26	2,100,000.00	2,080,333.50	
DBR 1.25% 08/15/48	1,100,000.00	1,165,653.50	
DBR 1.5% 02/15/23	2,550,000.00	2,769,822.75	

DBR 1.5% 05/15/23	2,050,000.00	2,232,091.25
DBR 1.5% 05/15/24	2,290,000.00	2,514,305.50
DBR 1.5% 09/04/22	1,450,000.00	1,566,580.00
DBR 1.75% 02/15/24	1,350,000.00	1,498,378.50
DBR 1.75% 07/04/22	4,000,000.00	4,353,180.00
DBR 1% 08/15/24	3,000,000.00	3,207,690.00
DBR 1% 08/15/25	3,050,000.00	3,270,179.50
DBR 2.25% 09/04/20	2,500,000.00	2,658,200.00
DBR 2.25% 09/04/21	2,000,000.00	2,177,420.00
DBR 2.5% 01/04/21	4,250,000.00	4,584,645.00
DBR 2.5% 07/04/44	3,200,000.00	4,346,704.00
DBR 2.5% 08/15/46	3,390,000.00	4,659,216.00
DBR 2% 01/04/22	3,300,000.00	3,590,103.00
DBR 2% 08/15/23	2,100,000.00	2,345,689.50
DBR 3.25% 01/04/20	2,450,000.00	2,595,787.25
DBR 3.25% 07/04/21	3,400,000.00	3,790,881.00
DBR 3.25% 07/04/42	2,050,000.00	3,101,373.25
DBR 3.5% 07/04/19	4,800,000.00	4,998,192.00
DBR 3% 07/04/20	3,500,000.00	3,756,637.50
DBR 4.0% 01/04/37	3,050,000.00	4,767,897.25
DBR 4.25% 07/04/39	1,850,000.00	3,079,408.25
DBR 4.75% 07/04/28	940,000.00	1,353,205.20
DBR 4.75% 07/04/34	2,600,000.00	4,223,713.00
DBR 4.75% 07/04/40	2,100,000.00	3,762,990.00
DBR 5.5% 01/04/31	2,300,000.00	3,709,854.00
DBR 5.625% 01/04/28	2,000,000.00	3,012,260.00
DBR 6.25% 01/04/24	2,000,000.00	2,714,690.00
DBR 6.25% 01/04/30	1,650,000.00	2,740,344.75
DBR 6.5% 07/04/27	1,700,000.00	2,660,262.00
FRTR 0.25% 11/25/20	5,000,000.00	5,094,650.00
FRTR 0.25% 11/25/26	4,850,000.00	4,802,712.50
FRTR 0.5% 05/25/25	4,750,000.00	4,865,947.50
FRTR 0.5% 05/25/26	6,280,000.00	6,383,651.40
FRTR 0.5% 11/25/19	2,750,000.00	2,791,263.75
FRTR 0.75% 05/25/28	3,600,000.00	3,659,274.00
FRTR 0.75% 11/25/28	1,550,000.00	1,567,600.25
FRTR 0% 03/25/23	750,000.00	756,180.00
FRTR 0% 03/25/24	1,150,000.00	1,149,660.75
FRTR 0% 05/25/21	4,100,000.00	4,155,739.50
FRTR 0% 05/25/22	5,550,000.00	5,619,902.25
FRTR 1.25% 05/25/34	1,350,000.00	1,392,639.75
FRTR 1.25% 05/25/36	3,600,000.00	3,658,500.00
FRTR 1.5% 05/25/31	4,800,000.00	5,184,216.00

FRTR 1.75% 05/25/23	4,800,000.00	5,253,528.00	
FRTR 1.75% 05/25/66	1,200,000.00	1,222,536.00	
FRTR 1.75% 06/25/39	2,150,000.00	2,337,888.50	
FRTR 1.75% 11/25/24	5,750,000.00	6,369,073.75	
FRTR 1% 05/25/27	3,650,000.00	3,826,441.00	
FRTR 1% 11/25/25	7,050,000.00	7,456,679.25	
FRTR 2.25% 05/25/24	3,100,000.00	3,514,253.00	
FRTR 2.25% 10/25/22	7,100,000.00	7,876,030.00	
FRTR 2.5% 05/25/30	4,400,000.00	5,274,588.00	
FRTR 2.5% 10/25/20	5,450,000.00	5,832,671.75	
FRTR 2.75% 10/25/27	5,700,000.00	6,887,481.00	
FRTR 2% 05/25/48	2,800,000.00	3,113,712.00	
FRTR 3.25% 05/25/45	3,350,000.00	4,709,932.50	
FRTR 3.25% 10/25/21	6,850,000.00	7,686,727.50	
FRTR 3.5% 04/25/20	11,000,000.00	11,808,060.00	
FRTR 3.5% 04/25/26	1,880,000.00	2,357,642.20	
FRTR 3.75% 04/25/21	5,910,000.00	6,614,412.90	
FRTR 3.75% 10/25/19	4,080,000.00	4,308,888.00	
FRTR 3% 04/25/22	2,800,000.00	3,159,268.00	
FRTR 4.25% 10/25/23	6,250,000.00	7,707,906.25	
FRTR 4.5% 04/25/41	3,660,000.00	5,980,494.90	
FRTR 4.75% 04/25/35	3,000,000.00	4,731,735.00	
FRTR 4% 04/25/55	2,050,000.00	3,413,772.75	
FRTR 4% 04/25/60	1,650,000.00	2,826,945.00	
FRTR 4% 10/25/38	3,800,000.00	5,734,295.00	
FRTR 5.5% 04/25/29	4,050,000.00	6,116,958.00	
FRTR 5.75% 10/25/32	4,100,000.00	6,795,770.50	
FRTR 6.0% 10/25/25	1,900,000.00	2,709,067.50	
FRTR 8.5% 04/25/23	1,000,000.00	1,419,925.00	
FRTR 8.5% 10/25/19	1,120,000.00	1,252,266.40	
IRISH 0.8% 03/15/22	970,000.00	1,007,141.30	
IRISH 0.9% 05/15/28	600,000.00	606,063.00	
IRISH 1.3% 05/15/33	520,000.00	521,120.60	
IRISH 1.7% 05/15/37	750,000.00	784,882.50	
IRISH 1% 05/15/26	1,650,000.00	1,714,127.25	
IRISH 2.4% 05/15/30	1,450,000.00	1,676,258.00	
IRISH 2% 02/18/45	980,000.00	1,063,667.50	
IRISH 3.4% 03/18/24	1,150,000.00	1,365,073.00	
IRISH 3.9% 03/20/23	1,050,000.00	1,247,148.00	
IRISH 4.5% 04/18/20	2,080,000.00	2,266,544.80	
IRISH 5.4% 03/13/25	1,550,000.00	2,071,218.50	
IRISH 5.9% 10/18/19	310,000.00	335,150.30	

IRISH 5% 10/18/20	790,000.00	889,532.10
NETHER 0.25% 01/15/20	1,950,000.00	1,977,826.50
NETHER 0.25% 07/15/25	2,160,000.00	2,184,775.20
NETHER 0.5% 07/15/26	3,800,000.00	3,885,956.00
NETHER 0.75% 07/15/27	1,650,000.00	1,709,928.00
NETHER 0.75% 07/15/28	1,100,000.00	1,132,114.50
NETHER 0% 01/15/22	1,800,000.00	1,826,136.00
NETHER 0% 01/15/24	900,000.00	904,765.50
NETHER 1.75% 07/15/23	1,950,000.00	2,144,083.50
NETHER 2.25% 07/15/22	1,600,000.00	1,770,920.00
NETHER 2.5% 01/15/33	1,850,000.00	2,309,641.75
NETHER 2.75% 01/15/47	1,630,000.00	2,332,261.05
NETHER 2% 07/15/24	2,450,000.00	2,753,408.00
NETHER 3.25% 07/15/21	2,050,000.00	2,285,811.50
NETHER 3.5% 07/15/20	2,800,000.00	3,036,782.00
NETHER 3.75% 01/15/23	2,200,000.00	2,607,462.00
NETHER 3.75% 01/15/42	1,980,000.00	3,174,593.40
NETHER 4% 01/15/37	1,940,000.00	3,011,006.10
NETHER 4% 07/15/19	1,100,000.00	1,152,305.00
NETHER 5.5% 01/15/28	1,140,000.00	1,692,096.30
NETHER 7.5% 01/15/23	200,000.00	271,266.00
OBL 0.25% 10/11/19	2,350,000.00	2,377,718.25
OBL 0.25% 10/16/20	4,600,000.00	4,693,978.00
OBL 0% 04/14/23	1,100,000.00	1,115,631.00
OBL 0% 04/17/20	3,800,000.00	3,845,923.00
OBL 0% 10/07/22	3,600,000.00	3,660,210.00
OBL 0% 10/08/21	3,800,000.00	3,865,512.00
RAGB 0.25% 10/18/19	1,050,000.00	1,061,035.50
RAGB 0.5% 04/20/27	1,100,000.00	1,106,913.50
RAGB 0.75% 02/20/28	250,000.00	255,002.50
RAGB 0.75% 10/20/26	3,420,000.00	3,532,073.40
RAGB 0% 07/15/23	500,000.00	503,342.50
RAGB 0% 09/20/22	640,000.00	647,888.00
RAGB 1.2% 10/20/25	1,850,000.00	1,981,451.75
RAGB 1.5% 02/20/47	470,000.00	488,696.60
RAGB 1.5% 11/02/86	400,000.00	378,312.00
RAGB 1.65% 10/21/24	1,750,000.00	1,927,598.75
RAGB 1.75% 10/20/23	1,400,000.00	1,538,684.00
RAGB 2.1% 09/20/17	500,000.00	582,720.00
RAGB 2.4% 05/23/34	940,000.00	1,141,550.10
RAGB 3.15% 06/20/44	1,030,000.00	1,469,578.25
RAGB 3.4% 11/22/22	1,500,000.00	1,743,577.50
RAGB 3.5% 09/15/21	2,170,000.00	2,448,204.85

RAGB 3.65% 04/20/22	1,100,000.00	1,267,667.50
RAGB 3.8% 01/26/62	470,000.00	823,665.60
RAGB 3.9% 07/15/20	1,750,000.00	1,907,718.75
RAGB 4.15% 03/15/37	1,800,000.00	2,755,998.00
RAGB 4.85% 03/15/26	500,000.00	677,967.50
RAGB 6.25% 07/15/27	850,000.00	1,292,046.75
RFGB 0.375% 09/15/20	650,000.00	663,666.25
RFGB 0.5% 04/15/26	550,000.00	559,545.25
RFGB 0.5% 09/15/27	350,000.00	351,671.25
RFGB 0.75% 04/15/31	540,000.00	539,616.60
RFGB 0.875% 09/15/25	650,000.00	681,976.75
RFGB 0% 04/15/22	540,000.00	546,679.80
RFGB 0% 09/15/23	760,000.00	764,168.60
RFGB 1.125% 04/15/34	570,000.00	587,521.80
RFGB 1.5% 04/15/23	650,000.00	702,984.75
RFGB 1.625% 09/15/22	770,000.00	832,493.20
RFGB 2.625% 07/04/42	590,000.00	787,263.55
RFGB 2.75% 07/04/28	720,000.00	876,970.80
RFGB 2% 04/15/24	600,000.00	670,506.00
RFGB 3.375% 04/15/20	700,000.00	749,630.00
RFGB 3.5% 04/15/21	800,000.00	889,140.00
RFGB 4.375% 07/04/19	750,000.00	787,245.00
RFGB 4% 07/04/25	1,130,000.00	1,432,077.25
SPGB 0.05% 01/31/21	1,100,000.00	1,104,147.00
SPGB 0.35% 07/30/23	480,000.00	479,589.60
SPGB 0.4% 04/30/22	2,050,000.00	2,074,835.75
SPGB 0.45% 10/31/22	2,350,000.00	2,377,765.25
SPGB 0.75% 07/30/21	750,000.00	768,982.50
SPGB 1.15% 07/30/20	3,000,000.00	3,086,760.00
SPGB 1.3% 10/31/26	3,100,000.00	3,159,566.50
SPGB 1.4% 01/31/20	2,360,000.00	2,423,130.00
SPGB 1.4% 04/30/28	2,220,000.00	2,242,044.60
SPGB 1.45% 10/31/27	2,600,000.00	2,652,091.00
SPGB 1.5% 04/30/27	3,050,000.00	3,135,949.00
SPGB 1.6% 04/30/25	2,900,000.00	3,069,012.00
SPGB 1.95% 04/30/26	2,950,000.00	3,167,031.50
SPGB 1.95% 07/30/30	2,250,000.00	2,346,603.75
SPGB 2.15% 10/31/25	3,550,000.00	3,872,925.75
SPGB 2.35% 07/30/33	1,500,000.00	1,601,940.00
SPGB 2.7% 10/31/48	950,000.00	997,975.00
SPGB 2.75% 10/31/24	3,200,000.00	3,618,688.00
SPGB 2.9% 10/31/46	2,100,000.00	2,316,352.50

	SPGB 3.45% 07/30/66	1,210,000.00	1,441,775.50
	SPGB 3.8% 04/30/24	3,100,000.00	3,672,802.50
	SPGB 4.2% 01/31/37	2,830,000.00	3,817,033.25
	SPGB 4.3% 10/31/19	3,900,000.00	4,140,415.50
	SPGB 4.4% 10/31/23	1,750,000.00	2,114,122.50
	SPGB 4.6% 07/30/19	3,030,000.00	3,190,680.90
	SPGB 4.65% 07/30/25	2,600,000.00	3,290,625.00
	SPGB 4.7% 07/30/41	2,550,000.00	3,705,723.75
	SPGB 4.8% 01/31/24	3,050,000.00	3,768,442.75
	SPGB 4.85% 10/31/20	2,100,000.00	2,343,400.50
	SPGB 4.9% 07/30/40	2,250,000.00	3,335,681.25
	SPGB 4% 04/30/20	3,000,000.00	3,229,620.00
	SPGB 5.15% 10/31/28	4,300,000.00	5,864,469.00
	SPGB 5.15% 10/31/44	2,000,000.00	3,112,830.00
	SPGB 5.4% 01/31/23	3,400,000.00	4,197,708.00
	SPGB 5.5% 04/30/21	3,800,000.00	4,397,626.00
	SPGB 5.75% 07/30/32	3,420,000.00	5,175,999.00
	SPGB 5.85% 01/31/22	4,250,000.00	5,133,872.50
	SPGB 5.9% 07/30/26	2,380,000.00	3,278,699.90
	SPGB 6.0% 01/31/29	1,050,000.00	1,527,902.25
	ユーロ 小計	681,880,000.00	779,257,368.85 (101,747,634,650)
イギリス債券	UKT 0.5% 07/22/22	3,500,000.00	3,447,290.00
	UKT 0.75% 07/22/23	2,800,000.00	2,764,692.00
	UKT 1.25% 07/22/27	4,200,000.00	4,180,218.00
	UKT 1.5% 01/22/21	5,730,000.00	5,839,528.95
	UKT 1.5% 07/22/26	2,600,000.00	2,659,215.00
	UKT 1.5% 07/22/47	2,670,000.00	2,543,842.50
	UKT 1.625% 10/22/28	1,350,000.00	1,378,302.75
	UKT 1.625% 10/22/71	800,000.00	821,676.00
	UKT 1.75% 07/22/19	5,470,000.00	5,531,072.55
	UKT 1.75% 07/22/57	1,590,000.00	1,655,714.70
	UKT 1.75% 09/07/22	3,150,000.00	3,260,202.75
	UKT 1.75% 09/07/37	1,550,000.00	1,563,911.25
	UKT 2.25% 09/07/23	2,750,000.00	2,923,511.25
	UKT 2.5% 07/22/65	2,300,000.00	3,017,784.00
	UKT 2.75% 09/07/24	2,200,000.00	2,420,154.00
	UKT 2% 07/22/20	2,600,000.00	2,667,834.00
	UKT 2% 09/07/25	2,250,000.00	2,387,902.50
	UKT 3.25% 01/22/44	3,350,000.00	4,394,597.00
	UKT 3.5% 01/22/45	3,300,000.00	4,538,721.00
	UKT 3.5% 07/22/68	2,400,000.00	4,005,756.00
	UKT 3.75% 07/22/52	2,050,000.00	3,168,931.00

	UKT 3.75% 09/07/19	550,000.00	569,734.00
	UKT 3.75% 09/07/20	750,000.00	799,548.75
	UKT 3.75% 09/07/21	2,250,000.00	2,458,147.50
	UKT 4.25% 03/07/36	2,800,000.00	3,921,050.00
	UKT 4.25% 06/07/32	2,050,000.00	2,743,146.00
	UKT 4.25% 09/07/39	1,950,000.00	2,834,266.50
	UKT 4.25% 12/07/27	670,000.00	847,831.40
	UKT 4.25% 12/07/40	2,250,000.00	3,314,745.00
	UKT 4.25% 12/07/46	2,100,000.00	3,290,710.50
	UKT 4.25% 12/07/49	1,770,000.00	2,873,444.55
	UKT 4.25% 12/07/55	2,370,000.00	4,121,572.20
	UKT 4.5% 09/07/34	2,430,000.00	3,427,466.40
	UKT 4.5% 12/07/42	2,550,000.00	3,962,878.50
	UKT 4.75% 03/07/20	2,650,000.00	2,829,020.75
	UKT 4.75% 12/07/30	1,800,000.00	2,467,431.00
	UKT 4.75% 12/07/38	1,900,000.00	2,910,458.00
	UKT 4% 01/22/60	1,950,000.00	3,381,612.00
	UKT 4% 03/07/22	1,450,000.00	1,617,163.25
	UKT 5% 03/07/25	1,900,000.00	2,375,959.50
	UKT 6.0% 12/07/28	1,250,000.00	1,813,775.00
	UKT 8% 06/07/21	1,550,000.00	1,874,081.75
	イギリスポンド 小計	97,550,000.00	119,604,899.75 (17,609,429,390)
スイスフラン	SWISS 2.25% 07/06/20	400,000.00	424,362.00
	SWISS 2% 04/28/21	800,000.00	861,108.00
	SWISS 4% 02/11/23	550,000.00	664,732.75
	SWISS 4% 04/08/28	720,000.00	1,009,666.80
	スイスフラン 小計	2,470,000.00	2,959,869.55 (331,564,586)
スウェーデンクローナ	SGB 0.75% 05/12/28	7,650,000.00	7,838,725.50
	SGB 1.5% 11/13/23	11,500,000.00	12,464,792.50
	SGB 1% 11/12/26	8,350,000.00	8,822,902.25
	SGB 2.5% 05/12/25	8,150,000.00	9,468,507.00
	SGB 3.5% 03/30/39	5,850,000.00	8,376,468.75
	SGB 3.5% 06/01/22	14,070,000.00	16,154,048.40
	SGB 5% 12/01/20	12,000,000.00	13,604,040.00
	スウェーデンクローナ 小計	67,570,000.00	76,729,484.40 (977,533,631)
ノルウェークローネ	NGB 1.5% 02/19/26	4,610,000.00	4,582,870.15
	NGB 1.75% 02/17/27	4,650,000.00	4,686,456.00
	NGB 1.75% 03/13/25	5,350,000.00	5,432,497.00
	NGB 2% 05/24/23	8,650,000.00	8,917,674.25

	NGB 3.75% 05/25/21	11,000,000.00	11,819,665.00
	NGB 3% 03/14/24	5,550,000.00	6,029,103.75
ノルウェークローネ 小計		39,810,000.00	41,468,266.15 (574,335,486)
デンマーククローネ	DGB 0.25% 11/15/20	3,500,000.00	3,568,460.00
	DGB 0.5% 11/15/27	6,800,000.00	6,912,098.00
	DGB 1.5% 11/15/23	6,600,000.00	7,194,297.00
	DGB 1.75% 11/15/25	13,090,000.00	14,710,345.65
	DGB 3% 11/15/21	10,700,000.00	11,948,315.50
	DGB 4.5% 11/15/39	17,850,000.00	30,902,187.75
	DGB 4% 11/15/19	12,590,000.00	13,386,128.65
デンマーククローネ 小計		71,130,000.00	88,621,832.55 (1,552,654,506)
ポーランドズロチ	POLGB 1.5% 04/25/20	2,200,000.00	2,196,997.00
	POLGB 1.75% 07/25/21	5,100,000.00	5,067,003.00
	POLGB 2.25% 04/25/22	2,000,000.00	2,004,560.00
	POLGB 2.5% 01/25/23	3,800,000.00	3,821,090.00
	POLGB 2.5% 07/25/26	4,650,000.00	4,458,885.00
	POLGB 2.5% 07/25/27	4,100,000.00	3,891,863.50
	POLGB 2.75% 04/25/28	2,530,000.00	2,440,842.80
	POLGB 2% 04/25/21	4,040,000.00	4,052,847.20
	POLGB 3.25% 07/25/19	4,570,000.00	4,672,230.90
	POLGB 3.25% 07/25/25	3,680,000.00	3,751,281.60
	POLGB 4% 10/25/23	3,750,000.00	4,023,525.00
	POLGB 5.25% 10/25/20	3,150,000.00	3,400,598.25
	POLGB 5.5% 10/25/19	2,600,000.00	2,735,538.00
	POLGB 5.75% 04/25/29	600,000.00	744,546.00
	POLGB 5.75% 09/23/22	3,600,000.00	4,098,042.00
	POLGB 5.75% 10/25/21	1,150,000.00	1,287,315.75
ポーランドズロチ 小計		51,520,000.00	52,647,166.00 (1,594,682,658)
オーストラリアドル	ACGB 1.75% 11/21/20	2,850,000.00	2,832,173.25
	ACGB 2.25% 05/21/28	3,380,000.00	3,274,121.50
	ACGB 2.25% 11/21/22	400,000.00	400,562.00
	ACGB 2.5% 05/21/30	800,000.00	785,644.00
	ACGB 2.75% 04/21/24	3,510,000.00	3,582,709.65
	ACGB 2.75% 06/21/35	820,000.00	803,780.40
	ACGB 2.75% 10/21/19	2,450,000.00	2,474,230.50
	ACGB 2.75% 11/21/27	3,550,000.00	3,594,215.25
	ACGB 2.75% 11/21/28	3,050,000.00	3,086,508.50
	ACGB 2.75% 11/21/29	1,650,000.00	1,666,533.00
	ACGB 2% 12/21/21	3,400,000.00	3,387,454.00
	ACGB 3.25% 04/21/25	3,850,000.00	4,040,844.50



	ACGB 3.25% 04/21/29	2,150,000.00	2,276,420.00
	ACGB 3.25% 06/21/39	1,200,000.00	1,245,498.00
	ACGB 3.75% 04/21/37	1,500,000.00	1,674,742.50
	ACGB 3% 03/21/47	1,600,000.00	1,568,048.00
	ACGB 4.25% 04/21/26	4,460,000.00	5,001,845.40
	ACGB 4.5% 04/15/20	4,090,000.00	4,267,076.55
	ACGB 4.5% 04/21/33	2,100,000.00	2,532,978.00
	ACGB 4.75% 04/21/27	3,850,000.00	4,506,733.00
	ACGB 5.5% 04/21/23	3,450,000.00	3,954,528.00
	ACGB 5.75% 05/15/21	3,950,000.00	4,351,300.25
	ACGB 5.75% 07/15/22	3,070,000.00	3,491,495.65
	オーストラリアドル 小計	61,130,000.00	64,799,441.90 (5,382,241,644)
シンガポールドル	SIGB 1.25% 10/01/21	250,000.00	244,411.25
	SIGB 1.625% 10/01/19	410,000.00	409,430.10
	SIGB 1.75% 04/01/22	360,000.00	356,594.40
	SIGB 2.125% 06/01/26	550,000.00	541,035.00
	SIGB 2.25% 06/01/21	870,000.00	876,790.35
	SIGB 2.375% 06/01/25	810,000.00	813,754.35
	SIGB 2.625% 05/01/28	170,000.00	173,003.90
	SIGB 2.75% 03/01/46	700,000.00	698,750.50
	SIGB 2.75% 04/01/42	620,000.00	621,683.30
	SIGB 2.75% 07/01/23	810,000.00	832,331.70
	SIGB 2.875% 07/01/29	280,000.00	290,838.80
	SIGB 2.875% 09/01/30	470,000.00	486,407.70
	SIGB 2% 07/01/20	760,000.00	761,797.40
	SIGB 3.125% 09/01/22	1,100,000.00	1,148,482.50
	SIGB 3.25% 09/01/20	1,070,000.00	1,100,660.85
	SIGB 3.375% 09/01/33	780,000.00	850,227.30
	SIGB 3.5% 03/01/27	950,000.00	1,032,939.75
	SIGB 3% 09/01/24	800,000.00	834,200.00
	シンガポールドル 小計	11,760,000.00	12,073,339.15 (990,617,477)
マレーシアリングgit	MGS 3.418% 08/15/22	2,500,000.00	2,467,462.50
	MGS 3.48% 03/15/23	2,700,000.00	2,658,271.50
	MGS 3.492% 03/31/20	2,000,000.00	2,002,490.00
	MGS 3.502% 05/31/27	2,400,000.00	2,265,168.00
	MGS 3.654% 10/31/19	1,600,000.00	1,605,504.00
	MGS 3.659% 10/15/20	1,150,000.00	1,155,646.50
	MGS 3.733% 06/15/28	1,300,000.00	1,263,853.50
	MGS 3.795% 09/30/22	1,100,000.00	1,100,770.00
	MGS 3.844% 04/15/33	1,150,000.00	1,052,871.00
	MGS 3.882% 03/10/22	750,000.00	755,883.75

	MGS 3.889% 07/31/20	1,500,000.00	1,512,645.00	
	MGS 3.892% 03/15/27	1,130,000.00	1,099,111.45	
	MGS 3.955% 09/15/25	2,700,000.00	2,683,098.00	
	MGS 4.048% 09/30/21	2,050,000.00	2,078,454.00	
	MGS 4.059% 09/30/24	1,900,000.00	1,913,623.00	
	MGS 4.127% 04/15/32	1,450,000.00	1,372,925.25	
	MGS 4.16% 07/15/21	1,650,000.00	1,676,936.25	
	MGS 4.181% 07/15/24	2,950,000.00	2,993,276.50	
	MGS 4.232% 06/30/31	650,000.00	628,377.75	
	MGS 4.254% 05/31/35	1,400,000.00	1,312,038.00	
	MGS 4.378% 11/29/19	2,200,000.00	2,228,336.00	
	MGS 4.392% 04/15/26	1,800,000.00	1,821,492.00	
	MGS 4.498% 04/15/30	1,650,000.00	1,647,021.75	
	MGS 4.736% 03/15/46	400,000.00	388,956.00	
	MGS 4.762% 04/07/37	1,650,000.00	1,634,044.50	
	MGS 4.935% 09/30/43	1,850,000.00	1,859,647.75	
	MGS 5.248% 09/15/28	600,000.00	645,597.00	
	マレーシアリングット 小計	44,180,000.00	43,823,500.95 (1,209,528,626)	
南アフリカランド	SAGB 10.5% 12/21/26	27,500,000.00	30,580,137.50	
	SAGB 6.25% 03/31/36	11,020,000.00	8,108,516.00	
	SAGB 6.5% 02/28/41	8,200,000.00	5,939,219.00	
	SAGB 6.75% 03/31/21	7,300,000.00	7,149,182.00	
	SAGB 7.25% 01/15/20	4,200,000.00	4,196,703.00	
	SAGB 7.75% 02/28/23	9,700,000.00	9,600,672.00	
	SAGB 7% 02/28/31	12,900,000.00	10,891,147.50	
	SAGB 8.25% 03/31/32	14,160,000.00	13,123,912.80	
	SAGB 8.5% 01/31/37	16,550,000.00	15,272,422.75	
	SAGB 8.75% 01/31/44	25,650,000.00	23,772,420.00	
	SAGB 8.75% 02/28/48	13,850,000.00	12,800,100.75	
	SAGB 8.875% 02/28/35	10,550,000.00	10,161,179.75	
	SAGB 8% 01/31/30	15,700,000.00	14,589,068.00	
	SAGB 9% 01/31/40	14,650,000.00	14,014,922.50	
	南アフリカランド 小計	191,930,000.00	180,199,603.55 (1,492,052,717)	
	合計		250,341,298,380 (250,341,298,380)	

## 有価証券明細表注記

- 1.通貨ごとの小計の欄における( )内は、邦貨換算額であります。
- 2.合計金額欄の記載は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

#### 4. 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 178銘柄	100.0%	43.8%
カナダドル	国債証券 28銘柄	100.0%	2.0%
メキシコペソ	国債証券 15銘柄	100.0%	0.8%
ユーロ	国債証券 288銘柄	100.0%	40.6%
イギリスポンド	国債証券 42銘柄	100.0%	7.0%
スイスフラン	国債証券 4銘柄	100.0%	0.1%
スウェーデンクローナ	国債証券 7銘柄	100.0%	0.4%
ノルウェークローネ	国債証券 6銘柄	100.0%	0.2%
デンマーククローネ	国債証券 7銘柄	100.0%	0.6%
ポーランドズロチ	国債証券 16銘柄	100.0%	0.6%
オーストラリアドル	国債証券 23銘柄	100.0%	2.1%
シンガポールドル	国債証券 18銘柄	100.0%	0.4%
マレーシアリンギット	国債証券 27銘柄	100.0%	0.5%
南アフリカランド	国債証券 14銘柄	100.0%	0.6%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

## 新興国債券インデックス マザーファンド

### 貸借対照表

項目	2018年 7月10日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	565,632,003
コール・ローン	251,775,120
国債証券	42,865,801,888
未収利息	619,772,619
前払費用	166,088,111
流動資産合計	44,469,069,741
資産合計	44,469,069,741
負債の部	
流動負債	
未払金	76,539,208

項目	2018年 7月10日現在
	金額（円）
未払解約金	16,911,720
未払利息	639
その他未払費用	12,305
流動負債合計	93,463,872
負債合計	93,463,872
純資産の部	
元本等	
元本	26,963,838,188
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	17,411,767,681
元本等合計	44,375,605,869
純資産合計	44,375,605,869
負債純資産合計	44,469,069,741

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2018年 7月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2018年 7月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	26,963,838,188口

		2018年 7月10日現在	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6457円 (16,457円)	

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

		2018年 7月10日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。		
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。		

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

		2018年 7月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。		

	2018年 7月10日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2018年 7月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年 7月11日
期首元本額	17,116,291,895円
期中追加設定元本額	11,394,116,986円
期中一部解約元本額	1,546,570,693円
期末元本額	26,963,838,188円
期末元本額の内訳	
SMT 新興国債券インデックス・オープン	3,839,764,075円
世界経済インデックスファンド	4,954,741,439円
DC 新興国債券インデックス・オープン	3,664,274,200円
DC 世界経済インデックスファンド	3,928,474,877円
新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,874,945,766円
コア投資戦略ファンド（安定型）	200,114,352円
コア投資戦略ファンド（成長型）	657,518,583円
新興国債券インデックス・オープン（SMA専用）	110,565,143円
分散投資コア戦略ファンドA	126,499,407円
分散投資コア戦略ファンドS	387,564,927円
DC 世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	142,094,508円
DC 世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	1,635,018,746円

区分	2018年 7月10日現在
コア投資戦略ファンド（切替型）	129,073,783円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	188,456,439円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	94,039,519円
SMT インデックスバランス・オープン	211,076,316円
外国債券SMTBセレクション（SMA専用）	3,516,796,883円
SMT 世界経済インデックス・オープン	21,993,790円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	86,916,523円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	109,290,237円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	725,698円
グローバル経済コア	946,434,565円
F O F s 用 新興国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	137,458,412円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	2018年 7月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,004,952,571
合計	1,004,952,571

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「新興国債券インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	メキシコペソ	MBONO 10% 11/20/36	11,800,000.00	14,227,673.00	
		MBONO 10% 12/05/24	77,350,000.00	86,392,215.00	
		MBONO 5.75% 03/05/26	52,300,000.00	46,417,557.50	
		MBONO 5% 12/11/19	70,700,000.00	68,151,618.50	

	MBONO 6.5% 06/09/22	75,600,000.00	72,514,764.00	
	MBONO 6.5% 06/10/21	98,400,000.00	95,404,212.00	
	MBONO 7.25% 12/09/21	10,000,000.00	9,858,650.00	
	MBONO 7.5% 06/03/27	54,700,000.00	53,964,832.00	
	MBONO 7.75% 05/29/31	35,800,000.00	35,643,375.00	
	MBONO 7.75% 11/13/42	52,600,000.00	51,726,314.00	
	MBONO 7.75% 11/23/34	34,450,000.00	34,090,342.00	
	MBONO 8.5% 05/31/29	31,400,000.00	33,162,011.00	
	MBONO 8.5% 11/18/38	31,450,000.00	33,382,288.00	
	MBONO 8% 06/11/20	85,000,000.00	85,571,200.00	
	MBONO 8% 11/07/47	27,000,000.00	27,225,045.00	
	MBONO 8% 12/07/23	32,500,000.00	32,926,237.50	
メキシコペソ 小計		781,050,000.00	780,658,334.50	(4,520,011,756)
ブラジルリアル	BLTN 0% 01/01/20	17,850,000.00	15,888,409.95	
	BLTN 0% 01/01/22	15,350,000.00	11,030,018.80	
	BLTN 0% 04/01/20	13,300,000.00	11,558,551.20	
	BLTN 0% 07/01/20	37,550,000.00	31,853,665.00	
	BLTN 0% 07/01/21	16,800,000.00	12,804,691.20	
	BLTN 0% 10/01/19	9,750,000.00	8,879,529.75	
	BNTNF 10% 01/01/21	14,800,000.00	15,049,080.58	
	BNTNF 10% 01/01/23	20,050,000.00	19,754,458.36	
	BNTNF 10% 01/01/25	11,950,000.00	11,433,601.88	
	BNTNF 10% 01/01/27	12,250,000.00	11,498,361.67	
	BNTNF 10% 01/01/29	1,850,000.00	1,715,256.67	
	BRAZIL 10.25% 01/10/28	1,400,000.00	1,456,000.00	
	BRAZIL 12.5% 01/05/22	450,000.00	508,218.75	
	BRAZIL 8.5% 01/05/24	1,900,000.00	1,816,875.00	
ブラジルリアル 小計		175,250,000.00	155,246,718.81	(4,450,923,428)
チリペソ	CHILE 5.5% 08/05/20	6,350,000,000.00	6,597,269,000.00	
チリペソ 小計		6,350,000,000.00	6,597,269,000.00	(1,123,514,910)
コロンビアペソ	COLOM 4.375% 03/21/23	23,150,000,000.00	21,948,399,250.00	
	COLOM 7.75% 04/14/21	25,100,000,000.00	26,415,365,500.00	
	COLOM 9.85% 06/28/27	37,100,000,000.00	46,966,930,500.00	
コロンビアペソ 小計		85,350,000,000.00	95,330,695,250.00	(3,670,231,767)
ペルーヌエボソル	PERUGB 5.7% 08/12/24	4,850,000.00	5,088,474.50	
	PERUGB 6.15% 08/12/32	5,700,000.00	5,902,549.50	
	PERUGB 6.35% 08/12/28	5,900,000.00	6,300,728.00	
	PERUGB 6.9% 08/12/37	4,300,000.00	4,687,322.50	
	PERUGB 6.95% 08/12/31	6,050,000.00	6,715,984.00	



	PERUGB 7.84% 08/12/20	2,150,000.00	2,369,579.50
	PERUGB 8.2% 08/12/26	5,800,000.00	6,953,736.00
ペルーヌエボソル 小計		34,750,000.00	38,018,374.00 (1,288,062,511)
ウルグアイペソ	URUGUA 8.5% 03/15/28	13,900,000.00	11,891,241.50
	URUGUA 9.875% 06/20/22	15,450,000.00	15,197,083.50
ウルグアイペソ 小計		29,350,000.00	27,088,325.00 (95,892,670)
トルコリラ	TURKGB 10.4% 03/20/24	1,600,000.00	1,228,312.00
	TURKGB 10.5% 01/15/20	7,800,000.00	6,964,035.00
	TURKGB 10.5% 08/11/27	10,050,000.00	7,264,542.00
	TURKGB 10.6% 02/11/26	10,750,000.00	8,011,491.25
	TURKGB 10.7% 02/17/21	6,500,000.00	5,520,482.50
	TURKGB 10.7% 08/17/22	9,350,000.00	7,565,038.25
	TURKGB 11% 02/24/27	7,400,000.00	5,527,615.00
	TURKGB 11% 03/02/22	9,600,000.00	7,941,648.00
	TURKGB 12.2% 01/18/23	8,550,000.00	7,239,926.25
	TURKGB 7.1% 03/08/23	5,950,000.00	4,076,910.25
	TURKGB 7.4% 02/05/20	5,750,000.00	4,877,466.25
	TURKGB 8.5% 09/14/22	4,900,000.00	3,662,921.50
	TURKGB 8.8% 09/27/23	5,050,000.00	3,640,797.50
	TURKGB 8% 03/12/25	6,100,000.00	4,035,851.50
	TURKGB 9.2% 09/22/21	6,650,000.00	5,290,474.00
	TURKGB 9.4% 07/08/20	6,700,000.00	5,698,182.50
	TURKGB 9.5% 01/12/22	3,000,000.00	2,378,295.00
	TURKGB 9% 07/24/24	9,650,000.00	6,957,408.75
	トルコリラ 小計		125,350,000.00
チェココルナ	CZGB 0.25% 02/10/27	27,800,000.00	24,002,937.00
	CZGB 0.45% 10/25/23	29,800,000.00	28,108,999.00
	CZGB 0.95% 05/15/30	30,000,000.00	25,556,250.00
	CZGB 0% 02/10/20	17,000,000.00	16,751,885.00
	CZGB 1.5% 10/29/19	43,100,000.00	43,445,446.50
	CZGB 1% 06/26/26	28,100,000.00	25,981,260.00
	CZGB 2.4% 09/17/25	29,600,000.00	30,605,216.00
	CZGB 2.5% 08/25/28	44,500,000.00	45,853,912.50
	CZGB 3.75% 09/12/20	35,700,000.00	37,702,234.50
	CZGB 3.85% 09/29/21	41,600,000.00	45,106,256.00
	CZGB 4.7% 09/12/22	26,700,000.00	30,251,233.50
	CZGB 5.7% 05/25/24	32,600,000.00	40,242,255.00
	チェココルナ 小計		386,500,000.00

ハンガリーフォリント	HGB 0.5% 04/21/21	187,000,000.00	180,045,470.00
	HGB 1.75% 10/26/22	556,000,000.00	543,323,200.00
	HGB 1% 09/23/20	230,000,000.00	227,537,850.00
	HGB 2.5% 10/27/21	341,000,000.00	346,607,745.00
	HGB 2.75% 12/22/26	235,000,000.00	225,280,400.00
	HGB 2% 10/30/19	111,000,000.00	112,909,200.00
	HGB 3.5% 06/24/20	572,000,000.00	595,886,720.00
	HGB 3% 06/26/24	529,000,000.00	538,088,220.00
	HGB 3% 10/27/27	408,000,000.00	394,521,720.00
	HGB 5.5% 06/24/25	497,000,000.00	579,059,670.00
	HGB 6.0% 11/24/23	423,000,000.00	498,076,155.00
	HGB 7.5% 11/12/20	237,000,000.00	269,128,905.00
	HGB 7% 06/24/22	433,000,000.00	511,128,355.00
	ハンガリーフォリント 小計		4,759,000,000.00
ポーランドズロチ	POLGB 1.5% 04/25/20	12,050,000.00	12,033,551.75
	POLGB 1.75% 07/25/21	13,350,000.00	13,263,625.50
	POLGB 2.25% 04/25/22	10,300,000.00	10,323,484.00
	POLGB 2.5% 01/25/23	11,300,000.00	11,362,715.00
	POLGB 2.5% 07/25/26	14,550,000.00	13,951,995.00
	POLGB 2.5% 07/25/27	11,800,000.00	11,200,973.00
	POLGB 2.75% 04/25/28	2,900,000.00	2,797,804.00
	POLGB 2% 04/25/21	9,750,000.00	9,781,005.00
	POLGB 3.25% 07/25/25	9,350,000.00	9,531,109.50
	POLGB 4% 10/25/23	9,900,000.00	10,622,106.00
	POLGB 5.25% 10/25/20	6,250,000.00	6,747,218.75
	POLGB 5.5% 10/25/19	6,600,000.00	6,944,058.00
	POLGB 5.75% 09/23/22	5,550,000.00	6,317,814.75
	POLGB 5.75% 10/25/21	6,400,000.00	7,164,192.00
ポーランドズロチ 小計		130,050,000.00	132,041,652.25 (3,999,541,646)
ロシアルーブル	RFLB 6.4% 05/27/20	98,800,000.00	98,014,540.00
	RFLB 6.5% 02/28/24	42,000,000.00	40,346,670.00
	RFLB 6.8% 12/11/19	81,200,000.00	81,306,778.00
	RFLB 7.05% 01/19/28	151,000,000.00	147,088,345.00
	RFLB 7.1% 10/16/24	164,100,000.00	162,240,747.00
	RFLB 7.25% 05/10/34	33,000,000.00	31,798,965.00
	RFLB 7.4% 12/07/22	172,900,000.00	174,279,742.00
	RFLB 7.5% 08/18/21	128,200,000.00	129,859,549.00
	RFLB 7.6% 04/14/21	64,350,000.00	65,375,739.00
	RFLB 7.6% 07/20/22	62,500,000.00	63,502,187.50
	RFLB 7.7% 03/23/33	165,200,000.00	166,610,808.00
	RFLB 7.75% 09/16/26	184,500,000.00	187,868,047.50

	RFLB 7% 01/25/23	65,200,000.00	64,851,832.00
	RFLB 7% 08/16/23	107,200,000.00	106,658,104.00
	RFLB 7% 12/15/21	106,000,000.00	105,678,290.00
	RFLB 8.15% 02/03/27	151,000,000.00	157,689,300.00
	RFLB 8.5% 09/17/31	113,150,000.00	121,602,305.00
ロシアルーブル 小計		1,890,300,000.00	1,904,771,949.00 (3,371,446,349)
マレーシアリングット	MGS 3.492% 03/31/20	12,750,000.00	12,765,873.75
	MGS 3.62% 11/30/21	14,100,000.00	14,135,532.00
	MGS 3.654% 10/31/19	4,550,000.00	4,565,652.00
	MGS 3.659% 10/15/20	5,700,000.00	5,727,987.00
	MGS 3.8% 08/17/23	7,200,000.00	7,185,672.00
	MGS 3.899% 11/16/27	8,300,000.00	8,131,012.00
	MGS 3.9% 11/30/26	8,950,000.00	8,767,062.00
	MGS 3.955% 09/15/25	5,950,000.00	5,912,753.00
	MGS 4.059% 09/30/24	6,550,000.00	6,596,963.50
	MGS 4.16% 07/15/21	2,250,000.00	2,286,731.25
	MGS 4.181% 07/15/24	3,700,000.00	3,754,279.00
	MGS 4.378% 11/29/19	5,050,000.00	5,115,044.00
	MGS 4.762% 04/07/37	5,800,000.00	5,743,914.00
マレーシアリングット 小計		90,850,000.00	90,688,475.50 (2,503,001,923)
タイバーツ	THAIGB 1.875% 06/17/22	85,500,000.00	85,102,425.00
	THAIGB 2.125% 12/17/26	110,000,000.00	106,271,550.00
	THAIGB 2.55% 06/26/20	57,850,000.00	58,804,235.75
	THAIGB 2% 12/17/22	112,000,000.00	111,618,640.00
	THAIGB 3.4% 06/17/36	74,700,000.00	76,465,534.50
	THAIGB 3.625% 06/16/23	84,000,000.00	89,845,980.00
	THAIGB 3.65% 06/20/31	144,000,000.00	153,036,000.00
	THAIGB 3.65% 12/17/21	137,000,000.00	144,979,565.00
	THAIGB 3.775% 06/25/32	9,000,000.00	9,676,530.00
	THAIGB 3.85% 12/12/25	89,000,000.00	97,309,930.00
	THAIGB 4.875% 06/22/29	95,000,000.00	112,998,225.00
タイバーツ 小計		998,050,000.00	1,046,108,615.25 (3,514,924,947)
フィリピンペソ	PHILIP 3.9% 11/26/22	25,000,000.00	23,590,375.00
	PHILIP 4.95% 01/15/21	15,000,000.00	14,909,100.00
	PHILIP 6.25% 01/14/36	20,000,000.00	20,251,100.00
フィリピンペソ 小計		60,000,000.00	58,750,575.00 (122,201,196)
インドネシアルピア	INDOGB 10.5% 08/15/30	6,300,000,000.00	7,435,291,500.00
	INDOGB 11% 09/15/25	10,700,000,000.00	12,586,784,500.00
	INDOGB 11% 11/15/20	18,500,000,000.00	20,008,027,500.00

	INDOGB 12.8% 06/15/21	6,800,000,000.00	7,785,252,000.00	
	INDOGB 5.625% 05/15/23	28,000,000,000.00	26,207,300,000.00	
	INDOGB 6.125% 05/15/28	25,700,000,000.00	23,572,425,500.00	
	INDOGB 6.625% 05/15/33	26,500,000,000.00	23,823,367,500.00	
	INDOGB 7.5% 05/15/38	20,000,000,000.00	19,188,300,000.00	
	INDOGB 7.5% 08/15/32	20,000,000,000.00	19,211,300,000.00	
	INDOGB 7% 05/15/22	30,800,000,000.00	30,547,440,000.00	
	INDOGB 7% 05/15/27	42,800,000,000.00	41,438,960,000.00	
	INDOGB 8.25% 05/15/36	33,200,000,000.00	33,443,688,000.00	
	INDOGB 8.25% 06/15/32	16,600,000,000.00	16,791,149,000.00	
	INDOGB 8.25% 07/15/21	35,000,000,000.00	36,033,725,000.00	
	INDOGB 8.375% 03/15/24	55,200,000,000.00	57,697,248,000.00	
	INDOGB 8.375% 03/15/34	26,000,000,000.00	26,213,850,000.00	
	INDOGB 8.375% 09/15/26	40,000,000,000.00	41,809,600,000.00	
	INDOGB 8.75% 05/15/31	25,900,000,000.00	27,600,723,500.00	
	INDOGB 9.5% 07/15/31	11,400,000,000.00	12,533,046,000.00	
	INDOGB 9% 03/15/29	32,500,000,000.00	35,349,112,500.00	
	インドネシアルピア 小計	511,900,000,000.00	519,276,590,500.00	(4,050,357,405)
南アフリカランド	SAGB 10.5% 12/21/26	74,050,000.00	82,343,970.25	
	SAGB 6.25% 03/31/36	30,300,000.00	22,294,740.00	
	SAGB 6.5% 02/28/41	29,300,000.00	21,221,843.50	
	SAGB 6.75% 03/31/21	21,000,000.00	20,566,140.00	
	SAGB 7.25% 01/15/20	9,000,000.00	8,992,935.00	
	SAGB 7.75% 02/28/23	26,100,000.00	25,832,736.00	
	SAGB 7% 02/28/31	36,300,000.00	30,647,182.50	
	SAGB 8.25% 03/31/32	30,400,000.00	28,175,632.00	
	SAGB 8.5% 01/31/37	46,800,000.00	43,187,274.00	
	SAGB 8.75% 01/31/44	41,300,000.00	38,276,840.00	
	SAGB 8.75% 02/28/48	58,650,000.00	54,204,036.75	
	SAGB 8.875% 02/28/35	22,800,000.00	21,959,706.00	
	SAGB 8% 01/31/30	39,800,000.00	36,983,752.00	
	SAGB 9% 01/31/40	28,500,000.00	27,264,525.00	
	南アフリカランド 小計	494,300,000.00	461,951,313.00	(3,824,956,871)
	合計		42,865,801,888	(42,865,801,888)

## 有価証券明細表注記

- 1.通貨ごとの小計の欄における( )内は、邦貨換算額であります。
- 2.合計金額欄の記載は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

#### 4. 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
メキシコペソ	国債証券 16銘柄	100.0%	10.5%
ブラジルレアル	国債証券 14銘柄	100.0%	10.4%
チリペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	2.6%
コロンビアペソ	国債証券 3銘柄	100.0%	8.6%
ペルーヌエボソル	国債証券 7銘柄	100.0%	3.0%
ウルグアイペソ	国債証券 2銘柄	100.0%	0.2%
トルコリラ	国債証券 18銘柄	100.0%	5.4%
チェココルナ	国債証券 12銘柄	100.0%	4.6%
ハンガリーフォリント	国債証券 13銘柄	100.0%	4.7%
ポーランドズロチ	国債証券 14銘柄	100.0%	9.3%
ロシアルーブル	国債証券 17銘柄	100.0%	7.9%
マレーシアリンギット	国債証券 13銘柄	100.0%	5.8%
タイバーツ	国債証券 11銘柄	100.0%	8.2%
フィリピンペソ	国債証券 3銘柄	100.0%	0.3%
インドネシアルピア	国債証券 20銘柄	100.0%	9.4%
南アフリカランド	国債証券 14銘柄	100.0%	8.9%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### J-REITインデックス マザーファンド

##### 貸借対照表

項目	2018年 7月10日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,773,760,550
投資証券	101,306,354,180
派生商品評価勘定	61,509,000
未収入金	1,125,748,387
未収配当金	803,214,066
差入委託証拠金	39,592,000
流動資産合計	105,110,178,183
資産合計	105,110,178,183

	2018年 7月10日現在
項目	金額（円）
負債の部	
流動負債	
前受金	61,509,000
未払金	32,304,699
未払解約金	1,224,417,573
未払利息	4,506
その他未払費用	32,471
流動負債合計	1,318,268,249
負債合計	1,318,268,249
純資産の部	
元本等	
元本	62,907,925,650
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	40,883,984,284
元本等合計	103,791,909,934
純資産合計	103,791,909,934
負債純資産合計	105,110,178,183

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2018年 7月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 不動産投信指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2018年 7月10日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数			62,907,925,650口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		1.6499円 (16,499円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

		2018年 7月10日現在	
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2. 金融商品の内容及びそのリスク		当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として不動産投信指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、リートの価格の変動による価格変動リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。	

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

		2018年 7月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法		(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引	

	2018年 7月10日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はありません。

( その他の注記 )

元本の移動

区分	2018年 7月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年 7月11日
期首元本額	44,608,650,090円
期中追加設定元本額	25,645,420,444円
期中一部解約元本額	7,346,144,884円
期末元本額	62,907,925,650円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン (資産成長型)	1,785,546,207円
S B I 資産設計オープン (分配型)	7,960,415円
S M T J - R E I T インデックス・オープン	10,584,959,632円
J リートインデックス・オープン (S M A 専用)	29,587,492,941円



区分	2018年 7月10日現在
コア投資戦略ファンド（安定型）	3,148,471,572円
コア投資戦略ファンド（成長型）	5,385,342,709円
分散投資コア戦略ファンドA	2,137,145,877円
分散投資コア戦略ファンドS	3,277,118,550円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,377,082,023円
SMT インデックスバランス・オープン	43,119,536円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	732,561,722円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	811,791円
グローバル経済コア	429,817,068円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	2,395,878円
FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	1,439,935,035円
J-REIT パッシブ・ファンド 2018-05（適格機関投資家専用）	2,968,164,694円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	2018年 7月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	8,159,283,713
合計	8,159,283,713

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「J-REITインデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 投資証券関連

（2018年 7月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物 取引 買建	2,415,819,000	-	2,477,328,000	61,509,000
	合計	2,415,819,000	-	2,477,328,000	61,509,000

## (注)1.時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

## 2.不動産投信指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	4,054	2,067,540,000	
	MCUBS MidCity投資法人	13,613	1,106,736,900	
	森ヒルズリート投資法人	13,106	1,878,089,800	
	産業ファンド投資法人	14,170	1,735,825,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人	11,296	3,246,470,400	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	6,206	1,055,640,600	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	5,520	2,782,080,000	
	GLP投資法人	25,328	2,930,449,600	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4,625	1,225,162,500	
	日本プロロジスリート投資法人	16,261	3,709,134,100	
	星野リゾート・リート投資法人	1,928	1,116,312,000	
	Oneリート投資法人	1,334	344,572,200	
	イオンリート投資法人	11,586	1,473,739,200	
	ヒューリックリート投資法人	8,286	1,416,906,000	
	日本リート投資法人	3,742	1,251,699,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	71,888	1,114,982,880	
	日本ヘルスケア投資法人	592	101,587,200	
	積水ハウス・リート投資法人	30,568	2,219,236,800	
	トーセイ・リート投資法人	1,961	220,808,600	
	ケネディクス商業リート投資法人	4,436	1,104,120,400	
	ヘルスケア&メディカル投資法人	1,503	167,133,600	
	サムティ・レジデンシャル投資法人	2,119	207,662,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人	36,105	5,639,601,000	
	いちごホテルリート投資法人	1,909	274,705,100	
	ラサールロジポート投資法人	9,204	1,010,599,200	
	スターアジア不動産投資法人	2,861	316,140,500	
	マリモ地方創生リート投資法人	977	114,406,700	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,308	777,796,000	
	大江戸温泉リート投資法人	2,048	180,019,200	
	さくら総合リート投資法人	2,933	269,836,000	
投資法人みらい	1,781	343,733,000		
森トラスト・ホテルリート投資法人	2,642	399,470,400		
三菱地所物流リート投資法人	1,131	304,691,400		
CREロジスティクスファンド投資法人	1,222	136,008,600		

ザイマックス・リート投資法人	1,125	129,937,500	
日本ビルファンド投資法人	11,815	7,396,190,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人	12,140	7,126,180,000	
日本リートファンド投資法人	23,038	4,612,207,600	
オリックス不動産投資法人	24,207	4,274,956,200	
日本プライムリアルティ投資法人	7,703	3,119,715,000	
プレミア投資法人	11,020	1,217,710,000	
東急リアル・エステート投資法人	8,180	1,235,998,000	
グローバル・ワン不動産投資法人	7,749	877,186,800	
ユナイテッド・アーバン投資法人	26,908	4,665,847,200	
森トラスト総合リート投資法人	8,720	1,405,664,000	
インヴィンシブル投資法人	33,461	1,696,472,700	
フロンティア不動産投資法人	4,150	1,867,500,000	
平和不動産リート投資法人	7,598	825,142,800	
日本ロジスティクスファンド投資法人	8,128	1,829,612,800	
福岡リート投資法人	6,310	1,110,560,000	
ケネディクス・オフィス投資法人	3,764	2,597,160,000	
いちごオフィスリート投資法人	9,447	845,506,500	
大和証券オフィス投資法人	2,600	1,679,600,000	
阪急リート投資法人	5,326	728,064,200	
スターツプロシード投資法人	1,922	319,628,600	
大和ハウスリート投資法人	14,196	3,757,681,200	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	35,214	2,919,240,600	
日本賃貸住宅投資法人	13,723	1,224,091,600	
ジャパンエクセレント投資法人	10,925	1,601,605,000	
合計	618,612	101,306,354,180	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

## グローバルREITインデックス マザーファンド

### 貸借対照表

	2018年 7月10日現在
項目	金額(円)
資産の部	

	2018年 7月10日現在
項目	金額（円）
<b>流動資産</b>	
預金	540,716,439
コール・ローン	17,338,281
投資証券	66,427,121,191
派生商品評価勘定	2,200
未収入金	2,596,733,262
未収配当金	289,873,128
流動資産合計	69,871,784,501
<b>資産合計</b>	69,871,784,501
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
派生商品評価勘定	15,099,780
未払金	300,144
未払解約金	2,803,853,157
未払利息	44
その他未払費用	2,377
流動負債合計	2,819,255,502
<b>負債合計</b>	2,819,255,502
<b>純資産の部</b>	
<b>元本等</b>	
元本	37,407,269,970
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	29,645,259,029
元本等合計	67,052,528,999
<b>純資産合計</b>	67,052,528,999
<b>負債純資産合計</b>	69,871,784,501

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2018年 7月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。</p>

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

		2018年 7月10日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数			37,407,269,970口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7925円	(17,925円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

		2018年 7月10日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>		
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。</p>		

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 2.金融商品の時価等に関する事項

	2018年 7月10日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券            売買目的有価証券            「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引            「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務            短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	2018年 7月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年 7月11日
期首元本額	36,171,010,023円
期中追加設定元本額	6,815,350,135円
期中一部解約元本額	5,579,090,188円
期末元本額	37,407,269,970円
期末元本額の内訳	
ワールド・ファイブインカム・ファンド（毎月決算型）	181,759,913円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,694,747,005円
S B I 資産設計オープン（分配型）	7,225,915円
S M T グローバルREITインデックス・オープン	8,394,125,262円
グローバルリートインデックス・オープン（SMA専用）	18,129,422,446円
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,049,255,510円
コア投資戦略ファンド（成長型）	2,511,964,769円
分散投資コア戦略ファンドA	707,627,844円
分散投資コア戦略ファンドS	1,550,960,089円
コア投資戦略ファンド（切替型）	622,497,977円
S M T インデックスバランス・オープン	211,809,857円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	571,869,455円
S M T 8 資産インデックスバランス・オープン	740,675円
グローバル経済コア	411,907,541円
S B I 資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	2,205,941円
グローバルリートインデックス・オープン（適格機関投資家専用）	789,361,621円
F O F s 用 グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	569,788,150円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	2018年 7月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	358,527,763
合計	358,527,763

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「グローバルREITインデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 通貨関連

(2018年 7月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,784,808,120	-	2,799,905,700	15,097,580
	アメリカドル	2,023,907,600	-	2,034,434,200	10,526,600
	カナダドル	33,744,400	-	33,900,000	155,600
	ユーロ	220,756,900	-	221,969,000	1,212,100
	イギリスポンド	161,507,500	-	161,942,000	434,500
	オーストラリアドル	191,628,520	-	193,506,500	1,877,980
	香港ドル	71,856,200	-	72,114,000	257,800
	シンガポールドル	81,407,000	-	82,040,000	633,000
合計		2,784,808,120	-	2,799,905,700	15,097,580

## (注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券



種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ACADIA REALTY TRUST	40,490	1,111,450.50	
		AGREE REALTY CORP	17,490	939,912.60	
		ALEXANDER & BALDWIN INC	38,120	954,906.00	
		ALEXANDER'S INC	2,050	788,840.00	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	52,740	6,761,268.00	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	22,370	861,021.30	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	72,940	3,118,185.00	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	137,470	3,101,323.20	
		AMERICOLD REALTY TRUST	24,000	516,000.00	
		APARTMENT INVEST & MGMT	80,083	3,371,494.30	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	109,243	1,992,592.32	
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES	20,500	314,675.00	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	46,030	385,731.40	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	70,980	12,201,462.00	
		BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	9,000	81,090.00	
		BOSTON PROPERTIES	79,210	9,983,628.40	
		BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	14,500	172,115.00	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	89,498	1,522,360.98	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	153,640	2,659,508.40	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	47,340	4,306,993.20	
		CARETRUST REIT INC	38,680	662,588.40	
		CBL & ASSOCIATES PRTYS	86,840	490,646.00	
		CEDAR REALTY TRUST INC	31,950	165,181.50	
		CHATHAM LODGING TRUST	23,860	514,898.80	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	29,800	964,328.00	
		CITY OFFICE REIT INC	20,000	262,600.00	
		CLIPPER REALTY INC	7,300	68,474.00	
		COLONY CAPITAL INC	248,970	1,608,346.20	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	65,530	1,520,296.00	
		COMMUNITY HEALTHCARE TRUST	7,200	213,552.00	
		CORECIVIC INC	62,220	1,478,969.40	
		CORESITE REALTY CORP	17,370	1,967,847.30	
		CORPORATE OFFICE PPTYS	55,120	1,645,332.00	
		COUSINS PROPERTIES INC	212,193	2,058,272.10	
		CUBESMART	92,620	2,999,961.80	
		CYRUSONE INC	50,370	3,095,740.20	
		DCT INDUSTRIAL TRUST INC	50,080	3,343,841.60	
		DDR CORPORATION	84,059	1,218,855.50	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	105,350	1,311,607.50	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	105,770	12,108,549.60	
DOUGLAS EMMETT INC-W/I	81,260	3,288,592.20			

DUKE REALTY CORP	182,550	5,277,520.50	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTI	25,160	500,432.40	
EASTGROUP PROPERTIES, INC	18,530	1,796,298.20	
EDUCATION REALTY TRUST INC	39,086	1,636,530.82	
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	72,970	1,269,678.00	
EPR PROPERTIES	32,670	2,149,032.60	
EQUITY COMMONWEALTH	61,250	1,955,100.00	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	45,270	4,153,975.20	
EQUITY RESIDENTIAL PPTY	189,110	12,207,050.50	
ESSEX PROPERTY TRUST	33,860	8,081,704.80	
EXTRA SPACE STORAGE INC	64,560	6,411,453.60	
FARMLAND PARTNERS INC	13,000	113,490.00	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	37,390	4,730,582.80	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	65,170	2,185,150.10	
FOREST CITY REALTY TRUST-A	135,850	3,121,833.00	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	31,500	785,925.00	
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	53,800	482,048.00	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	106,250	3,812,250.00	
GEO GROUP INC/THE	61,800	1,611,744.00	
GETTY REALTY CORP	17,300	497,548.00	
GGP INC	323,930	6,766,897.70	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	15,000	297,150.00	
GLADSTONE LAND CORP	5,000	62,300.00	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	9,500	83,980.00	
GLOBAL NET LEASE INC	32,910	694,401.00	
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	56,710	940,818.90	
GRAMERCY PROPERTY TRUST INC	81,300	2,224,368.00	
HCP INC	240,480	6,235,646.40	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	63,070	1,835,337.00	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	104,170	2,796,964.50	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	17,850	397,698.00	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	55,400	2,839,804.00	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	88,293	2,541,072.54	
HOST HOTELS AND RESORTS INC	380,060	8,110,480.40	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	83,130	2,948,621.10	
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	50,000	517,000.00	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERT	10,000	223,600.00	
INFREIT INC	19,000	412,300.00	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	63,890	355,867.30	
INVITATION HOMES INC	151,860	3,518,596.20	
IRON MOUNTAIN INC	143,850	5,250,525.00	
ISTAR INC	35,000	385,000.00	

JBG SMITH PROPERTIES	49,300	1,835,439.00
KILROY REALTY CORPORATION	50,370	3,832,149.60
KIMCO REALTY CORP	216,430	3,629,531.10
KITE REALTY GROUP TRUST	41,390	703,630.00
LASALLE HOTEL PROPERTIES	59,970	2,085,756.60
LEXINGTON CORP PROPERTIES	106,456	954,910.32
LIBERTY PROPERTY TRUST	75,200	3,331,360.00
LIFE STORAGE INC	23,540	2,316,806.80
LTC PROPERTIES INC	19,700	846,903.00
MACERICH CO/THE	57,780	3,343,150.80
MACK-CALI REALTY CORP	47,270	969,035.00
MANULIFE US REAL ESTATE INV	706,380	611,018.70
MEDEQUITIES REALTY TRUST INC	11,500	130,295.00
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	184,960	2,654,176.00
MID-AMERICA APARTMENT COMM	58,220	5,766,691.00
MONMOUTH REIT -CL A	42,460	716,724.80
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	78,320	3,491,505.60
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	25,440	789,912.00
NATL HEALTH INVESTORS INC	22,710	1,701,660.30
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	40,000	309,200.00
NEXPOINT RESIDENTIAL	10,000	287,300.00
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	29,946	434,815.92
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	101,006	3,193,809.72
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	8,000	218,640.00
PARAMOUNT GROUP INC	110,840	1,741,296.40
PARK HOTELS & RESORTS INC-WI	102,280	3,193,181.60
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	35,900	1,396,151.00
PENN REAL ESTATE INVEST TST	31,970	364,458.00
PHYSICIANS REALTY TRUST	95,870	1,520,498.20
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST	69,350	1,414,046.50
PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	17,500	304,500.00
PROLOGIS INC	274,180	18,041,044.00
PS BUSINESS PARKS INC	10,900	1,421,796.00
PUBLIC STORAGE	77,040	17,691,465.60
QTS REALTY TRUST INC	25,240	1,044,178.80
QUALITY CARE PROPERTIES	51,424	1,057,277.44
RAMCO-GERSHENSON PRYS	39,850	530,403.50
REALTY INCOME CORP	145,780	8,000,406.40
REGENCY CENTERS CORP	75,270	4,660,718.40
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	62,150	1,204,467.00
RETAIL PROPERTISE OF AME-A	118,480	1,535,500.80
RETAIL VALUE	8,405	302,580.00

	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	44,220	1,390,276.80
	RLJ LODGING TRUST	91,870	2,064,318.90
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	26,930	2,254,310.30
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	89,960	2,007,907.20
	SAUL CENTERS INC	6,700	368,835.00
	SELECT INCOME REIT	37,420	852,427.60
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	124,370	2,302,088.70
	SERITAGE GROWTH PROP- A REIT	14,500	629,735.00
	SIMON PROPERTY GROUP	159,360	27,432,230.40
	SL GREEN REALTY CORP	45,150	4,629,229.50
	SPIRIT MTA REIT	23,901	261,476.94
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	215,600	1,780,856.00
	STAG INDUSTRIAL INC	53,460	1,467,477.00
	STORE CAPITAL CORP	87,240	2,419,165.20
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	54,080	780,374.40
	SUN COMMUNITIES INC	40,840	3,998,644.40
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	117,150	1,986,864.00
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	49,110	1,176,675.60
	TAUBMAN CENTERS INC	33,120	1,981,900.80
	TERRENO REALTY CORP	30,340	1,138,356.80
	TIER REIT INC	26,300	625,414.00
	UDR INC	136,780	5,086,848.20
	UMH PROPERTIES INC	14,000	220,500.00
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	5,790	384,919.20
	URBAN EDGE PROPERTIES	54,720	1,261,296.00
	URSTADT BIDDLE - CL A	16,500	374,055.00
	VENTAS INC	182,910	10,678,285.80
	VEREIT INC	493,360	3,779,137.60
	VORNADO REALTY TRUST	88,610	6,576,634.20
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	108,770	896,264.80
	WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT	42,580	1,308,057.60
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	61,770	1,902,516.00
	WELLTOWER INC	191,040	12,077,548.80
	WHEELER REAL ESTATE INVESTME	4,000	17,160.00
	WHITESTONE REIT	16,110	203,791.50
	WP CAREY INC	54,600	3,672,942.00
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	55,410	1,361,977.80
	アメリカドル 小計	12,239,063	429,279,703.20 (47,675,803,837)
カナダドル	AGELLAN COMMERCIAL REAL ESTA	6,400	86,528.00
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	25,510	1,069,124.10
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	43,830	574,173.00

	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	11,100	521,145.00
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	35,850	1,562,701.50
	CHOICE PROPERTIES REIT	65,430	809,369.10
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	52,000	667,160.00
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	21,867	284,927.01
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	14,600	184,398.00
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	50,000	724,000.00
	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVEST TR	21,000	218,190.00
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	12,820	304,859.60
	GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	11,940	662,670.00
	H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST-UNIT	70,130	1,420,132.50
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	26,000	285,480.00
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	18,000	275,220.00
	MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL	7,890	120,006.90
	MORGUARD REAL ESTATE-TR UTS	13,580	178,033.80
	NORTHVIEW APARTMENT REAL ESTATE	15,863	422,907.58
	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES	23,000	260,590.00
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	82,320	2,023,425.60
	SLATE OFFICE REI	17,000	129,200.00
	SLATE RETAIL REIT	10,300	133,488.00
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	33,810	1,026,471.60
	SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REIT	20,000	176,800.00
	<b>カナダドル 小計</b>	<b>710,240</b>	<b>14,121,001.29</b> <b>(1,196,896,069)</b>
<b>ユーロ</b>	AEDIFICA	9,300	734,700.00
	ALSTRIA OFFICE REIT -AG	73,000	944,620.00
	ALTAREA	2,000	396,000.00
	BEFIMMO S.C.A.	12,800	666,880.00
	BENI STABILI SPA	547,000	414,899.50
	COFINIMMO	10,700	1,145,970.00
	COVIVIO	28,400	2,524,760.00
	EUROCOMMERCIAL	24,540	904,544.40
	GECINA SA	24,550	3,520,470.00
	GREEN REIT PLC	377,170	571,789.72
	HAMBORNER REIT AG	44,000	399,960.00
	HIBERNIA REIT PLC	332,550	490,843.80
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	59,300	1,080,446.00
	ICADE	23,800	1,987,300.00
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	19,790	143,279.60
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	171,672	1,652,343.00

	INTERVEST OFFICES & WAREHOUSES	8,000	173,600.00
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	190,000	257,640.00
	KLEPIERRE	105,800	3,455,428.00
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	46,392	448,146.72
	MERCIALYS	28,020	431,788.20
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	168,970	2,108,745.60
	NSI NV	9,200	316,480.00
	RETAIL ESTATES	3,600	278,640.00
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	69,318	13,059,511.20
	VASTNED RETAIL	8,500	335,325.00
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	8,600	956,320.00
	WERELDHAVE NV	21,780	708,721.20
	ユーロ 小計	2,428,752	40,109,151.94 (5,237,051,968)
イギリスポンド	AEW UK LONG LEASE REIT PLC	39,000	34,281.00
	ASSURA PLC	1,167,980	665,748.60
	BIG YELLOW GROUP PLC	77,290	710,681.55
	BRITISH LAND CO PLC	507,380	3,360,885.12
	CAPITAL & REGIONAL PLC	290,000	149,060.00
	CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	98,000	102,900.00
	DERWENT LONDON PLC	56,070	1,727,516.70
	EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	290,000	265,060.00
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	151,531	1,078,749.18
	HAMMERSON PLC	402,770	2,197,513.12
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	193,580	207,711.34
	INTU PROPERTIES PLC	471,100	882,134.75
	LAND SECURITIES GROUP PLC	383,850	3,657,706.65
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	378,110	693,831.85
	LXI REIT PLC	100,000	109,000.00
	NEWRIVER REIT PL	173,000	466,235.00
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	388,000	453,184.00
	RDI REIT PLC	772,000	277,534.00
	REGIONAL REIT LTD	170,000	159,460.00
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	108,990	576,557.10
	SCHRODER REAL ESTATE INVESTM	250,000	155,000.00
	SEGRO PLC	515,430	3,470,905.62
	SHAFTESBURY PLC	131,570	1,222,285.30
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	738,900	1,146,772.80
	UNITE GROUP PLC	138,000	1,136,430.00
	WORKSPACE GROUP PLC	61,920	656,352.00
	イギリスポンド 小計	8,054,471	25,563,495.68 (3,763,713,468)

オーストラリアドル	ABACUS PROPERTY GROUP	159,010	610,598.40
	ARENA REIT	114,000	248,520.00
	BWP TRUST	247,960	815,788.40
	CHARTER HALL GROUP	259,600	1,728,936.00
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	101,000	455,510.00
	CHARTER HALL RETAIL REIT	194,170	819,397.40
	CROMWELL PROPERTY GROUP	855,940	971,491.90
	DEXUS	514,310	5,107,098.30
	FOLKESTONE EDUCATION TRUST	103,800	282,336.00
	GDI PROPERTY GROUP	286,500	363,855.00
	GOODMAN GROUP	820,120	7,946,962.80
	GPT GROUP	913,750	4,687,537.50
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	135,200	498,888.00
	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS L	78,000	247,260.00
	INDUSTRIA REIT	75,000	195,750.00
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	90,000	282,600.00
	INVESTA OFFICE FUND	279,180	1,454,527.80
	MIRVAC GROUP	1,883,730	4,200,717.90
	NATIONAL STORAGE REIT	294,000	505,680.00
	PROPERTYLINK GROUP	150,000	159,750.00
	RURAL FUNDS GROUP	122,000	256,200.00
	SCENTRE GROUP	2,731,080	12,235,238.40
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	392,000	976,080.00
STOCKLAND	1,240,290	4,985,965.80	
VICINITY CENTERS	1,634,080	4,297,630.40	
VIVA ENERGY REIT	230,000	510,600.00	
オーストラリアドル 小計		13,904,720	54,844,920.00 (4,555,419,055)
ニュージーランドドル	ARGOSY PROPERTY LTD	415,000	456,500.00
	GOODMAN PROPERTY TRUST	575,000	853,875.00
	INVESTORE PROPERTY LTD	102,000	153,000.00
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	780,000	1,064,700.00
	PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL	530,000	720,800.00
	STRIDE STAPLED GROUP	174,000	323,640.00
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	187,460	389,916.80
ニュージーランドドル 小計		2,763,460	3,962,431.80 (301,303,314)
香港ドル	CHAMPION REIT	1,143,000	6,023,610.00
	FORTUNE REIT	739,000	6,887,480.00
	LINK REIT	1,103,500	83,314,250.00
	PROSPERITY REIT	592,000	1,906,240.00
	SPRING REAL ESTATE INVESTMENT	483,000	1,618,050.00
		521,000	2,802,980.00

	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST			
	YUEXIU REIT ASSET MANAGEMENT	600,000	3,186,000.00	
香港ドル 小計		5,181,500	105,738,610.00 (1,496,201,331)	
シンガポールドル	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	340,000	472,600.00	
	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	348,000	276,660.00	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,215,566	3,294,183.86	
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	691,000	753,190.00	
	CACHE LOGISTICS TRUST	518,200	393,832.00	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,399,528	2,421,183.44	
	CAPITALAND MALL TRUST	1,361,300	2,858,730.00	
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	316,560	471,674.40	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	385,900	613,581.00	
	ESR REIT	804,679	410,386.29	
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	480,000	297,600.00	
	FIRST REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	338,000	442,780.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	293,800	646,360.00	
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	360,000	493,200.00	
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	824,020	898,181.80	
	KEPPEL DC REIT	519,460	711,660.20	
	KEPPEL REIT	955,300	1,060,383.00	
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	954,000	300,510.00	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	944,530	1,511,248.00	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	645,760	1,278,604.80	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,072,652	1,372,994.56	
	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	1,051,900	1,209,685.00	
	OUE HOSPITALITY TRUST	590,000	457,250.00	
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	198,000	540,540.00	
	SABANA SHARIAH COMP IND REI	478,540	210,557.60	
	SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	321,200	208,780.00	
	SPH REIT	322,300	320,688.50	
STARHILL GLOBAL REIT	706,300	462,626.50		
SUNTEC REIT	1,119,900	2,004,621.00		
シンガポールドル 小計		19,556,395	26,394,291.95 (2,165,651,654)	
イスラエルシェケル	REIT 1 LTD	83,370	1,147,171.20	
イスラエルシェケル 小計		83,370	1,147,171.20 (35,080,495)	
合計		64,921,971	66,427,121,191 (66,427,121,191)	



(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

- 1.通貨ごとの小計の欄における( )内は、邦貨換算額であります。
- 2.合計金額欄の記載は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3.通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
- 4.外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資証券 162銘柄	100.0%	71.8%
カナダドル	投資証券 25銘柄	100.0%	1.8%
ユーロ	投資証券 28銘柄	100.0%	7.9%
イギリスポンド	投資証券 26銘柄	100.0%	5.7%
オーストラリアドル	投資証券 26銘柄	100.0%	6.9%
ニュージーランドドル	投資証券 7銘柄	100.0%	0.5%
香港ドル	投資証券 7銘柄	100.0%	2.3%
シンガポールドル	投資証券 29銘柄	100.0%	3.3%
イスラエルシェケル	投資証券 1銘柄	100.0%	0.1%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

#### グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド

##### 貸借対照表

項目	2018年 7月10日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	161,604,395
コール・ローン	368,293,774
社債券	21,343,079,887
派生商品評価勘定	580,000
流動資産合計	21,873,558,056
資産合計	21,873,558,056
負債の部	
流動負債	
未払金	110,227,050
未払解約金	44,182,000

	2018年 7月10日現在
項目	金額（円）
未払利息	935
その他未払費用	3,456
流動負債合計	154,413,441
負債合計	154,413,441
純資産の部	
元本等	
元本	67,315,635,483
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	45,596,490,868
元本等合計	21,719,144,615
純資産合計	21,719,144,615
負債純資産合計	21,873,558,056

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2018年 7月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までには個別法）に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。  当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2018年 7月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数		67,315,635,483口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	45,596,490,868円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3226円 (3,226円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

		2018年 7月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。	

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

		2018年 7月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	

	2018年 7月10日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2018年 7月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年 7月11日
期首元本額	65,270,856,019円
期中追加設定元本額	10,281,469,879円
期中一部解約元本額	8,236,690,415円
期末元本額	67,315,635,483円
期末元本額の内訳	
コモディティ・オープン（SMA専用）	40,916,535,104円
コア投資戦略ファンド（安定型）	5,603,342,492円

区分	2018年 7月10日現在
コア投資戦略ファンド（成長型）	7,934,373,070円
分散投資コア戦略ファンドA	3,338,418,282円
分散投資コア戦略ファンドS	4,376,876,906円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,913,135,634円
SMTAMコモディティ・オープン	1,079,037,315円
コモディティ・オープン（適格機関投資家専用）	10,334,554円
FOFs用 グローバル・コモディティ（米ドル建て）・ファンドS（適格機関投資家専用）	2,143,582,126円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	2018年 7月10日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
社債券		1,187,510,161
合計		1,187,510,161

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 通貨関連

（2018年 7月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	110,470,000	-	111,050,000	580,000
	アメリカドル	110,470,000	-	111,050,000	580,000
合計		110,470,000	-	111,050,000	580,000

## （注）時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカドル	BAR USD COM 035 11/30/18	8,000,000.00	8,094,720.00	
		CS USD COM 014 10/31/18	12,000,000.00	12,058,800.00	
		ETFS ALL COMMODITIES	40,000,000.00	3,504,000.00	
		IPATH DOW COMM 06/12/36	15,000,000.00	3,595,500.00	
		SG ISSUER 007 07/31/18	19,000,000.00	18,889,800.00	
		SG ISSUER 008 09/28/18	19,000,000.00	18,806,200.00	
		SG ISSUER 009 02/28/19	20,000,000.00	19,074,000.00	
		SG ISSUER 010 04/26/19	17,000,000.00	16,138,100.00	
		SG ISSUER 011 06/28/19	1,000,000.00	986,600.00	
		STAR HELIOS 005 11/15/18	93,000,000.00	91,028,400.00	
	アメリカドル 小計		244,000,000.00	192,176,120.00 (21,343,079,887)	
	合計			21,343,079,887 (21,343,079,887)	

### 有価証券明細表注記

1. 通貨ごとの小計の欄における( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	社債券 10銘柄	100.0%	100.0%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）

## 貸借対照表

	2018年 7月10日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	14,560,565
コール・ローン	21,209,803
投資信託受益証券	17,518,467,796
未収入金	1,369,988
流動資産合計	17,555,608,152
資産合計	17,555,608,152
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	38,683,775
未払解約金	777,218
未払利息	53
その他未払費用	1,804
流動負債合計	39,462,850
負債合計	39,462,850
純資産の部	
元本等	
元本	18,399,141,774
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	882,996,472
元本等合計	17,516,145,302
純資産合計	17,516,145,302
負債純資産合計	17,555,608,152

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2018年 7月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。</p>

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

		2018年 7月10日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		18,399,141,774口	
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	882,996,472円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9520円 (9,520円)	

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

		2018年 7月10日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、投資信託約款の運用の基本方針に規定する組入外貨建資産の為替変動リスクに対して為替ヘッジを目的として、当該規定に従い為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。		
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。		



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

	2018年 7月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券            「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務            短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はありません。

( その他の注記 )

元本の移動

区分	2018年 7月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	

期首	2017年 10月11日
期首元本額	3,000,000,000円
期中追加設定元本額	17,317,700,786円
期中一部解約元本額	1,918,559,012円
期末元本額	18,399,141,774円
期末元本額の内訳	
コア投資戦略ファンド（安定型）	3,500,037,534円
コア投資戦略ファンド（成長型）	4,994,260,219円
分散投資コア戦略ファンドA	2,334,621,754円
分散投資コア戦略ファンドS	3,116,489,852円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,377,404,499円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	928,526,034円
グローバル経済コア	2,119,887,868円
SMT ゴールドインデックス・オープン（為替ヘッジあり）	27,914,014円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	2018年 7月10日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券		653,674,172
合計		653,674,172

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 通貨関連

（2018年 7月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	17,300,970,165	-	17,339,653,940	38,683,775
	アメリカドル	17,300,970,165	-	17,339,653,940	38,683,775

合計	17,300,970,165	-	17,339,653,940	38,683,775
----	----------------	---	----------------	------------

## (注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	ISHARES GOLD TRUST	13,079,500	157,738,770.00	
	アメリカドル 小計		13,079,500	157,738,770.00 (17,518,467,796)	
合計			13,079,500	17,518,467,796 (17,518,467,796)	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

- 通貨ごとの小計の欄における( )内は、邦貨換算額であります。
- 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
- 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券1銘柄	100.0%	100.0%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

#### 米国株式LSマザーファンド

#### 貸借対照表

項目	2018年 7月10日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	483,310,144
社債券	12,817,911,269
流動資産合計	13,301,221,413
資産合計	13,301,221,413
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,766,100
未払解約金	486,000
未払利息	1,227
その他未払費用	8,866
流動負債合計	17,262,193
負債合計	17,262,193
純資産の部	
元本等	
元本	13,969,559,644
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	685,600,424
元本等合計	13,283,959,220
純資産合計	13,283,959,220
負債純資産合計	13,301,221,413

#### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2018年 7月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p>

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

		2018年 7月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数		13,969,559,644口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	685,600,424円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9509円 (9,509円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

		2018年 7月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、投資信託約款の運用の基本方針に規定する組入外貨建資産の為替変動リスクに対して為替ヘッジを目的として、当該規定に従い為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。</p>	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 7月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券            売買目的有価証券            「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引            「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務            短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	2018年 7月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年 10月10日
期首元本額	499,000円
期中追加設定元本額	15,317,197,747円
期中一部解約元本額	1,348,137,103円
期末元本額	13,969,559,644円
期末元本額の内訳	
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,363,030,456円
コア投資戦略ファンド（成長型）	1,453,266,282円
分散投資コア戦略ファンドA	948,272,210円
分散投資コア戦略ファンドS	1,013,769,517円
コア投資戦略ファンド（切替型）	440,185,769円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	290,227,228円
ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）	7,658,296,100円
米国株式LSファンド（SMA専用）	276,374,738円
FOFs用 米国株式LSファンドS（適格機関投資家専用）	526,137,344円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	2018年 7月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
社債券	398,228,730
合計	398,228,730

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「米国株式LSマザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 通貨関連

（2018年 7月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	12,951,513,900	-	12,968,280,000	16,766,100
	アメリカドル	12,951,513,900	-	12,968,280,000	16,766,100
合計		12,951,513,900	-	12,968,280,000	16,766,100

## (注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカドル	STAR HELIOS 004 10/18/22	119,000,000.00	115,414,292.00	
	アメリカドル 小計		119,000,000.00	115,414,292.00 (12,817,911,269)	
合計				12,817,911,269 (12,817,911,269)	

## 有価証券明細表注記

- 通貨ごとの小計の欄における( )内は、邦貨換算額であります。
- 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
- 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	----------------



アメリカドル	社債券	1銘柄	100.0%	100.0%
--------	-----	-----	--------	--------

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

**【中間財務諸表】**

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2018年7月11日から2019年1月10日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 【コア投資戦略ファンド（切替型）】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 (2018年 7月10日現在)	第6期中間計算期間 (2019年 1月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	487,385,230	528,622,616
投資信託受益証券	15,447,047,441	18,619,714,512
投資証券	2,263,079,818	1,521,370,694
親投資信託受益証券	13,659,663,969	10,632,604,066
未収入金	30,000,000	100,000,000
流動資産合計	31,887,176,458	31,402,311,888
<b>資産合計</b>		
31,887,176,458		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	74,325,412	19,323,592
未払受託者報酬	8,103,089	8,779,352
未払委託者報酬	215,542,065	233,530,605
未払利息	1,238	1,309
その他未払費用	800,410	841,397
流動負債合計	298,772,214	262,476,255
<b>負債合計</b>		
298,772,214		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	28,993,439,555	30,046,997,967
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,594,964,689	1,092,837,666
（分配準備積立金）	384,859,275	336,460,937
元本等合計	31,588,404,244	31,139,835,633
<b>純資産合計</b>		
31,588,404,244		
<b>負債純資産合計</b>		
31,887,176,458		

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2017年 7月11日 至 2018年 1月10日	第6期中間計算期間 自 2018年 7月11日 至 2019年 1月10日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	11,883,575	18,445,587
受取利息	180	-
有価証券売買等損益	1,668,056,016	1,376,312,032
その他収益	-	1,506
営業収益合計	1,679,939,771	1,357,864,939
<b>営業費用</b>		
支払利息	113,977	212,650
受託者報酬	7,358,756	8,779,352
委託者報酬	195,742,723	233,530,605
その他費用	735,835	852,660
営業費用合計	203,951,291	243,375,267
営業利益又は営業損失（ ）	1,475,988,480	1,601,240,206
経常利益又は経常損失（ ）	1,475,988,480	1,601,240,206
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,475,988,480	1,601,240,206
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	90,492,923	59,894,942
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,877,239,520	2,594,964,689
剰余金増加額又は欠損金減少額	364,750,905	400,516,391
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	364,750,905	400,516,391
剰余金減少額又は欠損金増加額	308,482,300	361,298,150
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	308,482,300	361,298,150
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,319,003,682	1,092,837,666

## ( 3 ) 【中間注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p>

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

	第5期 (2018年 7月10日現在)	第6期中間計算期間 (2019年 1月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	28,993,439,555口	30,046,997,967口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0895円 (1万口当たり純資産額) (10,895円)	1口当たり純資産額 1.0364円 (1万口当たり純資産額) (10,364円)

## ( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

## ( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価等に関する事項

	第6期中間計算期間 (2019年 1月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

元本の移動

区分	第5期 自 2017年 7月11日 至 2018年 7月10日	第6期中間計算期間 自 2018年 7月11日 至 2019年 1月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	26,068,918,560円	28,993,439,555円
期中追加設定元本額	10,500,659,721円	5,107,154,462円
期中一部解約元本額	7,576,138,726円	4,053,596,050円

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資

信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

## 国内株式インデックス マザーファンド

### 貸借対照表

項目	2019年 1月10日現在
	金額（円）
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	2,935,994,735
株式	239,369,282,604
派生商品評価勘定	61,091,760
未収配当金	382,135,226
前払金	24,343,500
差入委託証拠金	86,000,000
流動資産合計	242,858,847,825
資産合計	242,858,847,825
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	85,464,420
未払金	503,185,470
未払解約金	108,463,142
未払利息	7,274
その他未払費用	136,785
流動負債合計	697,257,091
負債合計	697,257,091
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	174,991,859,249
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	67,169,731,485
元本等合計	242,161,590,734
純資産合計	242,161,590,734
負債純資産合計	242,858,847,825

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2019年 1月10日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>先物取引</p>

2019年 1月10日現在	
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3.収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

2019年 1月10日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	174,991,859,249口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3838円 (1万口当たり純資産額) (13,838円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

2019年 1月10日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>



	2019年 1月10日現在
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	2019年 1月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 7月11日
期首元本額	136,991,982,887円
期中追加設定元本額	45,729,708,127円
期中一部解約元本額	7,729,831,765円
期末元本額	174,991,859,249円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	691,964,726円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	3,836,353,427円
SBI資産設計オープン（分配型）	15,982,868円
SMT TOPIXインデックス・オープン	10,083,029,131円
世界経済インデックスファンド	1,864,941,285円
日本株式インデックス・オープン	5,674,775,278円
DCマイセレクション25	6,716,109,716円
DCマイセレクション50	19,437,214,049円
DCマイセレクション75	17,234,779,317円
DC日本株式インデックス・オープン	5,513,460,682円
DCマイセレクションS25	2,667,754,486円
DCマイセレクションS50	7,772,370,523円
DCマイセレクションS75	4,973,556,933円
DC日本株式インデックス・オープンS	6,056,147,351円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	377,254,717円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	617,290,330円

区分	2019年 1月10日現在
DCターゲット・イヤー ファンド2045	398,667,521円
DC世界経済インデックスファンド	1,563,993,721円
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	594,443,604円
国内バランス60VA1(適格機関投資家専用)	25,311,284円
マイセクション50VA1(適格機関投資家専用)	50,369,402円
マイセクション75VA1(適格機関投資家専用)	42,572,583円
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)	328,101,697円
国内バランス60VA2(適格機関投資家専用)	2,814,939円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	125,015,849円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	455,049,938円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	72,140,540円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	630,213,377円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	2,100,101,835円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	802,193,559円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	4,531,760,709円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	687,689,306円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	53,093,399円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	904,789,185円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	161,366,357円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	518,846,741円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	667,834,440円
国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)	64,605,315円
FOFs用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	920,980,091円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	5,562,884,882円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,242,469,622円
コア投資戦略ファンド(安定型)	1,239,424,723円
コア投資戦略ファンド(成長型)	2,610,074,483円
分散投資コア戦略ファンドA	922,766,897円
分散投資コア戦略ファンドS	1,961,423,314円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	197,389,458円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	198,112,844円
コア投資戦略ファンド(切替型)	571,766,575円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	216,195,013円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	8,615,152円
SMT インデックスバランス・オープン	65,693,745円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	740,838,148円
SMT 世界経済インデックス・オープン	8,051,819円
SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)	50,842,154円
SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)	6,089,294円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	1,404,557円
グローバル経済コア	306,633,667円
SBI資産設計オープン(つみたてNISA対応型)	7,788,058円
i-SMT TOPIXインデックス(ノーロード)	38,019,443円

区分	2019年 1月10日現在
DCターゲット・イヤー ファンド2055	608,775円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	38,064,983円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	13,557,614円
F O F s用 国内株式インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	49,066,929,394円
F O F s用 国内株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	681,274,424円

(デリバティブ取引に関する注記)

#### 株式関連

(2019年 1月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,820,223,500	-	2,795,880,000	24,343,500
合計		2,820,223,500	-	2,795,880,000	24,343,500

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

#### 外国株式インデックス マザーファンド

#### 貸借対照表

項目	2019年 1月10日現在
	金額(円)
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
預金	12,768,720,865
コール・ローン	506,443,400
株式	297,100,443,686
投資信託受益証券	217,345,562
投資証券	7,534,085,542
派生商品評価勘定	332,884,132
未収入金	78,766,117
未収配当金	377,467,311
差入委託証拠金	2,303,928,372
流動資産合計	321,220,084,987
<b>資産合計</b>	
321,220,084,987	
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
派生商品評価勘定	1,144,680
前受金	332,334,971
未払解約金	80,072,276
未払利息	1,254

	2019年 1月10日現在
項目	金額（円）
その他未払費用	28,251
流動負債合計	413,581,432
負債合計	413,581,432
純資産の部	
元本等	
元本	140,631,916,695
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	180,174,586,860
元本等合計	320,806,503,555
純資産合計	320,806,503,555
負債純資産合計	321,220,084,987

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2019年 1月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引</p>

	2019年 1月10日現在
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p> <p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	2019年 1月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	140,631,916,695口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.2812円 (1万口当たり純資産額) (22,812円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

	2019年 1月10日現在
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券            売買目的有価証券            「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引            「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務            短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2019年 1月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 7月11日
期首元本額	138,277,772,586円
期中追加設定元本額	9,649,414,098円
期中一部解約元本額	7,295,269,989円
期末元本額	140,631,916,695円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,374,460,713円
S B I 資産設計オープン（分配型）	9,953,567円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	26,449,450,387円
世界経済インデックスファンド	7,516,291,014円
外国株式インデックス・オープン	1,063,145,601円

区分	2019年 1月10日現在
DCマイセレクション25	1,008,536,962円
DCマイセレクション50	4,977,294,763円
DCマイセレクション75	5,235,685,161円
DC外国株式インデックス・オープン	8,052,574,888円
DCマイセレクションS25	400,832,495円
DCマイセレクションS50	1,982,119,244円
DCマイセレクションS75	1,510,909,403円
DCターゲット・イヤーフアンド2025	124,382,019円
DCターゲット・イヤーフアンド2035	196,088,486円
DCターゲット・イヤーフアンド2045	124,996,718円
DC世界経済インデックスファンド	6,114,365,031円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,790,486,825円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	12,878,995円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	12,927,715円
外国株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	57,983,183円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	75,117,387円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	275,893,953円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	44,249,283円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	386,692,438円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	834,540,951円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	422,364,021円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	2,731,998,785円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	2,170,116,526円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	100,471,072円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	408,317,838円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	40,136,135円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	133,555,384円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,218,676,480円
FOFs用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	2,308,138,089円
外国株式ファンド・シリーズ1	907,996,579円
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,820,124,979円
コア投資戦略ファンド（成長型）	6,271,561,240円
分散投資コア戦略ファンドA	2,176,423,660円
分散投資コア戦略ファンドS	4,568,789,761円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	771,855,759円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	933,511,398円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,258,393,490円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	873,838,922円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	44,328,257円
SMT インデックスバランス・オープン	290,869,528円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	1,850,381,375円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	30,709,272,410円
SMT 世界経済インデックス・オープン	50,735,664円

区分	2019年 1月10日現在
SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)	304,959,402円
SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)	42,259,453円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	894,819円
i-SMT グローバル株式インデックス(ノーロード)	34,875,099円
グローバル経済コア	1,302,086,486円
SBI資産設計オープン(つみたてNISA対応型)	4,845,860円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	190,413円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	86,029,509円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	34,248,383円
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	1,552,350,693円
外株インデックス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	1,373,349,710円
外株インデックス・ファンド2(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	1,202,112,334円

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 株式関連

(2019年 1月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	15,710,131,402	-	16,042,466,373	332,334,971
合計		15,710,131,402	-	16,042,466,373	332,334,971

## (注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 通貨関連

(2019年 1月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	576,608,299	-	576,012,780	595,519
	アメリカドル	243,938,360	-	243,260,060	678,300
	カナダドル	23,704,069	-	23,645,980	58,089
	ユーロ	22,037,385	-	22,125,000	87,615
	イギリスポンド	89,388,270	-	89,396,780	8,510



	スイスフラン	25,601,499	-	25,661,790	60,291
	スウェーデンク ローナ	25,316,553	-	25,360,170	43,617
	ノルウェークロー ネ	33,164,544	-	33,227,040	62,496
	デンマークロー ネ	28,630,975	-	28,742,580	111,605
	オーストラリアド ル	18,651,360	-	18,621,600	29,760
	香港ドル	25,818,492	-	25,676,980	141,512
	シンガポールドル	40,356,792	-	40,294,800	61,992
	合計	576,608,299	-	576,012,780	595,519

## (注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 外国債券インデックス マザーファンド

## 貸借対照表

	2019年 1月10日現在
項目	金額（円）
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	116,407,713
コール・ローン	2,507,828,265
国債証券	241,296,223,361
派生商品評価勘定	721,782
未収入金	9,795,815
未収利息	1,857,619,022
前払費用	93,163,055
差入委託証拠金	140,227,352
流動資産合計	246,021,986,365
資産合計	246,021,986,365
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	595,183
前受金	157,024
未払金	76,569,588
未払解約金	661,932,261
未払利息	6,213
その他未払費用	36,145
流動負債合計	739,296,414
負債合計	739,296,414
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	92,184,597,951
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	153,098,092,000

	2019年 1月10日現在
項目	金額（円）
元本等合計	245,282,689,951
純資産合計	245,282,689,951
負債純資産合計	246,021,986,365

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2019年 1月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>債券先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(2)為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	2019年 1月10日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		92,184,597,951口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.6608円 (26,608円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

元本の移動

区分	2019年 1月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 7月11日
期首元本額	93,020,665,782円
期中追加設定元本額	10,830,555,390円
期中一部解約元本額	11,666,623,221円
期末元本額	92,184,597,951円
期末元本額の内訳	
外国債券オープン（毎月決算型）	1,903,407,318円
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	756,080,468円
財産四分法ファンド（毎月決算型）	511,607,997円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,077,093,065円
S B I 資産設計オープン（分配型）	8,664,359円
S M T グローバル債券インデックス・オープン	6,239,462,669円
世界経済インデックスファンド	6,587,226,748円
D C マイセレクション 2 5	1,660,492,884円
D C マイセレクション 5 0	1,374,634,080円
D C マイセレクション 7 5	864,570,494円
D C 外国債券インデックス・オープン	1,783,751,859円
D C マイセレクション S 2 5	659,376,280円
D C マイセレクション S 5 0	547,424,469円
D C マイセレクション S 7 5	249,464,052円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	50,652,682円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	59,342,810円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	27,755,198円
D C 世界経済インデックスファンド	5,323,293,379円
外国債券インデックス・オープン（SMA専用）	611,641,801円
外国債券インデックス 為替ヘッジあり（SMA専用）	46,232,832円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	3,556,105円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	2,137,167円
外国債券インデックス・オープン V A 1（適格機関投資家専用）	63,073,335円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	139,682,328円
バランス 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	220,502,109円
バランス 2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	174,829,685円
バランス 5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	509,153,279円
バランス A（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	2,355,658,499円
バランス B（3 7 . 5）V A 1（適格機関投資家専用）	643,880,897円
バランス C（5 0）V A 1（適格機関投資家専用）	2,271,149,685円
世界バランス V A 1（適格機関投資家専用）	868,332,764円
世界バランス V A 2（適格機関投資家専用）	93,846,341円
バランス D（3 5）V A 1（適格機関投資家専用）	670,097,116円
グローバルバランスファンド V A 3 5（適格機関投資家専用）	146,895,016円
バランス E（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	256,094,340円

区分	2019年 1月10日現在
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	329,636,633円
F O F s 用外国債券オープン（適格機関投資家専用）	1,072,808,612円
グローバル債券ファンド・シリーズ1（適格機関投資家専用）	967,463,832円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	913,703,370円
外国債券ファンド・シリーズ1	453,870,142円
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,141,142,231円
コア投資戦略ファンド（成長型）	3,562,953,450円
分散投資コア戦略ファンドA	917,063,499円
分散投資コア戦略ファンドS	2,714,192,297円
D C 世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	220,589,553円
D C 世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	2,386,853,883円
コア投資戦略ファンド（切替型）	495,939,393円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	248,081,329円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	113,889,470円
S M T グローバル債券インデックス・オープン（為替ヘッジあり）	1,050,987,000円
S M T インデックスバランス・オープン	251,110,672円
外国債券S M T B セレクション（S M A 専用）	23,052,626,850円
S M T 世界経済インデックス・オープン	42,939,583円
S M T 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	87,302,095円
S M T 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	108,569,627円
S M T 8資産インデックスバランス・オープン	781,393円
グローバル経済コア	1,131,832,454円
S B I 資産設計オープン（つみたてN I S A 対応型）	4,223,979円
D C ターゲット・イヤー ファンド2055	35,263円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	30,575,941円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	7,473,025円
F O F s 用 外国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	816,370,064円
F O F s 用 外国債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	9,945,224,884円
外国債券インデックス・ファンド（適格機関投資家専用）	355,293,317円

（デリバティブ取引に関する注記）

債券関連

（2019年 1月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,255,726,584	-	1,255,883,608	157,024
合計		1,255,726,584	-	1,255,883,608	157,024

(注)1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
- 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 通貨関連

（2019年 1月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	1,671,281,825	-	1,671,251,400	30,425
	アメリカドル	818,820,585	-	818,809,200	11,385
	カナダドル	73,503,000	-	73,503,000	-
	ユーロ	660,058,080	-	660,052,800	5,280
	イギリスポンド	118,900,160	-	118,886,400	13,760
	合計	1,671,281,825	-	1,671,251,400	30,425

### (注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 新興国債券インデックス マザーファンド

### 貸借対照表

	2019年 1月10日現在
項目	金額(円)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	836,616,786
コール・ローン	587,197,068
国債証券	44,195,260,400
未収利息	672,526,500
前払費用	49,280,457
流動資産合計	46,340,881,211
資産合計	46,340,881,211
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	386,617,188
未払解約金	10,860,022
未払利息	1,454
その他未払費用	2,931
流動負債合計	397,481,595

	2019年 1月10日現在
項目	金額（円）
負債合計	397,481,595
純資産の部	
元本等	
元本	28,367,042,172
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	17,576,357,444
元本等合計	45,943,399,616
純資産合計	45,943,399,616
負債純資産合計	46,340,881,211

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2019年 1月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	2019年 1月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	28,367,042,172口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.6196円 (1万口当たり純資産額) (16,196円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	2019年 1月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 7月11日
期首元本額	26,963,838,188円
期中追加設定元本額	2,948,991,646円
期中一部解約元本額	1,545,787,662円
期末元本額	28,367,042,172円
期末元本額の内訳	
SMT 新興国債券インデックス・オープン	4,125,804,985円
世界経済インデックスファンド	5,398,600,633円
DC新興国債券インデックス・オープン	3,911,654,571円



区分	2019年 1月10日現在
D C 世界経済インデックスファンド	4,399,702,623円
新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,871,531,018円
コア投資戦略ファンド（安定型）	138,847,350円
コア投資戦略ファンド（成長型）	492,238,225円
新興国債券インデックス・オープン（SMA専用）	99,880,585円
分散投資コア戦略ファンドA	132,210,545円
分散投資コア戦略ファンドS	417,066,427円
D C 世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	182,846,631円
D C 世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	1,991,908,991円
コア投資戦略ファンド（切替型）	79,323,611円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	209,801,105円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	93,897,172円
SMT インデックスバランス・オープン	212,686,388円
外国債券SMTBセレクション（SMA専用）	3,261,535,678円
SMT 世界経済インデックス・オープン	52,066,817円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	103,430,849円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	128,075,424円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	1,292,557円
グローバル経済コア	932,262,053円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	4,445,232円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	1,087,230円
F O F s 用 新興国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	124,845,472円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## J - R E I T インデックス マザーファンド

### 貸借対照表

	2019年 1月10日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,532,995,066
投資証券	102,850,179,870
未収入金	1,680,157,173
未収配当金	1,039,827,631
前払金	10,493,200
差入委託証拠金	51,757,000
流動資産合計	107,165,409,940
資産合計	107,165,409,940
負債の部	

	2019年 1月10日現在
項目	金額（円）
<b>流動負債</b>	
派生商品評価勘定	10,493,200
未払金	94,428,560
未払解約金	1,680,881,095
未払利息	3,798
その他未払費用	43,717
流動負債合計	1,785,850,370
<b>負債合計</b>	1,785,850,370
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	61,581,702,133
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	43,797,857,437
元本等合計	105,379,559,570
<b>純資産合計</b>	105,379,559,570
<b>負債純資産合計</b>	107,165,409,940

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2019年 1月10日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>不動産投信指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3.収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 1月10日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		61,581,702,133口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7112円 (17,112円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券            売買目的有価証券            「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引            「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務            短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

元本の移動

区分	2019年 1月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 7月11日
期首元本額	62,907,925,650円
期中追加設定元本額	5,305,798,946円
期中一部解約元本額	6,632,022,463円
期末元本額	61,581,702,133円
期末元本額の内訳	
SBI資産設計オープン(資産成長型)	1,685,520,746円
SBI資産設計オープン(分配型)	7,046,001円
SMT J-REITインデックス・オープン	10,627,622,667円
Jリートインデックス・オープン(SMA専用)	30,764,955,207円
コア投資戦略ファンド(安定型)	2,766,213,601円
コア投資戦略ファンド(成長型)	4,535,840,031円
分散投資コア戦略ファンドA	2,097,154,834円
分散投資コア戦略ファンドS	3,342,645,812円
コア投資戦略ファンド(切替型)	1,142,254,720円
SMT インデックスバランス・オープン	36,662,942円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	725,337,473円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	1,232,317円
グローバル経済コア	391,589,797円
SBI資産設計オープン(つみたてNISA対応型)	3,418,392円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	76,576,819円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	17,912,819円
FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	1,257,208,225円
J-REIT パッシブ・ファンド 2018-05(適格機関投資家専用)	1,102,200,949円
J-REIT パッシブ・ファンド 2018-11(適格機関投資家専用)	1,000,308,781円

(デリバティブ取引に関する注記)

投資証券関連

(2019年 1月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物 取引 買建	2,530,988,200	-	2,520,495,000	10,493,200
	合計	2,530,988,200	-	2,520,495,000	10,493,200

(注)1.時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.不動産投信指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## グローバルREITインデックス マザーファンド

### 貸借対照表

	2019年 1月10日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	270,033,211
コール・ローン	19,824,194
投資証券	68,760,642,315
派生商品評価勘定	28,585
未収配当金	322,863,209
流動資産合計	69,373,391,514
資産合計	69,373,391,514
負債の部	
流動負債	
未払解約金	11,428,985
未払利息	49
その他未払費用	628
流動負債合計	11,429,662
負債合計	11,429,662
純資産の部	
元本等	
元本	41,692,907,306
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	27,669,054,546
元本等合計	69,361,961,852
純資産合計	69,361,961,852
負債純資産合計	69,373,391,514

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2019年 1月10日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>為替予約取引</p>

	2019年 1月10日現在
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。  当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	2019年 1月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	41,692,907,306口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額	1口当たり純資産額 1.6636円 (1万口当たり純資産額) (16,636円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

	2019年 1月10日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

元本の移動

区分	2019年 1月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 7月11日
期首元本額	37,407,269,970円
期中追加設定元本額	6,244,687,489円
期中一部解約元本額	1,959,050,153円
期末元本額	41,692,907,306円
期末元本額の内訳	
ワールド・ファイブインカム・ファンド（毎月決算型）	165,934,022円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,656,632,228円
S B I 資産設計オープン（分配型）	6,940,245円
S M T グローバルR E I Tインデックス・オープン	8,632,848,709円
グローバルリートインデックス・オープン（S M A専用）	21,054,513,065円
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,223,908,161円
コア投資戦略ファンド（成長型）	2,725,030,431円
分散投資コア戦略ファンドA	884,198,216円
分散投資コア戦略ファンドS	1,957,599,255円

区分	2019年 1月10日現在
コア投資戦略ファンド（切替型）	563,743,444円
SMT インデックスバランス・オープン	197,246,956円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	609,392,597円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	1,191,923円
グローバル経済コア	361,043,726円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	3,367,194円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	37,798,867円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	14,129,590円
グローバルリートインデックス・オープン（適格機関投資家専用）	920,604,099円
FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	676,784,578円

（デリバティブ取引に関する注記）

#### 通貨関連

（2019年 1月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	35,567,415	-	35,596,000	28,585
	アメリカドル	16,221,000	-	16,221,000	-
	ユーロ	19,346,415	-	19,375,000	28,585
合計		35,567,415	-	35,596,000	28,585

#### (注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

#### グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド

#### 貸借対照表

	2019年 1月10日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	194,602,297
コール・ローン	364,469,924
社債券	20,631,809,198
流動資産合計	21,190,881,419
資産合計	21,190,881,419



	2019年 1月10日現在
項目	金額（円）
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,078,000
未払利息	902
その他未払費用	6,526
流動負債合計	4,085,428
負債合計	4,085,428
純資産の部	
元本等	
元本	71,574,765,644
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	50,387,969,653
元本等合計	21,186,795,991
純資産合計	21,186,795,991
負債純資産合計	21,190,881,419

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2019年 1月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 1月10日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		71,574,765,644口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	50,387,969,653円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.2960円 (2,960円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 元本の移動

区分	2019年 1月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 7月11日
期首元本額	67,315,635,483円

区分	2019年 1月10日現在
期中追加設定元本額	5,918,691,404円
期中一部解約元本額	1,659,561,243円
期末元本額	71,574,765,644円
期末元本額の内訳	
コモディティ・オープン（SMA専用）	43,644,672,479円
コア投資戦略ファンド（安定型）	5,199,863,149円
コア投資戦略ファンド（成長型）	7,688,294,940円
分散投資コア戦略ファンドA	3,478,644,273円
分散投資コア戦略ファンドS	4,725,200,500円
コア投資戦略ファンド（切替型）	2,038,753,933円
SMTAMコモディティ・オープン	1,172,811,488円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	135,112,259円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	23,894,360円
コモディティ・オープン（適格機関投資家専用）	1,385,861,414円
F O F s 用 グローバル・コモディティ（米ドル建て）・ファンドS（適格機関投資家専用）	2,081,656,849円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

	2019年 1月10日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	353,592,150
コール・ローン	229,522,355
投資信託受益証券	17,531,390,516
派生商品評価勘定	1,639,365
未収入金	20,041,937
流動資産合計	18,136,186,323
資産合計	18,136,186,323
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	94,419,780
未払金	346,691,250
未払解約金	146,038,925
未払利息	568
その他未払費用	731
流動負債合計	587,151,254
負債合計	587,151,254

	2019年 1月10日現在
項目	金額（円）
純資産の部	
元本等	
元本	18,247,398,106
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	698,363,037
元本等合計	17,549,035,069
純資産合計	17,549,035,069
負債純資産合計	18,136,186,323

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2019年 1月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。  当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 1月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	18,247,398,106口

	2019年 1月10日現在	
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	698,363,037円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9617円 (9,617円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

元本の移動

区分	2019年 1月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 7月11日
期首元本額	18,399,141,774円
期中追加設定元本額	1,212,118,955円
期中一部解約元本額	1,363,862,623円
期末元本額	18,247,398,106円
期末元本額の内訳	
コア投資戦略ファンド（安定型）	3,343,215,788円
コア投資戦略ファンド（成長型）	4,785,164,557円
分散投資コア戦略ファンドA	2,552,236,485円
分散投資コア戦略ファンドS	3,392,187,920円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,461,887,201円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	1,189,676,015円
グローバル経済コア	1,337,774,525円
SMT ゴールドインデックス・オープン（為替ヘッジあり）	84,395,690円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	84,822,047円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	16,037,878円

（デリバティブ取引に関する注記）

#### 通貨関連

（2019年 1月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	17,460,830,046	-	17,553,610,461	92,780,415
	アメリカドル	17,460,830,046	-	17,553,610,461	92,780,415
合計		17,460,830,046	-	17,553,610,461	92,780,415

（注）時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

#### 米国株式LSマザーファンド

#### 貸借対照表

	2019年 1月10日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	677,618,568
社債券	19,037,143,775
派生商品評価勘定	70,826,200
未収入金	762,340,600
流動資産合計	20,547,929,143
資産合計	20,547,929,143
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,781,999
未払利息	1,678
その他未払費用	12,950
流動負債合計	1,796,627
負債合計	1,796,627
純資産の部	
元本等	
元本	20,025,815,772
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	520,316,744
元本等合計	20,546,132,516
純資産合計	20,546,132,516
負債純資産合計	20,547,929,143

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2019年 1月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。  当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

	2019年 1月10日現在
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

	2019年 1月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	20,025,815,772口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額	1口当たり純資産額 1.0260円 (1万口当たり純資産額) (10,260円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額 によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。



## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。
-------------

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	2019年 1月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 7月11日
期首元本額	13,969,559,644円
期中追加設定元本額	6,146,134,096円
期中一部解約元本額	89,877,968円
期末元本額	20,025,815,772円
期末元本額の内訳	
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,748,061,396円
コア投資戦略ファンド（成長型）	1,865,799,432円
分散投資コア戦略ファンドA	1,321,511,123円
分散投資コア戦略ファンドS	1,336,973,990円
コア投資戦略ファンド（切替型）	605,107,448円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	400,662,465円
ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）	11,561,324,169円
米国株式LSファンド（SMA専用）	483,597,331円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	44,626,836円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	4,918,600円
FOFs用 米国株式LSファンドS（適格機関投資家専用）	653,232,982円

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 通貨関連

（2019年 1月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	19,278,806,200	-	19,207,980,000	70,826,200
	アメリカドル	19,278,806,200	-	19,207,980,000	70,826,200
合計		19,278,806,200	-	19,207,980,000	70,826,200

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【コア投資戦略ファンド（切替型）】

## 【純資産額計算書】

（2019年 1月31日現在）

資産総額	31,677,144,765円
負債総額	142,521,801円
純資産総額（ - ）	31,534,622,964円
発行済口数	29,986,894,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0516円
（1万口当たり純資産額）	（10,516円）

（参考）

## 国内株式インデックス マザーファンド

## 純資産額計算書

（2019年 1月31日現在）

資産総額	272,638,679,723円
負債総額	3,547,596,195円
純資産総額（ - ）	269,091,083,528円
発行済口数	188,793,426,909口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4253円
（1万口当たり純資産額）	（14,253円）

## 外国株式インデックス マザーファンド

## 純資産額計算書

（2019年 1月31日現在）

資産総額	339,750,780,671円
負債総額	674,289,464円
純資産総額（ - ）	339,076,491,207円
発行済口数	142,608,117,935口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3777円
（1万口当たり純資産額）	（23,777円）

## 外国債券インデックス マザーファンド

## 純資産額計算書

(2019年 1月31日現在)

資産総額	247,638,183,590円
負債総額	71,936,267円
純資産総額（ - ）	247,566,247,323円
発行済口数	91,832,166,627口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6959円
（1万口当たり純資産額）	（26,959円）

## 新興国債券インデックス マザーファンド

## 純資産額計算書

(2019年 1月31日現在)

資産総額	47,316,985,976円
負債総額	6,692,412円
純資産総額（ - ）	47,310,293,564円
発行済口数	28,505,564,979口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6597円
（1万口当たり純資産額）	（16,597円）

## J-REITインデックス マザーファンド

## 純資産額計算書

(2019年 1月31日現在)

資産総額	107,863,827,465円
負債総額	854,827,106円
純資産総額（ - ）	107,009,000,359円
発行済口数	60,427,789,465口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7709円
（1万口当たり純資産額）	（17,709円）

## グローバルREITインデックス マザーファンド

## 純資産額計算書

（2019年 1月31日現在）

資産総額	75,548,332,182円
負債総額	65,326,564円
純資産総額（ - ）	75,483,005,618円
発行済口数	41,813,208,732口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8052円
（1万口当たり純資産額）	（18,052円）

## グローバル・コモディティ（米ドル建て） マザーファンド

## 純資産額計算書

（2019年 1月31日現在）

資産総額	21,778,062,241円
負債総額	85,155,986円
純資産総額（ - ）	21,692,906,255円
発行済口数	71,855,764,818口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3019円
（1万口当たり純資産額）	（3,019円）

## ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）

## 純資産額計算書

（2019年 1月31日現在）

資産総額	18,180,824,197円
負債総額	320,160,377円
純資産総額（ - ）	17,860,663,820円
発行済口数	18,246,236,136口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9789円
（1万口当たり純資産額）	（9,789円）

## 米国株式LSマザーファンド

## 純資産額計算書

（2019年 1月31日現在）

資産総額	19,942,431,733円
負債総額	104,268,548円
純資産総額（ - ）	19,838,163,185円

発行済口数	19,247,053,295口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0307円
（1万口当たり純資産額）	（10,307円）

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### (1)名義書換等

該当事項はありません。

##### (2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

##### (3)譲渡制限

該当事項はありません。

##### (4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

###### 受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

###### 受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

###### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

###### 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

###### 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

###### 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1)資本金の額（2019年 1月31日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間ににおける資本金の額の増減：2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

###### (2)委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を発送します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### [ PLAN（計画） ]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に



において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

#### [ D0（実行） ]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

#### [ CHECK（検証・評価） ]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2019年 4月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2019年1月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	532	11,462,075
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	81	335,324
単位型公社債投資信託	0	0
合計	613	11,797,399

## 3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭

和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第33期事業年度の中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,260,630	23,973,152
前払費用	143,622	157,614
未収委託者報酬	5,252,944	5,373,307
繰延税金資産	61,677	94,211
その他	5,474	9,842
流動資産合計	25,724,348	29,608,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 47,993	1 36,782
器具備品	1 73,765	1 79,655
その他	1 2,830	1 1,912
有形固定資産合計	124,589	118,350
無形固定資産		
ソフトウェア	221,499	210,679
その他	6,656	4,377
無形固定資産合計	228,156	215,056
投資その他の資産		
投資有価証券	71,153	42,802
長期前払費用	9,828	7,810
長期貸付金	19,838	17,088
会員権	25,000	25,000
繰延税金資産	137,359	154,422
その他	145	70
貸倒引当金	19,838	17,088
投資その他の資産合計	243,485	230,105
固定資産合計	596,231	563,512
資産合計	26,320,580	30,171,641

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年3月31日現在）	当事業年度 （平成30年3月31日現在）
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	13,630	24,591
未払金	2,883,924	2,950,503
未払収益分配金	45	45
未払手数料	2,099,678	2,160,863
その他未払金	784,201	789,595
未払費用	67,780	74,279
未払法人税等	863,230	838,596
未払消費税等	91,120	72,890
賞与引当金	98,072	106,177
その他	3,100	1,241
流動負債合計	4,020,860	4,068,279
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	13,148	13,374
退職給付引当金	437,197	496,696
その他	2,065	1,074
固定負債合計	452,411	511,145
負債合計	4,473,271	4,579,425
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	300,000	300,000
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	71,500	74,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	19,026,944	22,767,534
利益剰余金合計	21,198,444	24,942,034
株主資本合計	21,848,444	25,592,034
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,134	182
評価・換算差額等合計	1,134	182
純資産合計	21,847,309	25,592,216
負債・純資産合計	26,320,580	30,171,641

## （２）【損益計算書】

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,245,448	29,206,178
営業収益合計	30,245,448	29,206,178
営業費用		
支払手数料	12,880,325	12,544,178
広告宣伝費	95,688	175,296
公告費	3,094	-
調査費	6,239,223	6,008,380
調査費	360,520	396,842
委託調査費	5,876,937	5,609,496
図書費	1,766	2,041
営業雑経費	1,460,885	1,474,361
通信費	24,920	33,158
印刷費	370,785	368,414
協会費	30,665	36,616
諸会費	105	105
情報機器関連費	943,725	942,093
その他営業雑経費	90,684	93,973
営業費用合計	20,679,217	20,202,216
一般管理費		
給料	1,874,710	2,006,157
役員報酬	89,520	84,130
給料・手当	1,526,244	1,649,268
賞与	258,946	272,758
退職給付費用	76,106	84,944
福利費	221,018	239,702
交際費	5,612	5,831
旅費交通費	61,961	73,807
租税公課	106,691	102,158
不動産賃借料	113,697	124,629
減価償却費	134,710	119,300
業務委託費	1 486,690	1 484,841
諸経費	223,685	246,326
一般管理費合計	3,304,885	3,487,699
営業利益	6,261,346	5,516,262

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,669	2,136

収益分配金		129		116
投資有価証券売却益		307		499
貸倒引当金戻入		3,000		2,750
その他		1,591		4,351
営業外収益合計		9,697		9,854
営業外費用				
長期前払費用償却	1	4,644	1	-
投資有価証券売却損		604		2,224
固定資産除却損		-		7,891
その他		0		1,182
営業外費用合計		5,249		11,298
経常利益		6,265,794		5,514,818
特別損失				
統合関連費用		-		51,569
特別損失合計		-		51,569
税引前当期純利益		6,265,794		5,463,248
法人税、住民税及び事業税		1,889,846		1,739,837
法人税等調整額		45,558		50,178
法人税等合計		1,935,405		1,689,659
当期純利益		4,330,389		3,773,589

### （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,330,389	4,330,389	4,330,389

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,297,389	4,300,389	4,300,389
当期末残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,151	1,151	17,546,904
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16	16	16
当期変動額合計	16	16	4,300,405
当期末残高	1,134	1,134	21,847,309

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,773,589	3,773,589	3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	3,740,589	3,743,589	3,743,589
当期末残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,134	1,134	21,847,309
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,317	1,317	1,317
当期変動額合計	1,317	1,317	3,744,907
当期末残高	182	182	25,592,216

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 未適用の会計基準等

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

### (1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異が見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

### (2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	建物	62,231	千円	63,830
器具備品	298,576	"	325,834	"
その他	1,759	"	2,677	"
計	362,567	"	392,342	"

## （損益計算書関係）

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	業務委託費	39,286	千円	30,081
長期前払費用償却	4,644	"	-	"

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株 式	30,000	利益剰余金	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項



株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

#### （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	20,260,630	20,260,630	-
（2）未収委託者報酬	5,252,944	5,252,944	-
（3）投資有価証券 其他有価証券	71,149	71,149	-
（4）未払金	(2,883,924)	(2,883,924)	-
（5）未払法人税等	(863,230)	(863,230)	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	23,973,152	23,973,152	-
（2）未収委託者報酬	5,373,307	5,373,307	-
（3）投資有価証券 其他有価証券	42,799	42,799	-
（4）未払金	(2,950,503)	(2,950,503)	-
（5）未払法人税等	(838,596)	(838,596)	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、並びに（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）未払金、並びに（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,260,630	-	-	-
未収委託者報酬	5,252,944	-	-	-

投資有価証券 投資信託	-	10,402	18,313	2,499
----------------	---	--------	--------	-------

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,973,152	-	-	-
未収委託者報酬	5,373,307	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	12,846	21,065	496

（有価証券関係）

## 1. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	15,551	14,322	1,228
小計	15,551	14,322	1,228
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	55,598	58,463	2,864
小計	55,598	58,463	2,864
合計	71,149	72,785	1,635

当事業年度（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	19,223	17,499	1,723
小計	19,223	17,499	1,723
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	23,576	25,037	1,461
小計	23,576	25,037	1,461
合計	42,799	42,536	262

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,699	307	604

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
62,968	499	2,224

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
（1）退職給付債務	437,197	496,696
（2）退職給付引当金	437,197	496,696

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

## 3．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
（1）退職給付費用	76,106	84,944

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,321千円、当事業年度で15,458千円であります。

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年3月31日）		当事業年度 （平成30年3月31日）	
繰延税金資産				
未払事業税	28,688	千円	42,041	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,074	"	5,232	"
賞与引当金損金算入限度超過額	30,265	"	32,511	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,869	"	152,088	"
その他	6,972	"	23,674	"
繰延税金資産 合計	205,870	"	255,547	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	6,833	"	6,833	"
その他	-	"	80	"
繰延税金負債 合計	6,833	"	6,913	"
繰延税金資産の純額	199,037	"	248,633	"

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## （持分法損益等）

該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

## （セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## （関連情報）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## （1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,568,158千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	2,945,175千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

## （報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

## （報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

## （報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社  
重要性がないため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行（株）	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	9,520,775	未払手数料	1,563,065
							投資助言費用の支払	4,979,747	その他未払金	455,942

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行（株）	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	9,571,581	未払手数料	1,568,277
							投資助言費用の支払	4,809,206	その他未払金	424,421

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

前事業年度（平成29年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成30年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,282,436円46銭	8,530,738円79銭
1株当たり当期純利益金額	1,443,463円05銭	1,257,863円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益	4,330,389千円	3,773,589千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,330,389千円	3,773,589千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

### 中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間末

(2018年9月30日)

#### 資産の部

##### 流動資産

現金及び預金		23,034,588
預け金		1,999,987
未収委託者報酬		6,297,689
その他流動資産		160,541
流動資産合計		31,492,806

##### 固定資産

##### 有形固定資産

建物	1	35,878
器具備品	1	94,797
その他有形固定資産	1	1,967
有形固定資産合計		132,642

##### 無形固定資産

476,662

##### 投資その他の資産

投資有価証券		37,334
会員権		25,000
繰延税金資産		244,590
その他		4,358
投資その他の資産合計		311,284

##### 固定資産合計

920,589

##### 資産合計

32,413,396

#### 負債の部

##### 流動負債

未払金		3,522,021
未払費用		119,978
未払法人税等		768,587
賞与引当金		119,869
その他流動負債	2	107,652
流動負債合計		4,638,109

##### 固定負債

退職給付引当金	530,260
資産除去債務	13,489
その他固定負債	578
固定負債合計	544,327
負債合計	5,182,436

(単位：千円)

第33期中間会計期間末

(2018年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	350,000
資本剰余金合計	350,000
利益剰余金	
利益準備金	75,000
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100,000
繰越利益剰余金	24,405,169
利益剰余金合計	26,580,169
株主資本合計	27,230,169
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	789
評価・換算差額等合計	789
純資産合計	27,230,959
負債・純資産合計	32,413,396

## 中間損益計算書

(単位：千円)

第33期中間会計期間

(自 2018年4月1日

至 2018年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		14,970,762
営業収益合計		14,970,762
営業費用		10,448,993
一般管理費	1	2,088,498
営業利益		2,433,271
営業外収益	2	23,558
営業外費用		8,748
経常利益		2,448,081
特別損失		49,894
税引前中間純利益		2,398,187
法人税、住民税及び事業税		726,276
法人税等調整額		3,774



法人税等合計  
中間純利益

730,051

1,668,135

## 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034
当中間期変動額					
剰余金の配当	500		30,500	30,000	30,000
中間純利益			1,668,135	1,668,135	1,668,135
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	500	-	1,637,635	1,638,135	1,638,135
当中間期末残高	75,000	2,100,000	24,405,169	26,580,169	27,230,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	182	25,592,216
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			1,668,135
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	607	607	607
当中間期変動額合計	607	607	1,638,742
当中間期末残高	789	789	27,230,959

## 重要な会計方針

第33期中間会計期間  
（自 2018年4月1日

至 2018年9月30日)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法によっております。

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

第33期中間会計期間

(自 2018年4月1日

至 2018年9月30日)

有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、三井住友信託銀行株式会社の運用事業の統合予定、拠点の移転及びシステムの統合など大型の設備投資が計画されていることを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれ、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用按分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす

影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

第33期中間会計期間  
（自 2018年4月1日  
至 2018年9月30日）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

第33期中間会計期間末  
（2018年9月30日）

1	有形固定資産の減価償却累計額	
	建物	66,454千円
	器具備品	342,351千円
	その他有形固定資産	3,136千円
	計	411,942千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第33期中間会計期間  
（自 2018年4月1日  
至 2018年9月30日）

1	減価償却実施額	
	有形固定資産	19,715千円
	無形固定資産	44,989千円
2	営業外収益の主要項目	
	受取利息	819千円
	貸倒引当金戻入	17,088千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
-------	---------	-----------	-----------	----------

普通株式（株）	3,000	-	-	3,000
---------	-------	---	---	-------

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

（リ - ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

第33期中間会計期間末（2018年9月30日）

2018年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	23,034,588	23,034,588	-
(2)預け金	1,999,987	1,999,987	-
(3)未収委託者報酬	6,297,689	6,297,689	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	37,331	37,331	-
(5)未払金	(3,522,021)	(3,522,021)	-
(6)未払法人税等	(768,587)	(768,587)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)預け金、並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)未払金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第33期中間会計期間末（2018年9月30日）

其他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	21,579	19,493	2,085
小計	21,579	19,493	2,085
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他	15,752	16,700	947
小計	15,752	16,700	947
合計	37,331	36,193	1,137

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第33期中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	
1株当たり純資産額	9,076,986円44銭
1株当たり中間純利益	556,045円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第33期中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	
中間純利益	1,668,135千円
普通株式に係る中間純利益	1,668,135千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

1．取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三井住友信託銀行株式会社の運用事業

事業の内容：法人・機関投資家向けの資産運用サービスの提供

(2) 企業結合日

2018年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

三井住友信託銀行株式会社（当社の親会社の連結子会社）を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（当社）

(5) その他取引の概要に関する事項

三井住友トラスト・グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、法人・機関投資家向けサービスを提供し、高いノウハウ・品質を有する三井住友信託銀行株式会社の運用機能を分割し、確定拠出年金・ファンドラップ・インデックス投信等を中心に個人顧客向けに業容拡大を図ってきた当社に発展的に統合するものであります。

2．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（その他資本剰余金の額の減少及び資本金の額の増加）

当社は、2018年9月28日開催の臨時株主総会において、その他資本剰余金の額の減少及び資本金の額の増加について決議しており、2018年10月1日付で実行しております。

1. その他資本剰余金の額の減少及び資本金の額の増加の目的  
資本規模の充実を図るため、会社法第450条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金の額の減少を行い、その全額を資本金に組み入れることにしました。
2. その他資本剰余金の額の減少及び資本金の額の増加の要領
  - (1) 減少すべきその他資本剰余金の額  
その他資本剰余金18,939,438千円のうち1,700,000千円を減少します。
  - (2) その他資本剰余金の額の減少方法  
減少すべきその他資本剰余金の額の全額を資本金に組み入れます。  
資本金の額は2,000,000千円になります。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

##### (1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

##### (2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

##### (3)通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

##### (4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

##### (5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (1)定款の変更

当社は2018年10月1日付けで監査等委員会の設置等に関し、定款の変更を行いました。

##### (2)訴訟事件その他の重要事項

2019年4月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2018年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

## (1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

## (2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

## 3【資本関係】

## (1)受託会社

該当事項はありません。

## (2)販売会社

該当事項はありません。

## (参考)再信託受託会社

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：2000年6月20日

資本金の額：51,000百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## 第3【その他】



- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンド名を「コア投資戦略ファンド」と表示する場合があります。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月 1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2018年9月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

松崎雅則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているコア投資戦略ファンド（切替型）の2017年7月11日から2018年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア投資戦略ファンド（切替型）の2018年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

2018年12月3日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 澤	孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 内	知 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2019年3月8日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

松崎雅則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているコア投資戦略ファンド（切替型）の2018年7月11日から2019年1月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コア投資戦略ファンド（切替型）の2019年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年7月11日から2019年1月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。